

平成 28 年 度

名古屋市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

29 監 二 第 10 号
平成 29 年 9 月 11 日

名古屋市長 河 村 たかし 様

名古屋市監査委員	藤 沢 ただまさ
同	岡 本 やすひろ
同	黒 川 和 博
同	橋 本 博 孔

平成 28 年 度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、平成 28 年度名古屋市
各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに平成 28 年度における
基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり、その意見を提出します。

平成 28 年 度

名古屋市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

名古屋市監査委員

目 次

平成28年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 方 法	1
第 3	審 査 の 結 果	1
1	総 括	
(1)	予 算 の 概 要	
ア	予算編成方針	2
イ	歳入歳出予算額	2
(2)	決 算 の 概 要	
ア	一般会計	4
イ	特別会計	5
ウ	一般会計・特別会計合計額	6
(3)	市 債 及 び 財 政 調 整 基 金 の 現 在 高 の 状 況	7
2	一 般 会 計	
(1)	歳 入	
ア	歳 入 の 概 要	
(ア)	執 行 状 況	10
(イ)	自主財源及び依存財源	13
(ロ)	一般財源及び特定財源	15
(エ)	不納欠損額及び収入未済額の状況	17
イ	科 目 別 歳 入	
第1款	市 税	18
第2款	地 方 譲 与 税	21
第3款	県 税 交 付 金	22
第4款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	23
第5款	地方特例交付金	23
第6款	地 方 交 付 税	24
第7款	交通安全対策特別交付金	25

第8款 使用料及び手数料	26
第9款 国庫支出金	27
第10款 県支出金	28
第11款 財産収入	29
第12款 寄附金	30
第13款 繰入金	31
第14款 繰越金	32
第15款 諸収入	32
第16款 市債	34

(2) 歳出

ア 歳出の概要

(ア) 執行状況	36
(イ) 補助金額の状況	40
(ウ) 翌年度繰越額及び不用額の状況	42

イ 科目別歳出

第1款 議会費	44
第2款 総務費	45
第3款 健康福祉費	47
第4款 子ども青少年費	50
第5款 環境費	53
第6款 市民経済費	55
第7款 観光文化交流費	58
第8款 緑政土木費	60
第9款 住宅都市費	63
第10款 消防費	66
第11款 教育費	68
第12款 公債費	71
第13款 諸支出金	72
第14款 予備費	74

3 特別会計

(1) 概要

ア 執 行 状 況	76
イ 決 算 収 支 状 況	78
ウ 不納欠損額及び収入未済額の状況	80
エ 翌年度繰越額及び不用額の状況	81
オ 一般会計からの繰入れ状況	82
カ 市債現在高の状況	83
(2) 会計別決算状況	
① 国民健康保険特別会計	84
② 後期高齢者医療特別会計	87
③ 介護保険特別会計	90
④ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	93
⑤ 市場及びと畜場特別会計	96
⑥ 名古屋城天守閣特別会計	99
⑦ 土地区画整理組合貸付金特別会計	101
⑧ 市街地再開発事業特別会計	103
⑨ 墓地公園整備事業特別会計	105
⑩ 基金特別会計	108
⑪ 用地先行取得特別会計	112
⑫ 公債特別会計	116
4 財産に関する調書	120
5 総 括 意 見	122

平成28年度基金運用状況審査意見

第 1	審 査 の 対 象	134
第 2	審 査 の 方 法	134
第 3	審 査 の 結 果	134
1	土 地 基 金	135
2	美術品等取得基金	135

平成28年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査資料	137
-------------------------	-----

凡 例

- 1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 本文各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 3 比率(%)は原則として各計数ごとに小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位で表示した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 4 比率(%)は原則として小数第 1 位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100(%)と表示した。
- 5 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「 △ 」…… 負数
 - 「 0.0 」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」…… 該当数値のないもの及び算出不能なものなど
- 6 一般会計の歳入及び歳出各款並びに各特別会計において、歳入の予算現額に対する増減額又は歳出の不用額が多額のもの、前年度に比し決算額の増減の著しいものについて、その理由を記載した。

平成 28 年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

平成 28 年度 名古屋市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

①平成 28 年度 名古屋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

②平成 28 年度 名古屋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

③平成 28 年度 名古屋市介護保険特別会計歳入歳出決算

④平成 28 年度 名古屋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

⑤平成 28 年度 名古屋市市場及びと畜場特別会計歳入歳出決算

⑥平成 28 年度 名古屋市名古屋城天守閣特別会計歳入歳出決算

⑦平成 28 年度 名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計歳入歳出決算

⑧平成 28 年度 名古屋市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

⑨平成 28 年度 名古屋市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算

⑩平成 28 年度 名古屋市基金特別会計歳入歳出決算

⑪平成 28 年度 名古屋市用地先行取得特別会計歳入歳出決算

⑫平成 28 年度 名古屋市公債特別会計歳入歳出決算

3 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）

第2 審査の方法

決算及び決算書類の計数を関係帳簿及び証書類と照合するとともに、歳入歳出予算の執行状況の適否等について、以下の点に留意しつつ、関係局より説明を聴取するなどの方法により実施した。

①決算書類は法令に準拠して作成されているか

②決算書類の計数は正確か

③予算執行は適正に行われているか

④事業執行は効率的・効果的に行われているか

⑤財政運営上の問題点は何か

第3 審査の結果

市長から提出された決算及び決算書類を審査した結果、審査に付された決算及び決算書類は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

予算の執行状況等については、以下に述べるとおりであるが、「5 総括意見」については、特に配慮されたい。

1 総括

(1) 予算の概要

ア 予算編成方針

平成 28 年度の当初予算編成の基本方針は、以下のとおりであった。

「我が国経済の動向を見ると、景気はこのところ一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている。平成 28 年度にかけては、雇用・所得環境の改善が続く中で、国の緊急対策等の効果もあつて、緩やかな回復に向かうことが期待されており、国においては、経済・財政再生計画等に基づき、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の双方をさらに前進させることとしている。

こうした中で、平成 28 年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、法人税割の一部国税化の影響が拡大することなどにより法人市民税が減収となるものの、個人所得の増加により個人市民税が、家屋の新增築などにより固定資産税が、それぞれ増収となることなどから、全体では平成 27 年度当初予算を上回る見込みである。また、臨時財政対策債は減収となる見込みである。一方、歳出においては福祉や医療などの義務的な経費の伸びが避けられない状況にある。

平成 28 年度の予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況の中であっても、名古屋市総合計画 2018 に掲げる 4 つの都市像の実現に向けた取組みを推進することとした。そのため、行財政改革を進めることで財源の確保を図り、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとした。」

イ 歳入歳出予算額

当初予算額は、一般会計 1 兆 856 億 100 万円、特別会計 1 兆 1,404 億 7,138 万円、合計 2 兆 2,260 億 7,238 万円であった。その後、臨時福祉給付金給付事業や小・中学校校舎等の大規模改造、サイエンスパーク事業用地の取得等に必要な補正が数次にわたって行われたことなどにより、最終的な予算現額は当初予算額に比べて、一般会計は 448 億 2,528 万円（4.1%）増の 1 兆 1,304 億 2,628 万円、特別会計は 326 億 2,888 万円（2.9%）増の 1 兆 1,731 億 26 万円、合計では 774 億 5,417 万円（3.5%）増の 2 兆 3,035 億 2,655 万円となっている。

また、予算現額は前年度に比べ、一般会計は 347 億 1,174 万円（3.2%）増加、特別会計は 74 億 968 万円（0.6%）減少しており、合計では 273 億 205 万円（1.2%）増加となっている。

なお、一般会計及び特別会計の予算状況は次表のとおりである。

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				差 引 額	増減率
一 般 会 計		千円	千円	千円	%
	当 初 予 算 額 A	1,085,601,000	1,072,256,000	13,345,000	1.2
	補 正 予 算 額 B	31,664,068	10,777,703	20,886,365	193.8
	前年度繰越額 C	13,161,219	12,680,836	480,382	3.8
	予 算 現 額 A+B+C	1,130,426,287	1,095,714,539	34,711,747	3.2
特 別 会 計	当 初 予 算 額 A	1,140,471,384	1,152,282,141	△ 11,810,757	△1.0
	補 正 予 算 額 B	15,978,738	8,238,519	7,740,219	94.0
	前年度繰越額 C	16,650,146	19,989,296	△ 3,339,150	△16.7
	予 算 現 額 A+B+C	1,173,100,268	1,180,509,956	△ 7,409,688	△0.6
合 計	当 初 予 算 額 A	2,226,072,384	2,224,538,141	1,534,243	0.1
	補 正 予 算 額 B	47,642,806	19,016,222	28,626,584	150.5
	前年度繰越額 C	29,811,365	32,670,133	△ 2,858,767	△8.8
	予 算 現 額 A+B+C	2,303,526,555	2,276,224,496	27,302,059	1.2

(注) 会計別の詳細は、決算審査資料第1表（140ページ）のとおり。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
		金 額	対予算	金 額	対予算	差 引 額	増減率
一 般 会 計	予 算 現 額	千円	%	千円	%	千円	%
	歳 入 決 算 額 A	1,130,426,287		1,095,714,539		34,711,747	3.2
	歳 出 決 算 額 B	1,070,434,155	94.7	1,058,680,550	96.6	11,753,604	1.1
	歳 入 歳 出 決 算 差 引 額 C=A-B (形 式 収 支)	1,058,517,988	93.6	1,047,231,796	95.6	11,286,191	1.1
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	11,916,166	—	11,448,754	—	467,412	4.1
	実 質 収 支 E=C-D	8,551,119	—	5,214,533	—	3,336,585	64.0
	前 年 度 実 質 収 支 F	3,365,047	—	6,234,220	—	△ 2,869,172	△46.0
	単 年 度 収 支 E-F	6,234,220	—	1,724,915	—	4,509,305	261.4
特 別 会 計	予 算 現 額	△ 2,869,172	—	4,509,305	—	△ 7,378,477	—
	歳 入 決 算 額 A	1,173,100,268		1,180,509,956		△ 7,409,688	△0.6
	歳 出 決 算 額 B	1,118,304,092	95.3	1,128,363,830	95.6	△ 10,059,738	△0.9
	歳 入 歳 出 決 算 差 引 額 C=A-B (形 式 収 支)	1,112,392,594	94.8	1,126,079,234	95.4	△ 13,686,639	△1.2
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,911,498	—	2,284,596	—	3,626,901	158.8
	実 質 収 支 E=C-D	91,549	—	2,148	—	89,401	4,160.6
	前 年 度 実 質 収 支 F	5,819,948	—	2,282,447	—	3,537,500	155.0
	単 年 度 収 支 E-F	2,282,447	—	3,842,973	—	△ 1,560,525	△40.6
合 計	予 算 現 額	3,537,500	—	△ 1,560,525	—	5,098,026	—
	歳 入 決 算 額 A	2,303,526,555		2,276,224,496		27,302,059	1.2
	歳 出 決 算 額 B	2,188,738,247	95.0	2,187,044,381	96.1	1,693,866	0.1
	歳 入 歳 出 決 算 差 引 額 C=A-B (形 式 収 支)	2,170,910,582	94.2	2,173,311,030	95.5	△ 2,400,448	△0.1
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	17,827,665	—	13,733,350	—	4,094,314	29.8
	実 質 収 支 E=C-D	8,642,669	—	5,216,682	—	3,425,986	65.7
	前 年 度 実 質 収 支 F	9,184,996	—	8,516,668	—	668,328	7.8
	単 年 度 収 支 E-F	8,516,668	—	5,567,889	—	2,948,779	53.0
		668,328	—	2,948,779	—	△ 2,280,451	—

(注) 会計別の詳細は、決算審査資料第2表（142ページ）及び第5表（148ページ）のとおり。

ア 一般会計

一般会計の平成28年度の歳入決算額は1兆704億3,415万円、歳出決算額は1兆585億1,798万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入94.7%、歳出93.6%となっている。また、前年度に比べ歳入は117億5,360万円（1.1%）増加し、歳出は112億8,619万円（1.1%）増加している。

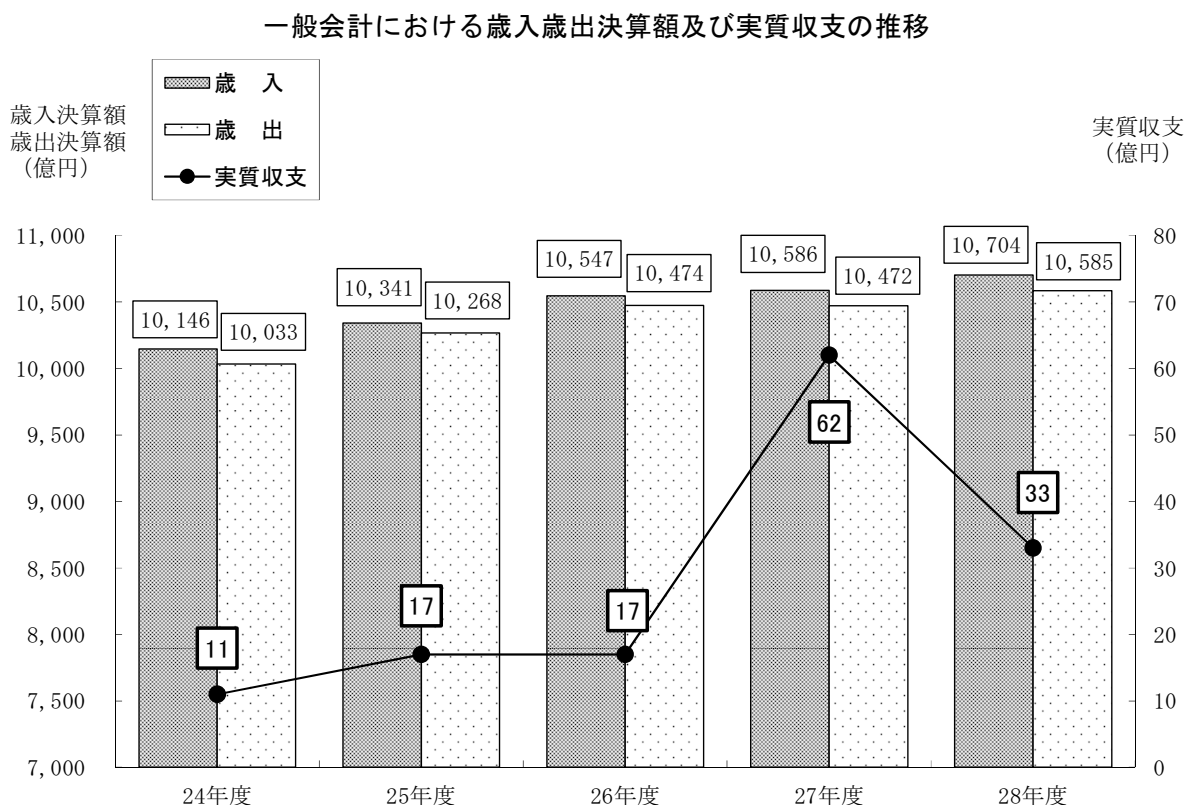
形式収支（歳入歳出決算差引額）は119億1,616万円で、前年度に比べ4億6,741万円（4.1%）増加している。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源85億5,111万円を差し引いた実質収支は、33億6,504万円の黒字である。

地方財政法第7条によれば、決算上剰余金を生じた場合には、その2分の1を下らない金額を積み立て、又は地方債の繰上償還の財源に充てなければならないとされていることから、一般会計の実質収支33億6,504万円の2分の1を下らない額16億9,000

万円が財政調整基金に積み立てられる。

この実質収支から前年度の実質収支 62 億 3,422 万円を差し引いた当年度の単年度収支は、28 億 6,917 万円の赤字である。

なお、一般会計における歳入歳出決算額及び実質収支の推移は次図のとおりである。



イ 特別会計

国民健康保険特別会計始め 12 特別会計合計の平成 28 年度の歳入決算額は 1 兆 1,183 億 409 万円、歳出決算額は 1 兆 1,123 億 9,259 万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入 95.3%、歳出 94.8%となっている。また、前年度に比べ歳入は 100 億 5,973 万円（0.9%）、歳出は 136 億 8,663 万円（1.2%）それぞれ減少している。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は 59 億 1,149 万円で、前年度に比べ 36 億 2,690 万円（158.8%）増加している。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 9,154 万円を差し引いた実質収支は、58 億 1,994 万円の黒字である。

この実質収支から前年度の実質収支 22 億 8,244 万円を差し引いた当年度の単年度収支は、35 億 3,750 万円の黒字である。

ウ 一般会計・特別会計合計額

一般会計及び特別会計の決算額を合計すると、平成28年度の歳入決算額は2兆1,887億3,824万円、歳出決算額は2兆1,709億1,058万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入95.0%、歳出94.2%となっている。また、前年度に比べ歳入は16億9,386万円（0.1%）増加し、歳出は24億44万円（0.1%）減少している。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は178億2,766万円で、前年度に比べ40億9,431万円（29.8%）増加している。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源86億4,266万円を差し引いた実質収支は、91億8,499万円の黒字である。

この実質収支から前年度の実質収支85億1,666万円を差し引いた一般会計及び特別会計合計の当年度の単年度収支は、6億6,832万円の黒字である。

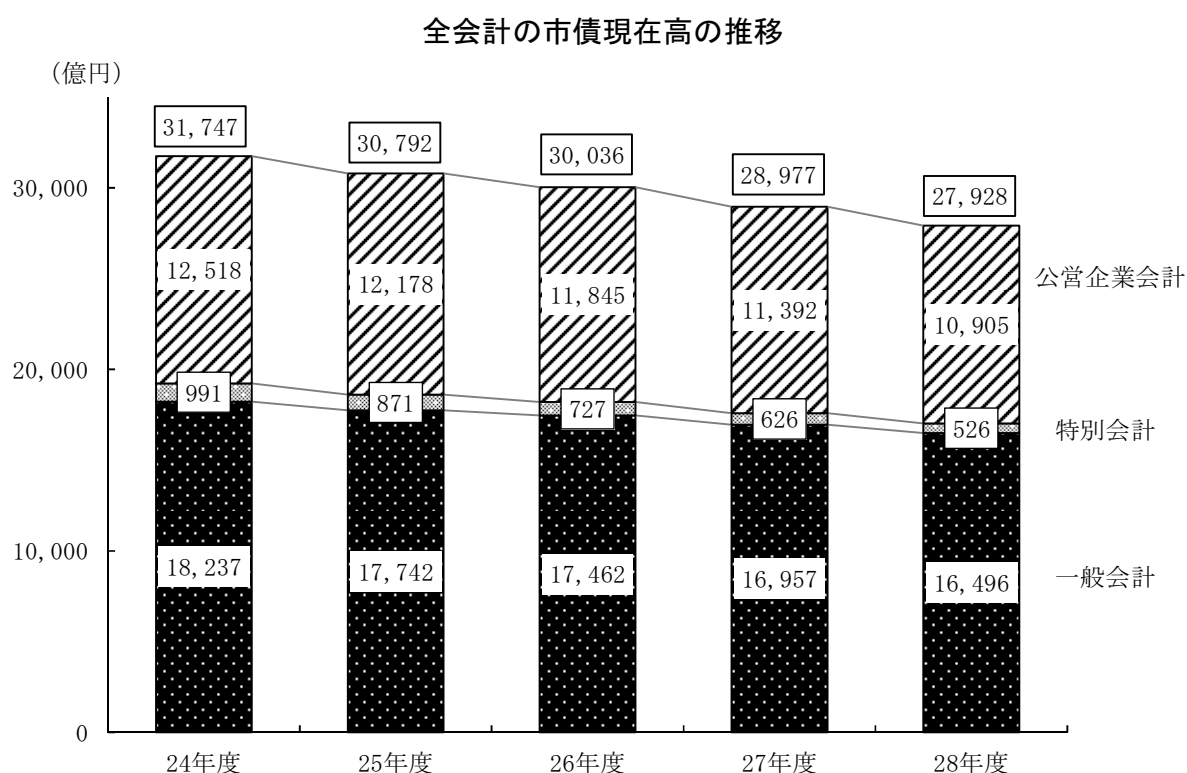
(3) 市債及び財政調整基金の現在高の状況

本市では、世代間の負担の公平性に配慮しつつ将来世代に過度な財政負担を残さない計画的な財政運営を進めるための財政運営方針として「今後の財政運営について」を平成 22 年 9 月に策定し、①一般会計の市債現在高が過去の最高額（平成 16 年度末現在高 1 兆 9,009 億円（注））を超えないようにする、②財政調整基金の積立額 100 億円を目指すことを財政規律として設けている。そこで、一般会計の市債及び財政調整基金の現在高の状況をみることにする。

（注）市立大学に係る市債は独立行政法人化により平成 18 年度から一般会計で経理しており、比較のため平成 16 年度末現在高には市立大学分を含めている。

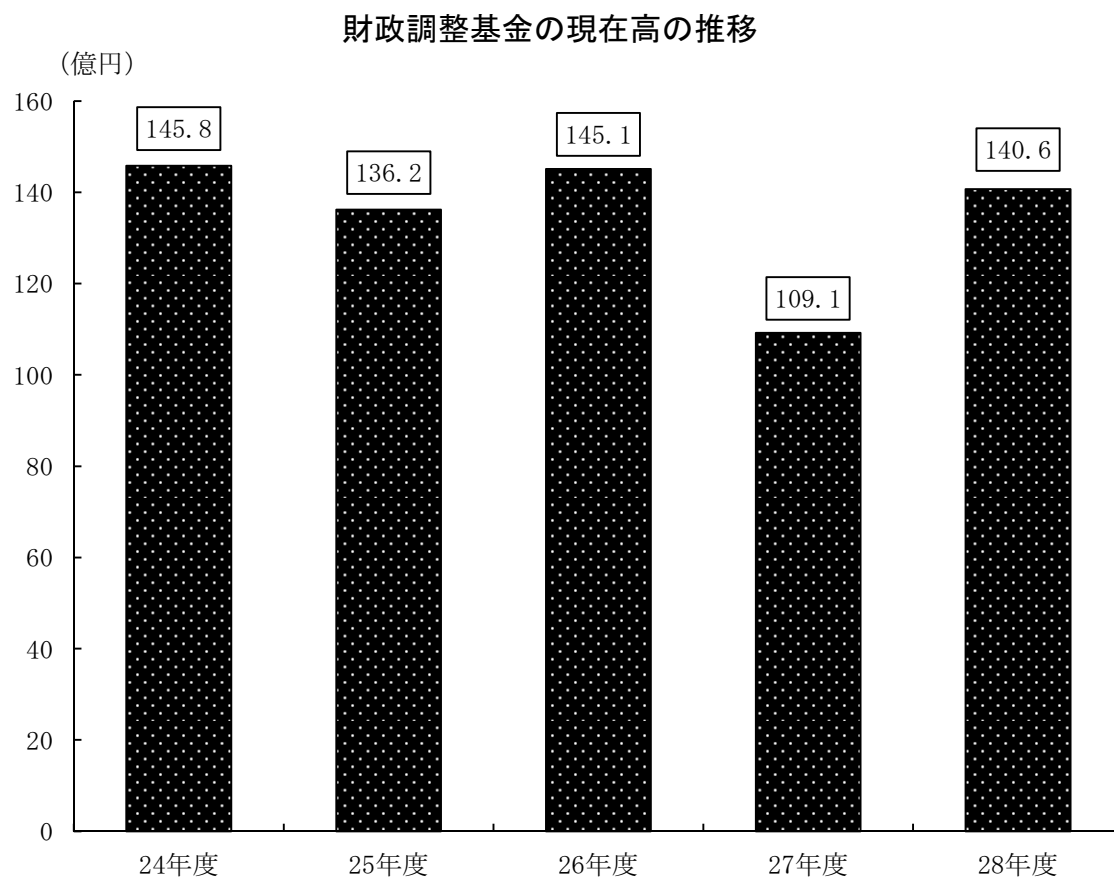
特別会計及び公営企業会計を含めた本市の全会計の市債現在高の推移は次図のとおりである。一般会計の市債現在高の状況は、平成 28 年度末現在で 1 兆 6,496 億 3,942 万円となっており、前年度末と比較して 461 億 190 万円（2.7%）減少している。これは土木債の減少等によるものである。財政規律の上限額 1 兆 9,009 億円との差額は 2,512 億円余となっている。

また、特別会計の市債現在高は、平成 28 年度末現在で 526 億 1,407 万円となっており、前年度末と比較して 100 億 7,052 万円（16.1%）減少している。これに病院事業会計を始めとする公営企業会計の市債現在高を含めた全会計合計の市債現在高は、平成 28 年度末現在で 2 兆 7,928 億 1,619 万円となり、前年度と比較して 1,048 億 8,522 万円（3.6%）減少している。



次に、財政調整基金の現在高の状況は、平成 28 年度末現在で 140 億 6,650 万円となっている。平成 27 年度の一般会計の実質収支 62 億 3,422 万円の 2 分の 1 を下らない額 31 億 2,000 万円を積み立てたことなどにより、前年度末と比較して 31 億 4,847 万円 (28.8%) 増加しており、前年度に引き続いて財政規律の目標額 100 億円を上回っている。

なお、財政調整基金の現在高の推移は次図のとおりである。平成 23 年度以降、現在高は 100 億円を上回っている。



(注) 現在高は各年度末現在の数値である。

2 一 般 会 計

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(ア) 執行状況

平成28年度の歳入決算額は1兆704億3,415万円であり、予算現額1兆1,304億2,628万円に対する割合は94.7%となっている。

歳入決算額の款別構成比をみると、市税が最も大きく47.7%を占め、次いで国庫支出金16.3%、諸収入11.7%の順となっている。

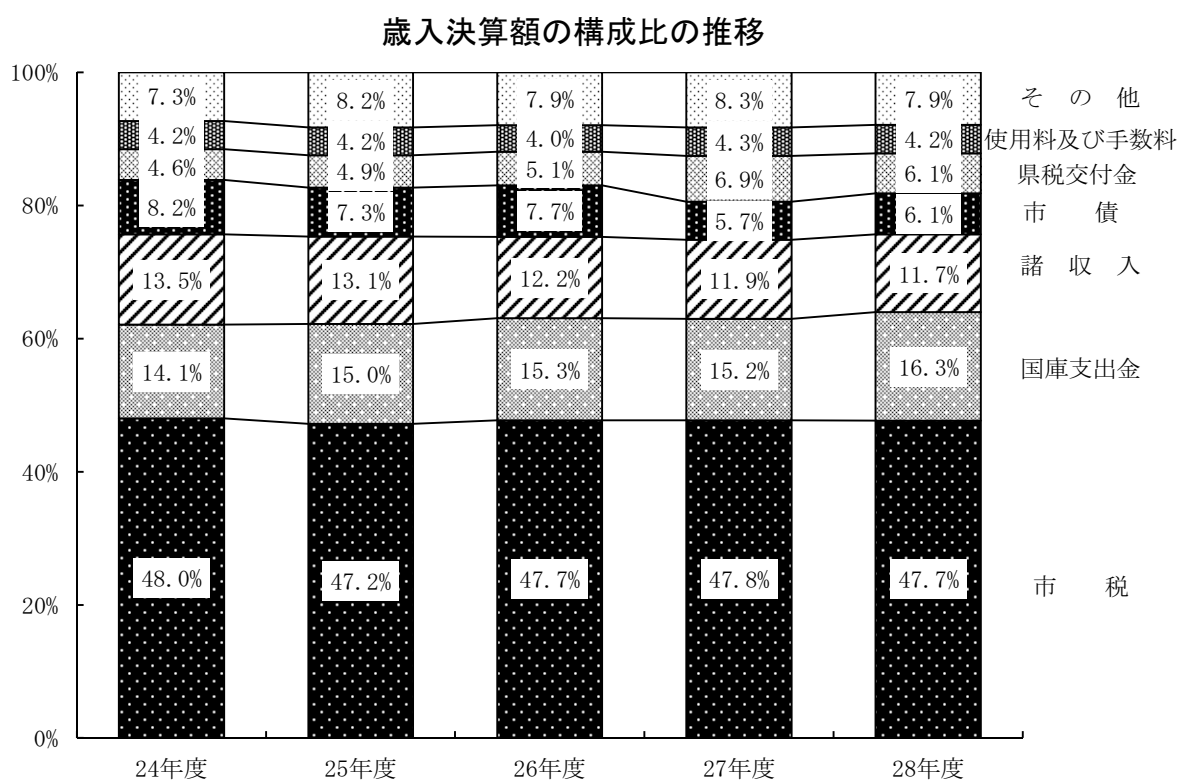
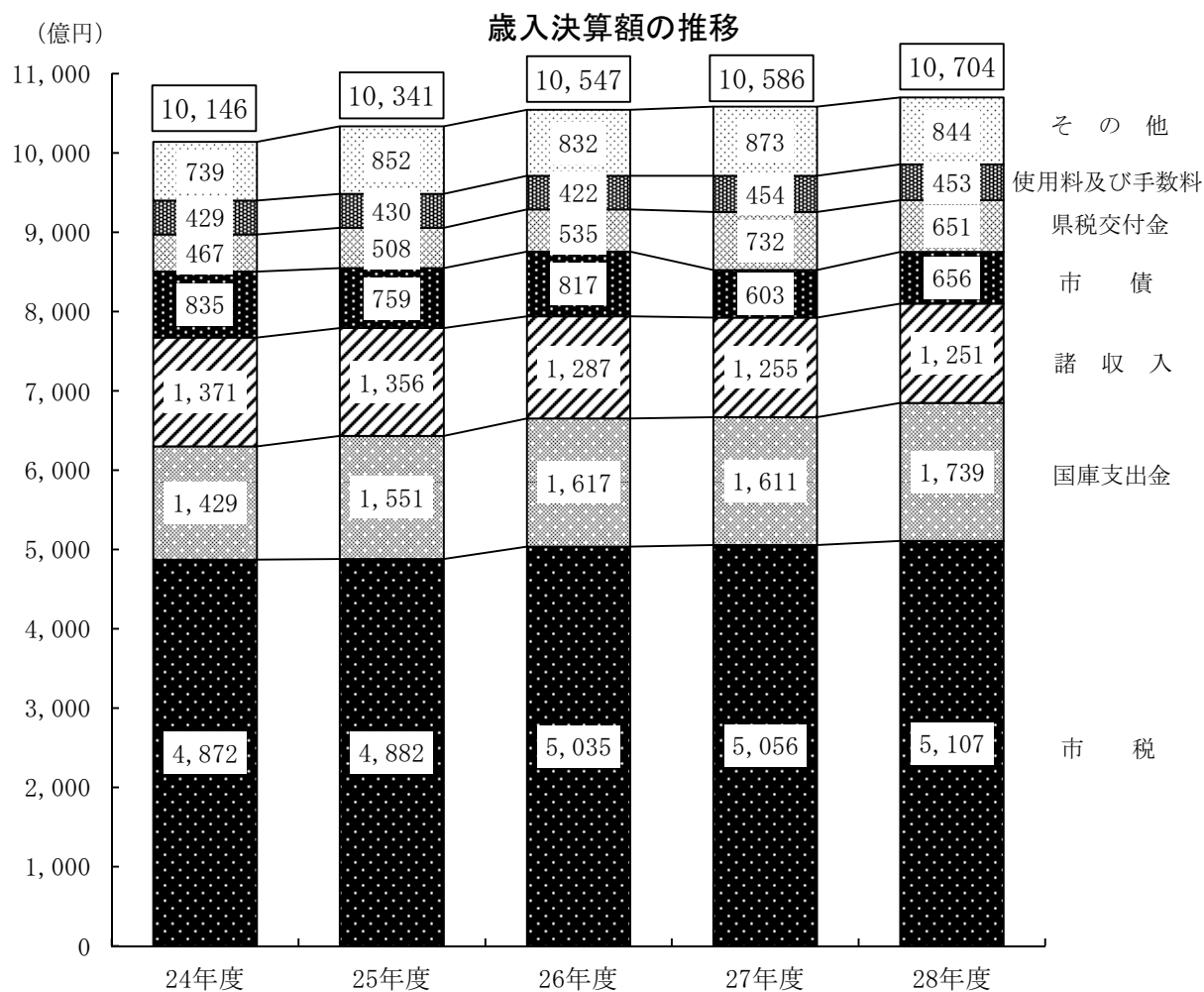
款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額		
			金 額 C	構成比	対予算 (C/A) ×100
	千円	千円	千円	%	%
市 税	509,825,000	513,927,930	510,712,774	47.7	100.2
地 方 譲 与 税	6,171,000	6,418,614	6,418,614	0.6	104.0
県 税 交 付 金	67,453,000	65,114,082	65,114,082	6.1	96.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,000	7,759	7,759	0.0	110.8
地 方 特 例 交 付 金	1,260,000	1,288,605	1,288,605	0.1	102.3
地 方 交 付 税	5,000,000	5,243,830	5,243,830	0.5	104.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000,000	889,589	889,589	0.1	89.0
使用料及び手数料	46,984,838	45,459,639	45,362,801	4.2	96.5
国 庫 支 出 金	199,817,805	173,999,690	173,999,690	16.3	87.1
県 支 出 金	52,701,858	49,401,730	49,401,730	4.6	93.7
財 産 収 入	7,032,821	5,526,870	5,526,859	0.5	78.6
寄 附 金	329,754	194,825	194,825	0.0	59.1
繰 入 金	10,992,031	7,139,234	7,139,234	0.7	64.9
繰 越 金	8,328,753	8,328,754	8,328,754	0.8	100.0
諸 収 入	129,552,426	131,180,166	125,175,604	11.7	96.6
市 債	83,970,000	65,629,400	65,629,400	6.1	78.2
合 計	1,130,426,287	1,079,750,723	1,070,434,155	100	94.7

また、平成 28 年度の歳入決算額は前年度に比べ 117 億 5,360 万円（1.1%）増加している。これは主に、県税交付金が地方消費税交付金の減少等により 81 億 8,518 万円（11.2%）減少したものの、国庫支出金が年金生活者等支援臨時福祉給付金に係る健康福祉費補助金の増加などの影響により 128 億 4,050 万円（8.0%）増加したこと、市債が土木債の発行額の増加等により 52 億 8,140 万円（8.8%）増加したことによる。

なお、各款別の主な増減理由は科目別歳入において述べる。

歳入決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と決算額の差引額 C-A	前年度決算額		対前年度比較	
			金額 E	構成比	差引額 F=C-E	増減率 (F/E) ×100
千円	千円	千円	千円	%	千円	%
578,336	2,636,818	887,774	505,614,227	47.8	5,098,547	1.0
0	0	247,614	6,405,568	0.6	13,046	0.2
0	0	△ 2,338,917	73,299,265	6.9	△ 8,185,183	△ 11.2
0	0	759	7,449	0.0	310	4.2
0	0	28,605	1,221,054	0.1	67,551	5.5
0	0	243,830	7,593,140	0.7	△ 2,349,310	△ 30.9
0	0	△ 110,411	915,690	0.1	△ 26,101	△ 2.9
0	96,837	△ 1,622,036	45,405,388	4.3	△ 42,586	△ 0.1
0	0	△ 25,818,114	161,159,189	15.2	12,840,501	8.0
0	0	△ 3,300,127	47,785,796	4.5	1,615,933	3.4
0	11	△ 1,505,961	6,295,022	0.6	△ 768,163	△ 12.2
0	0	△ 134,928	363,002	0.0	△ 168,177	△ 46.3
0	0	△ 3,852,796	10,326,471	1.0	△ 3,187,237	△ 30.9
0	0	0	6,434,446	0.6	1,894,307	29.4
323,428	5,681,133	△ 4,376,822	125,506,839	11.9	△ 331,235	△ 0.3
0	0	△ 18,340,600	60,348,000	5.7	5,281,400	8.8
901,766	8,414,801	△ 59,992,131	1,058,680,550	100	11,753,604	1.1



歳入決算額及び構成比の過去 5 年間の推移をみると、決算額は 1 兆円を超えて推移しており、市税は毎年増加している。

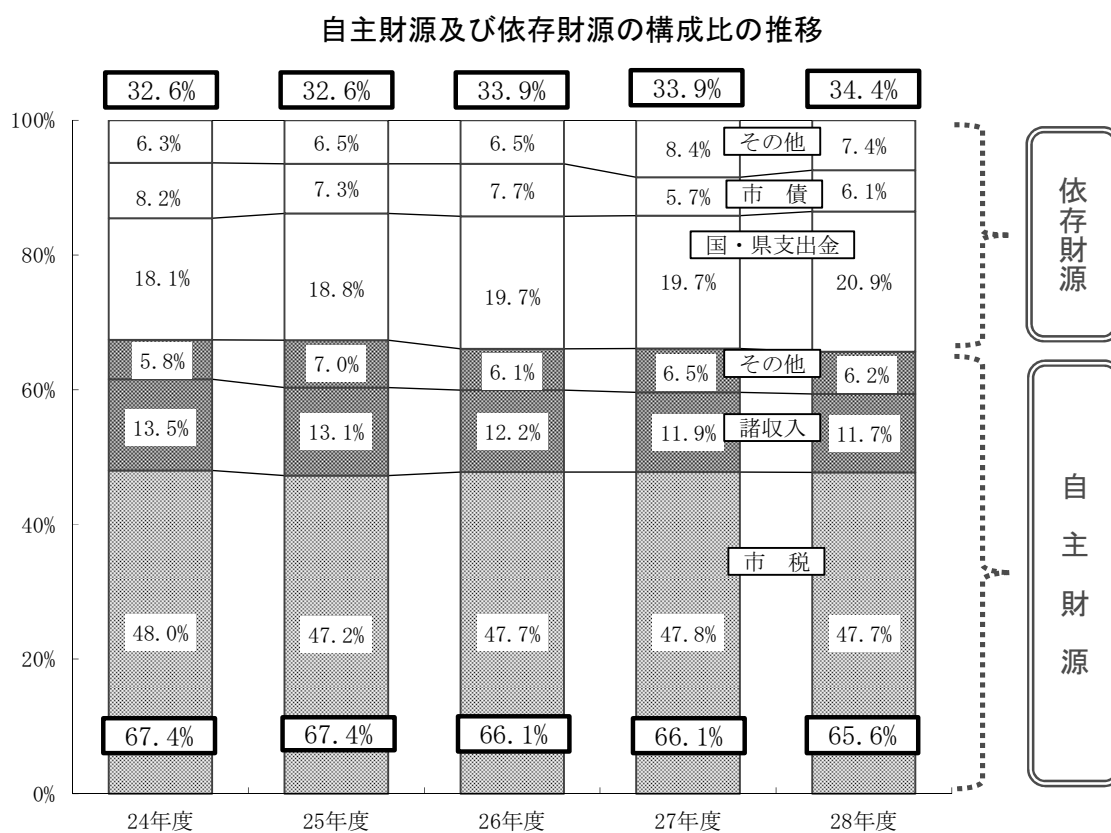
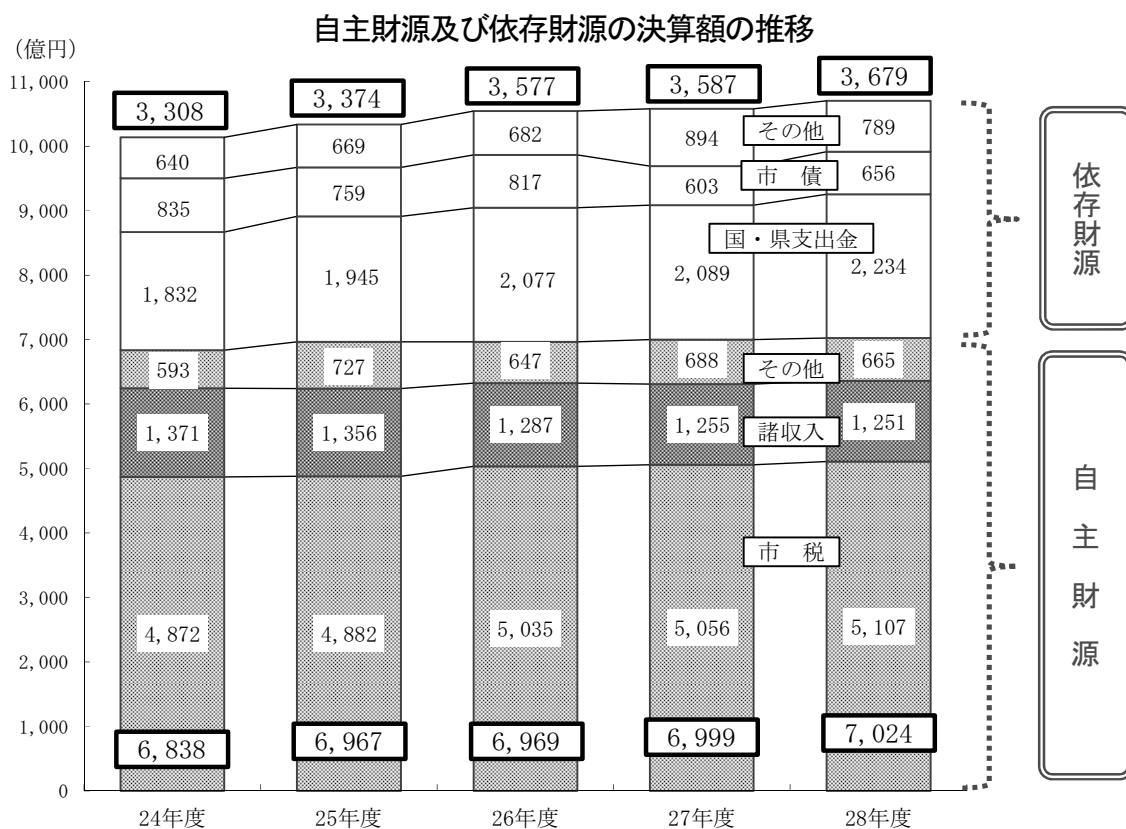
(イ) 自主財源及び依存財源

歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができる。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、諸収入、その他（使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金）を内容としている。自主財源の決算額は 7,024 億 4,085 万円であり、前年度に比べ 24 億 9,545 万円 (0.4%) 増加している。これは主に、市税が 50 億 9,854 万円増加したことによるものである。また、自主財源が歳入決算額に占める割合は 65.6%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

一方、依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債、その他（地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）を内容としている。依存財源の決算額は 3,679 億 9,330 万円であり、前年度に比べ 92 億 5,814 万円（2.6%）増加している。これは主に、その他のうち県税交付金が前年度から 81 億 8,518 万円減少したものの、国庫支出金が前年度から 128 億 4,050 万円増加したこと、市債が 52 億 8,140 万円増加したことによるものである。また、依存財源が歳入決算額に占める割合は 34.4%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

自主財源及び依存財源の決算額及び構成比の推移は次図のとおりである。



(注) 自主財源及び依存財源の詳細は、決算審査資料第6表(1) (150ページ) のとおりである。

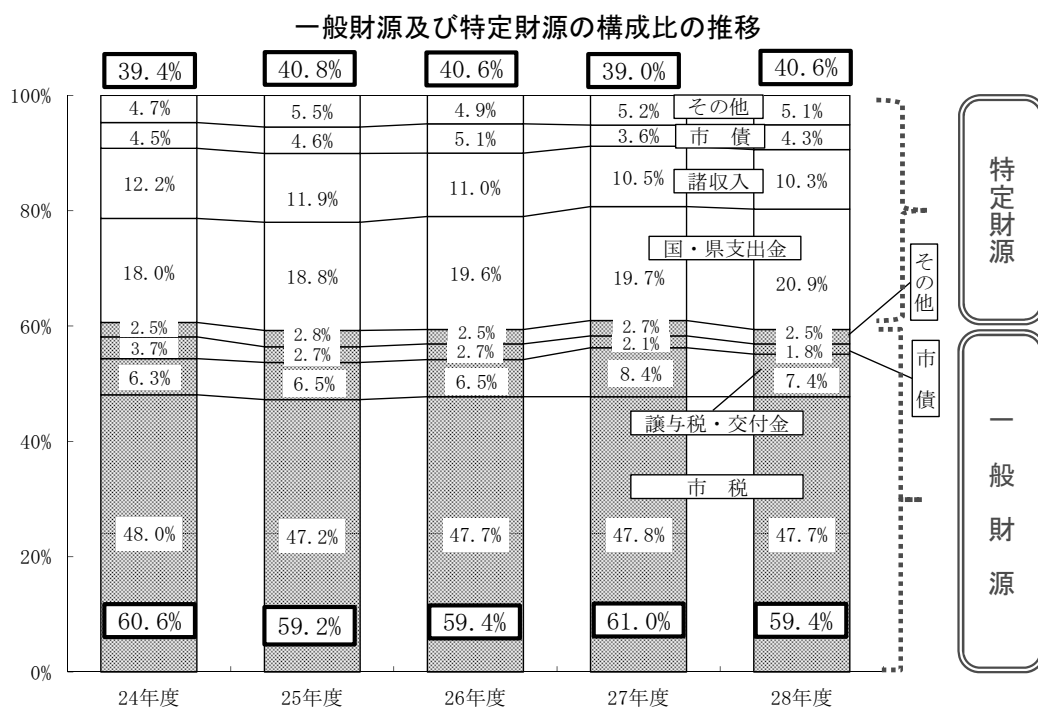
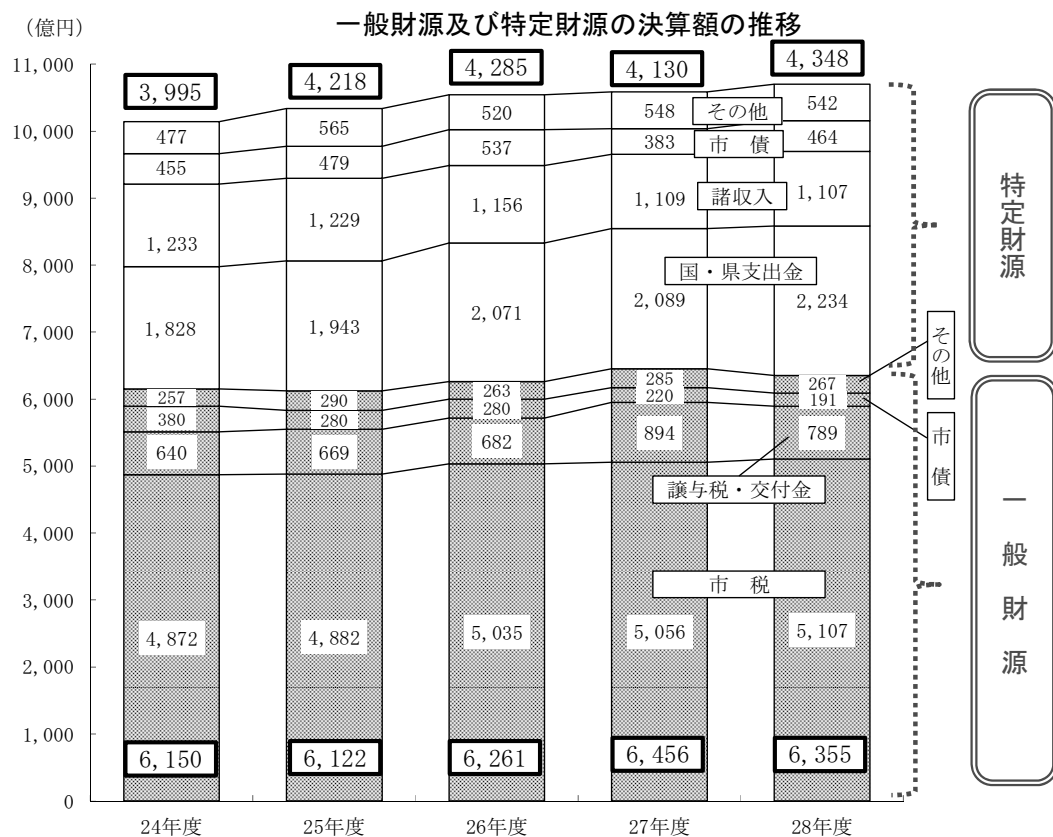
(ウ) 一般財源及び特定財源

歳入は、使途が特定されていない一般財源と使途が特定されている特定財源とに区分することができ、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができる。

一般財源は、市税、地方譲与税、県税交付金、地方特例交付金等の合計額をいい、市債のうち使途が特定されない臨時財政対策債も一般財源に区分される。一般財源の決算額は 6,355 億 8,207 万円で、前年度に比べ 100 億 3,416 万円（1.6%）減少している。これは主に、地方消費税交付金が減少したことに伴い県税交付金が減少したことによるものである。歳入決算額に占める割合は 59.4%で、前年度に比べ 1.6 ポイント低下している。

一方、特定財源は国庫支出金、県支出金、市債等のうち使途が指定されているものの合計額であり、その決算額は 4,348 億 5,208 万円で、前年度に比べ 217 億 8,777 万円（5.3%）増加している。これは主に、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業を新たに実施したことに伴い国庫支出金が増加したことによるものである。特定財源が歳入決算額に占める割合は 40.6%で、前年度に比べ 1.6%ポイント上昇している。

なお、一般財源及び特定財源の決算額及び構成比の推移は次図のとおりである。



(注 1) 図中の譲与税・交付金とは、地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特別交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金を合算したものである。

(注 2) 使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入並びに市債については、使途の特定されていないものを一般財源に、使途の特定されているものを特定財源に、それぞれ分類した。

(注 3) 一般財源及び特定財源の詳細は、決算審査資料第6表(2) (152 ページ) のとおりである。

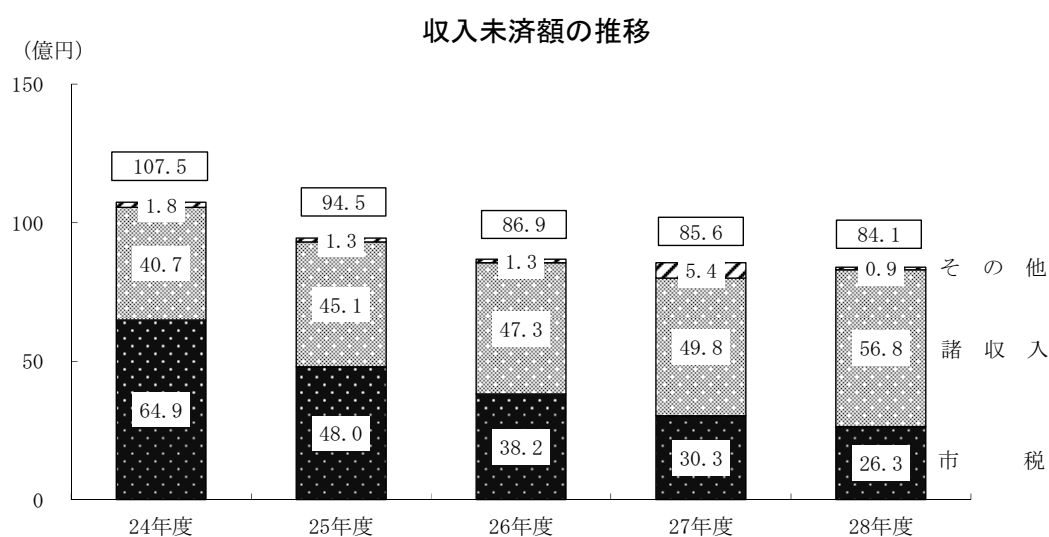
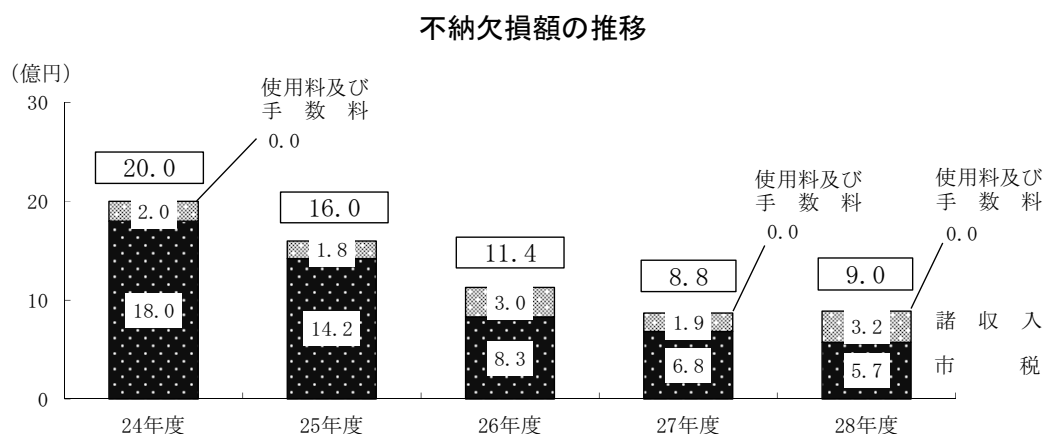
(エ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額は 9 億 176 万円であり、その主なものは市税 5 億 7,833 万円、諸収入 3 億 2,342 万円である。また、不納欠損額は前年度に比べ 1,443 万円（1.6%）増加している。これは主に、市税の不納欠損額が 1 億 971 万円減少したものの、諸収入の不納欠損額が 1 億 2,415 万円増加したことなどによる。

収入未済額は 84 億 1,480 万円である。その主なものは諸収入 56 億 8,113 万円、市税 26 億 3,681 万円である。また、収入未済額は前年度に比べ 1 億 5,115 万円（1.8%）減少している。これは主に、諸収入の収入未済額が 6 億 9,602 万円増加したものの、財産収入の収入未済額が 4 億 3,564 万円、市税の収入未済額が 4 億 79 万円減少したことなどによる。

なお、不納欠損額及び収入未済額の詳細は各款で述べる。

不納欠損額及び収入未済額の推移は次図のとおりである。



イ 科目別歳入

以下、各款別に決算状況を述べる。

第1款 市 税

項 目 別	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額			予算現額と決 算額の差引額 C－A	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 C－D
			金 額 C	対予算 (C/A) ×100	徴収率 (C/B) ×100			
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円
市民税	226,724,000	229,398,829	226,993,064	100.1	99.0	269,064	226,645,999	347,064
個人	161,794,000	164,960,850	162,737,382	100.6	98.7	943,382	158,766,307	3,971,074
法人	64,930,000	64,437,979	64,255,681	99.0	99.7	△ 674,318	67,879,691	△ 3,624,010
固定資産税	202,852,000	204,183,798	203,607,024	100.4	99.7	755,024	199,704,802	3,902,221
固定資産税	201,856,000	203,187,323	202,610,549	100.4	99.7	754,549	198,693,404	3,917,144
国有資産等所在 市町村交付金	996,000	996,475	996,475	100.0	100	475	1,011,398	△ 14,923
軽自動車税	2,210,000	2,343,135	2,277,285	103.0	97.2	67,285	1,902,964	374,321
軽自動車税	2,210,000	2,343,135	2,277,285	103.0	97.2	67,285	1,902,964	374,321
市たばこ税	17,951,000	17,599,222	17,599,222	98.0	100	△ 351,777	18,178,907	△ 579,684
市たばこ税	17,951,000	17,599,222	17,599,222	98.0	100	△ 351,777	18,178,907	△ 579,684
特別土地保有税	1,000	29,087	0	0	0	△ 1,000	0	0
特別土地保有税	1,000	29,087	0	0	0	△ 1,000	0	0
事業所税	15,848,000	15,883,015	15,878,754	100.2	100.0	30,754	15,779,378	99,375
事業所税	15,848,000	15,883,015	15,878,754	100.2	100.0	30,754	15,779,378	99,375
都市計画税	44,239,000	44,490,841	44,357,424	100.3	99.7	118,424	43,402,175	955,249
都市計画税	44,239,000	44,490,841	44,357,424	100.3	99.7	118,424	43,402,175	955,249
合 計	509,825,000	513,927,930	510,712,774	100.2	99.4	887,774	505,614,227	5,098,547

市税は、市内に住所や事務所等を有する個人・法人に対して賦課する市民税、市内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税など、本市が課税・徴収する税である。

予算比較

予算現額は、当初予算額 5,064億 8,100万円に補正予算額33億 4,400万円を合わせた 5,098億 2,500万円である。決算額は 5,107億 1,277万円で、予算現額と比較すると 8億 8,777万円 (0.2%)の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
固 定 資 産 税	7億 5,502万円の増加	・土地及び家屋等に係る固定資産税の徴収率が見込みを上回ったことによる

前年度比較

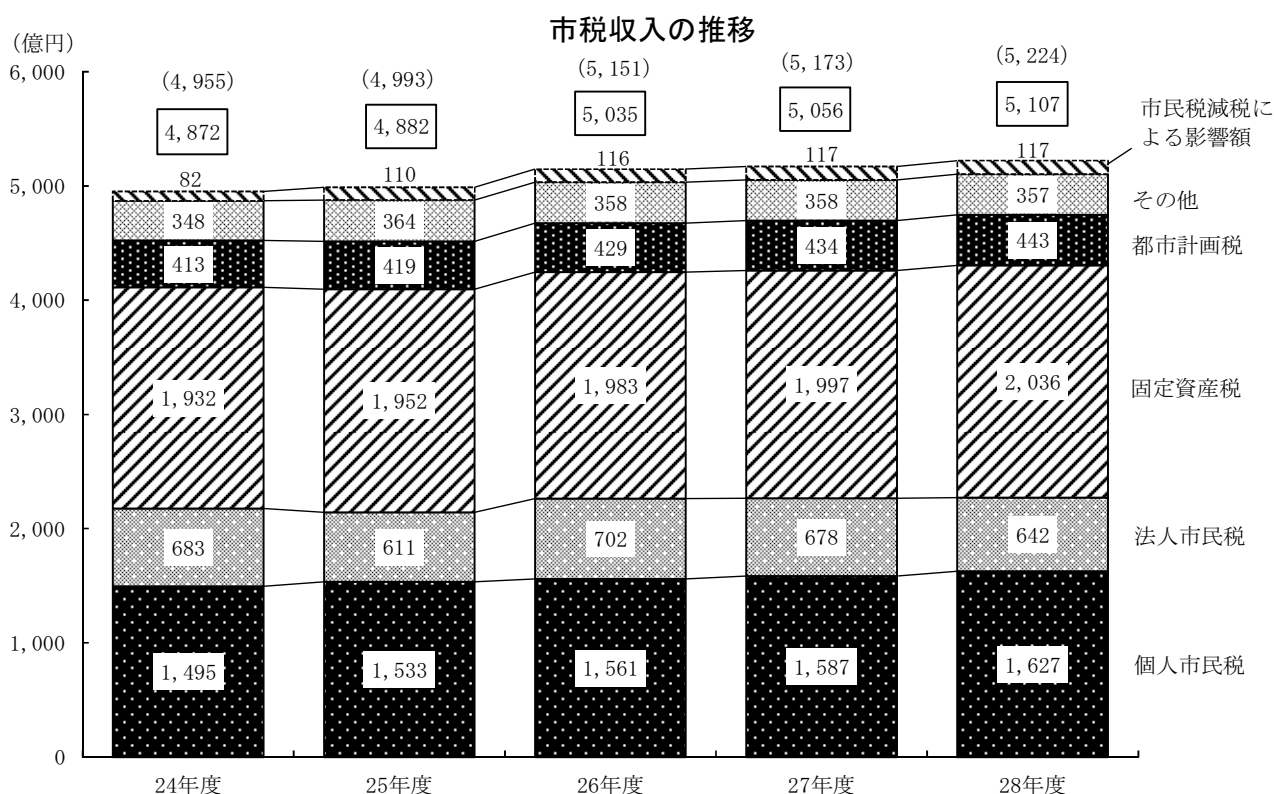
決算額は、前年度決算額 5,056億 1,422万円に比べて50億 9,854万円（1.0%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
固定資産税	39億 222万円の増加	・住宅や事務所ビル等の新增築家屋が課税対象に加わったことによる

なお、市民税については、法人市民税が法人税割の一部国税化の影響等により 36億 2,401万円減少する一方、個人市民税が個人所得の増加等により 39億 7,107万円増加している。

平成28年度における市民税 5%減税による影響額は 117億 2,354万円（個人83億 8,278万円、法人33億 4,076万円）であった。

市税収入の推移は次図のとおりである。



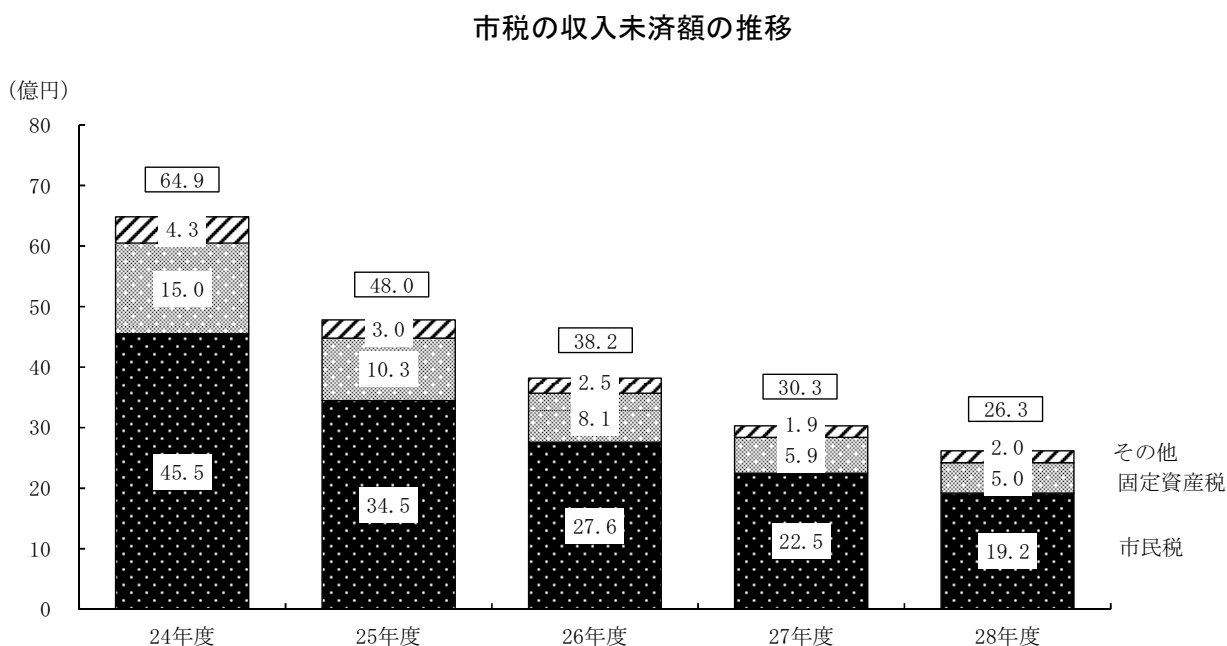
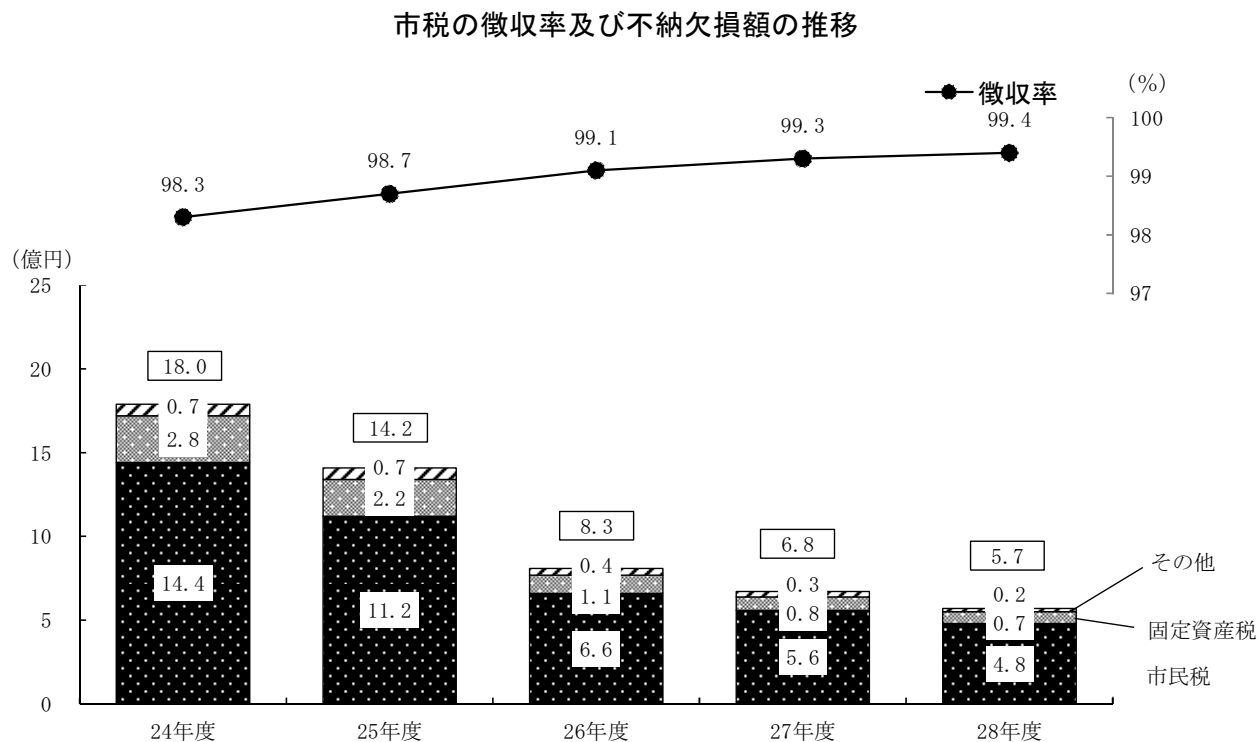
（注）カッコ内は、市民税減税による影響額を含んだ合計額である。なお、各年度の市民税減税による影響額の内訳は、次のとおりである。

24年度： 82億円（個人68億円、法人14億円）
 25年度： 110億円（個人78億円、法人31億円）
 26年度： 116億円（個人79億円、法人36億円）
 27年度： 117億円（個人81億円、法人35億円）
 28年度： 117億円（個人83億円、法人33億円）

市税の調定額に対する決算額の割合(徴収率)は99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は5億7,833万円であり、その主なものは市民税4億8,297万円である。また、収入未済額は26億3,681万円であり、その主なものは市民税19億2,279万円である。

市税の徴収率及び不納欠損額、収入未済額の推移は次図のとおりである。



第2款 地方譲与税

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方揮発油譲与税	2,450,000	2,551,810	2,551,810	104.2	0	0	101,810	2,644,843	△ 93,033
自動車重量譲与税	3,128,000	3,270,771	3,270,771	104.6	0	0	142,771	3,150,168	120,603
地方道路譲与税	1,000	0	0	0.0	0	0	△ 999	0	0
特別とん譲与税	522,000	530,021	530,021	101.5	0	0	8,021	540,308	△ 10,286
航空機燃料譲与税	1,000	35	35	3.5	0	0	△ 965	28	7
石油ガス譲与税	69,000	65,977	65,977	95.6	0	0	△ 3,023	70,221	△ 4,244
合 計	6,171,000	6,418,614	6,418,614	104.0	0	0	247,614	6,405,568	13,046

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税の全部や自動車重量税の一部などが、一定の基準に基づいて地方公共団体に譲与されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の61億7,100万円である。決算額は64億1,861万円で、予算現額と比較すると2億4,761万円（4.0%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
自動車重量譲与税	1億4,277万円の増加	・交付の基礎となる全国譲与総額が見込みを上回ったことによる
地方揮発油譲与税	1億181万円の増加	・交付の基礎となる全国譲与総額が見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額64億556万円に比べ1,304万円（0.2%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
自動車重量譲与税	1億2,060万円の増加	・交付の基礎となる全国譲与総額が増加したことによる
地方揮発油譲与税	9,303万円の減少	・交付の基礎となる全国譲与総額が減少したことによる
特別とん譲与税	1,028万円の減少	・交付の基礎となる名古屋港分譲与総額が減少したことによる

第3款 県税交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
利子割交付金	373,000	470,414	470,414	126.1	0	0	97,414	942,863	△ 472,449
配当割交付金	4,020,000	2,219,328	2,219,328	55.2	0	0	△ 1,800,672	2,967,003	△ 747,675
株式等譲渡所得割 交付金	2,270,000	1,149,808	1,149,808	50.7	0	0	△ 1,120,192	3,066,360	△ 1,916,552
地方消費税交付金	45,205,000	45,209,779	45,209,779	100.0	0	0	4,779	50,333,509	△ 5,123,730
ゴルフ場利用税交 付金	78,000	79,877	79,877	102.4	0	0	1,877	80,103	△ 225
自動車取得税交付 金	2,198,000	2,562,476	2,562,476	116.6	0	0	364,476	2,452,038	110,438
軽油引取税交付金	13,309,000	13,422,398	13,422,398	100.9	0	0	113,398	13,457,388	△ 34,989
合 計	67,453,000	65,114,082	65,114,082	96.5	0	0	△ 2,338,917	73,299,265	△ 8,185,183

県税交付金は、県税として徴収された預貯金の利子等に課税される県民税の利子割や地方消費税の一部などが、一定の基準に基づいて県内の市町村に交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 674 億 5,300 万円である。決算額は 651 億 1,408 万円で、予算現額と比較すると 23 億 3,891 万円（3.5%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
配 当 割 交 付 金	18 億 67 万円の減少	・ 交付の基礎となる県民税配当割収入額が見込みを下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 732 億 9,926 万円に比べて 81 億 8,518 万円（11.2%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
地方消費税交付金	51 億 2,373 万円の減少	・ 交付の基礎となる地方消費税収入額が減少したことによる
株式等譲渡所得割 交 付 金	19 億 1,655 万円の減少	・ 交付の基礎となる県民税株式等譲渡所得割収入額が減少したことによる

第4款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,000	7,759	7,759	110.8	0	0	759	7,449	310
合 計	7,000	7,759	7,759	110.8	0	0	759	7,449	310

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国が所有する固定資産のうち、アメリカ軍及び自衛隊が使用する基地施設に供する固定資産が所在する市町村に対して交付されるものであり、本市においては、陸上自衛隊守山駐屯地がこれに該当し交付される。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 700 万円である。決算額は 775 万円で、予算現額と比較すると 75 万円（10.8%）の増加となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 744 万円に比べ 31 万円（ 4.2%）増加している。

第5款 地方特例交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方特例交付金	1,260,000	1,288,605	1,288,605	102.3	0	0	28,605	1,221,054	67,551
合 計	1,260,000	1,288,605	1,288,605	102.3	0	0	28,605	1,221,054	67,551

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填特例交付金が交付されている。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 12 億 6,000 万円である。決算額は 12 億 8,860 万円で、予算現額と比較すると 2,860 万円（ 2.3%）の増加となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 12 億 2,105 万円に比べ 6,755 万円（ 5.5%）増加している。

第6款 地方交付税

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方交付税	5,000,000	5,243,830	5,243,830	104.9	0	0	243,830	7,593,140	△ 2,349,310
合 計	5,000,000	5,243,830	5,243,830	104.9	0	0	243,830	7,593,140	△ 2,349,310

地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税等のそれぞれ一定割合の額を地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税は普通交付税と特別交付税に区分され、前者は基準財政需要額（注 1）が基準財政収入額（注 2）を超える額を基礎として交付され、後者は前者の算定に反映できない特別の事情を考慮して交付されるものである。

本市は、近年では平成 18 年度から平成 21 年度の間、普通交付税の不交付団体となっていたが、平成 22 年度に景気の低迷等から 5 年ぶりに交付団体となった。平成 28 年度においては、基準財政需要額、基準財政収入額はいずれも増加したものの、前年度と同様、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったことから、引き続き交付団体となった。

（注 1） 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するもの

（注 2） 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するもの

予算比較

予算現額は、当初予算額の 50 億円である。決算額は 52 億 4,383 万円で、予算現額と比較すると 2 億 4,383 万円（4.9%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

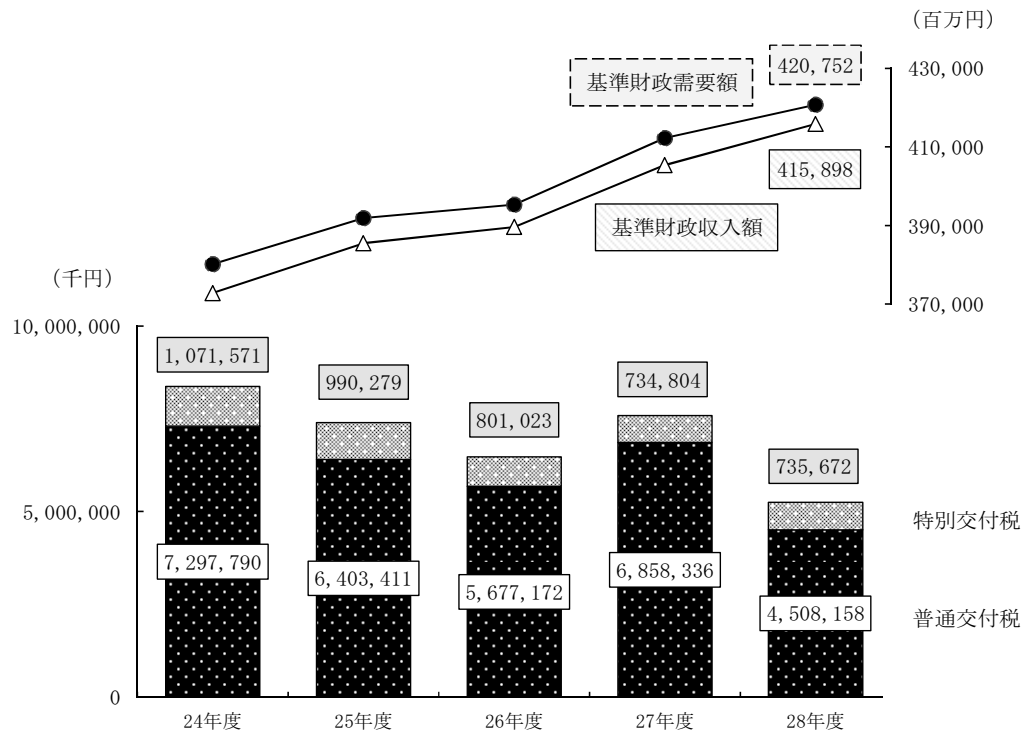
<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
地 方 交 付 税	2 億 4,383 万円の増加	・特別交付税の交付が見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 75 億 9,314 万円に比べ 23 億 4,931 万円（30.9%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
地 方 交 付 税	23 億 4,931 万円の減少	・基準財政収入額の増加に伴う普通交付税の減

地方交付税の推移



第7款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額 千円	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
交通安全対策特別 交付金	1,000,000	889,589	889,589	89.0	0	0	△ 110,411	915,690	△ 26,101
合 計	1,000,000	889,589	889,589	89.0	0	0	△ 110,411	915,690	△ 26,101

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために国から地方公共団体に交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の10億円である。決算額は8億8,958万円で、予算現額と比較すると1億1,041万円(11.0%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
交通安全対策 特別交付金	1億1,041万円の減少	・全国交付総額が見込みを下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額9億1,569万円に比べ2,610万円(2.9%)減少している。

第8款 使用料及び手数料

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
使用料	35,331,111	34,723,321	34,627,842	98.0	0	95,477	△ 703,268	34,337,345	290,497
手数料	6,696,150	6,584,047	6,584,033	98.3	0	14	△ 112,116	7,074,718	△ 490,685
診療収入	2,797,549	2,295,198	2,294,148	82.0	0	1,049	△ 503,400	2,205,796	88,351
介護収入	1,446,811	1,210,951	1,210,753	83.7	0	197	△ 236,057	1,253,562	△ 42,808
支援収入	713,217	646,121	646,023	90.6	0	98	△ 67,193	533,964	112,058
合 計	46,984,838	45,459,639	45,362,801	96.5	0	96,837	△ 1,622,036	45,405,388	△ 42,586

使用料及び手数料は、市営住宅の家賃、道路占用料及び市立保育所の使用料など市の施設の利用者・使用者から徴収する使用料や、ごみ処理手数料、自転車等整理手数料及び区役所等における住民票(写)等の交付手数料など特定の者のために市が提供する事務の受益者から徴収する手数料などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 469 億 8,483 万円である。決算額は 453 億 6,280 万円で、予算現額と比較すると 16 億 2,203 万円(3.5%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
使 用 料	7 億 326 万円 の減少	・市営駐車場に係る使用料が予定を下回ったことによる住宅都市使用料の減 ・霊園斎場使用料が予定を下回ったことによる健康福祉使用料の減
診 療 収 入	5 億 340 万円 の減少	・社会福祉施設診療収入が予定を下回ったことによる診療収入の減

収入未済額は 9,683 万円であり、その主なものは市営住宅の家賃等の住宅使用料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 454 億 538 万円に比べて 4,258 万円(0.1%)減少している。

第9款 国庫支出金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	142,902,917	135,770,496	135,770,496	95.0	0	0	△ 7,132,420	132,851,860	2,918,635
補助金	56,229,842	37,532,745	37,532,745	66.7	0	0	△ 18,697,097	27,574,320	9,958,424
委託金	685,046	696,449	696,449	101.7	0	0	11,403	733,007	△ 36,558
合 計	199,817,805	173,999,690	173,999,690	87.1	0	0	△ 25,818,114	161,159,189	12,840,501

国庫支出金は、国が公共性を認めた事務事業に対して交付するもので、国が義務的に負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う国庫補助金、国の事務を委託する国庫委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,838 億 3,234 万円に補正予算額 124 億 7,545 万円及び前年度繰越額 35 億 999 万円を合わせた 1,998 億 1,780 万円である。決算額は 1,739 億 9,969 万円で、予算現額と比較すると 258 億 1,811 万円(12.9%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
補 助 金	186 億 9,709 万円 の減少	・臨時福祉給付金給付事業費の繰越による健康福祉費補助金の減 ・道路橋りょうの整備及び河川・排水路の整備等に係る国庫補助の認証額が予定を下回ったことによる緑政土木費補助金の減
負 担 金	71 億 3,242 万円 の減少	・障害者自立支援給付が予定を下回ったことによる健康福祉費負担金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,611 億 5,918 万円に比べて 128 億 4,050 万円(8.0%)増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
補 助 金	99 億 5,842 万円 の増加	・年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業を新たに実施したことによる健康福祉費補助金の増

第10款 県支出金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	35,651,528	33,244,868	33,244,868	93.2	0	0	△ 2,406,659	31,903,570	1,341,297
補助金	12,797,018	11,834,334	11,834,334	92.5	0	0	△ 962,683	11,020,869	813,464
委託金	4,253,312	4,322,527	4,322,527	101.6	0	0	69,215	4,861,355	△ 538,828
合 計	52,701,858	49,401,730	49,401,730	93.7	0	0	△ 3,300,127	47,785,796	1,615,933

県支出金は、県が市町村の特定の経費に対して交付するもので、県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 525 億 6,782 万円に補正予算額 1 億 1,163 万円及び前年度繰越額 2,240 万円を合わせた 527 億 185 万円である。決算額は 494 億 173 万円で、予算現額と比較すると 33 億 12 万円(6.3%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
負 担 金	24 億 665 万円 の減少	・障害者自立支援給付が予定を下回ったことによる健康福祉費負担金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 477 億 8,579 万円に比べて 16 億 1,593 万円(3.4%)増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
負 担 金	13 億 4,129 万円 の増加	・保育所等の利用児童が増加したことに伴う子どものための教育・保育給付等の増加及び利用者数が増加したことに伴う障害児通所給付費の増加による子ども青少年費負担金の増

第11款 財産収入

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
財産運用収入	1,816,695	1,903,504	1,903,504	104.8	0	0	86,809	1,847,160	56,343
財産売払収入	5,216,126	3,623,366	3,623,354	69.5	0	11	△ 1,592,771	4,447,862	△ 824,507
合 計	7,032,821	5,526,870	5,526,859	78.6	0	11	△ 1,505,961	6,295,022	△ 768,163

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入及び、不動産や物品の売払いによる財産売払収入に区分している。

予算比較

予算現額は、当初予算額の70億3,282万円である。決算額は55億2,685万円で、予算現額と比較すると15億596万円(21.4%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
財産売払収入	15億9,277万円の減少	・事業関係者からの公共事業用代替用地の取得希望が見込みを下回ったこと及び教育施設跡地が売却できなかったことによる土地売払代の減

収入未済額は1万円であり、その主なものはコミュニティセンター太陽光発電売電金である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額62億9,502万円に比べて7億6,816万円(12.2%)減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
財産売払収入	8億2,450万円の減少	・土地売払代の減

第12款 寄附金

目 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務費寄附金	1,000	21	21	2.2	0	0	△ 978	10,250	△ 10,228
健康福祉費寄附金	16,000	29,898	29,898	186.9	0	0	13,898	75,738	△ 45,839
子ども青少年費 寄附金	7,839	8,104	8,104	103.4	0	0	265	7,366	737
環境費寄附金	1,000	473	473	47.3	0	0	△ 526	814	△ 341
市民経済費寄附金	24,000	21,612	21,612	90.1	0	0	△ 2,387	82,625	△ 61,012
観光文化交流費 寄附金	87,200	68,800	68,800	78.9	0	0	△ 18,399	-	68,800
緑政土木費寄附金	55,995	23,895	23,895	42.7	0	0	△ 32,099	132,190	△ 108,295
消防費寄附金	4,470	897	897	20.1	0	0	△ 3,572	709	188
教育費寄附金	132,250	41,120	41,120	31.1	0	0	△ 91,129	53,306	△ 12,186
合 計	329,754	194,825	194,825	59.1	0	0	△ 134,928	363,002	△ 168,177

寄附金は、本市に対する寄附による収入である。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 3 億 2,175 万円に補正予算額 800 万円を合わせた 3 億 2,975 万円である。決算額は 1 億 9,482 万円で、予算現額と比較すると 1 億 3,492 万円 (40.9%) の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対予算差引額>	<主な理由>
教育費寄附金	9,112 万円 の減少	・教育事業寄附金が予定を下回ったことによる
緑 政 土 木 費 寄 附 金	3,209 万円 の減少	・東山総合公園寄附金が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3 億 6,300 万円に比べて 1 億 6,817 万円 (46.3%) 減少している。その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
緑 政 土 木 費 寄 附 金	1 億 829 万円 の減少	・公園整備寄附金の減
市 民 経 済 費 寄 附 金	6,101 万円 の減少	・観光文化交流局の設置に伴う費目の組替えによる減
観光文化交流費 寄 附 金	6,880 万円 の増加	・観光文化交流局の設置に伴う費目の組替えによる増

第13款 繰入金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
他会計繰入金	10,992,031	7,139,234	7,139,234	64.9	0	0	△ 3,852,796	10,326,471	△ 3,187,237
合 計	10,992,031	7,139,234	7,139,234	64.9	0	0	△ 3,852,796	10,326,471	△ 3,187,237

繰入金は、本市の特別会計や基金から繰り入れられる収入のことで、基金特別会計からの事業費繰入金、公営企業会計からの事務費繰入金などがある。

予算比較

予算現額は、当初予算額99億9,688万円に補正予算額9億2,315万円と前年度繰越額7,199万円を合わせた109億9,203万円である。決算額は71億3,923万円で、予算現額と比較すると38億5,279万円（35.1%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
他会計繰入金	38億5,279万円の減少	・ささしまライブ24地区の整備費の減によって大規模施設整備積立基金からの財源繰入が予定を下回ったことによる基金会計繰入金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額103億2,647万円に比べて31億8,723万円（30.9%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
他会計繰入金	31億8,723万円の減少	・財政調整基金からの財源繰入の減少による基金会計繰入金の減

第14款 繰越金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
繰越金	8,328,753	8,328,754	8,328,754	100.0	0	0	0	6,434,446	1,894,307
合 計	8,328,753	8,328,754	8,328,754	100.0	0	0	0	6,434,446	1,894,307

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充て
るべき繰越金に分けられる。

決算額は83億 2,875万円であり、前年度の実質収支62億 3,422万円から財政調整基金編入額31
億 2,000万円を差し引いた純繰越額31億 1,422万円と前年度繰越財源52億 1,453万円の合計であ
る。

決算額は、前年度決算額64億 3,444万円（純繰越額 8億 5,491万円、前年度繰越財源55億 7,953
万円）に比べて18億 9,430万円（29.4%）増加している。

第15款 諸収入

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
延滞金、加算金 及び過料	405,502	313,622	312,620	77.1	0	1,001	△ 92,881	372,650	△ 60,029
預金利子	20,382	8,949	8,949	43.9	0	0	△ 11,432	22,757	△ 13,807
他会計貸付金 元利収入	2,345,534	2,341,133	2,341,133	99.8	0	0	△ 4,400	454,767	1,886,365
貸付金元利収入	92,525,193	89,952,964	89,942,160	97.2	86	10,717	△ 2,583,032	92,580,784	△ 2,638,624
受託事業収入	813,355	887,794	887,794	109.2	0	0	74,439	934,819	△ 47,024
収益事業収入	11,361,606	9,705,468	9,705,468	85.4	0	0	△ 1,656,137	10,412,468	△ 706,999
雑入	22,080,853	27,970,234	21,977,477	99.5	323,342	5,669,414	△ 103,376	20,728,591	1,248,886
合 計	129,552,426	131,180,166	125,175,604	96.6	323,428	5,681,133	△ 4,376,822	125,506,839	△ 331,235

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収す
る延滞金・加算金や、本市の他会計や本市以外の者に対する貸付金の元利収入などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,293億 8,653万円に補正予算額 2,160万円と前年度繰越額 1億 4,428万円を合わせた 1,295億 5,242万円である。決算額は 1,251億 7,560万円で、予算現額と比較すると43億 7,682万円（3.4%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
貸付金元利収入	25億 8,303万円の減少	・住宅供給公社事業運営資金貸付金償還金の減
収益事業収入	16億 5,613万円の減少	・宝くじ収益金が予定を下回ったことによる宝くじ収入の減

不納欠損額は 3億 2,342万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不納欠損額＞	＜主なもの＞
雑入	3億 2,334万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

収入未済額は56億 8,113万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜収入未済額＞	＜主なもの＞
雑入	56億 6,941万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,255億 683万円に比べて 3億 3,123万円（0.3%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
貸付金元利収入	26億 3,862万円の減少	・経営活性化資金貸付金の減少に伴う市民経済貸付金元利収入の減
収益事業収入	7億 699万円の減少	・宝くじ収益金の減少による宝くじ収入の減
他会計貸付金元利収入	18億 8,636万円の増加	・病院事業貸付金元利収入の増
雑入	12億 4,888万円の増加	・ささしまライブ24地区保留地処分金の皆増による雑入の増

第16款 市 債

節 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決算 額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務債繰入金	591,000	418,000	418,000	70.7	0	0	△ 173,000	0	418,000
健康福祉債繰入金	1,476,000	1,239,000	1,239,000	83.9	0	0	△ 237,000	1,353,000	△ 114,000
子ども青少年債繰入金	931,000	779,000	779,000	83.7	0	0	△ 152,000	332,000	447,000
環境債繰入金	2,059,000	1,737,000	1,737,000	84.4	0	0	△ 322,000	0	1,737,000
市民経済債繰入金	1,391,000	1,153,000	1,153,000	82.9	0	0	△ 238,000	660,000	493,000
観光文化交流債繰入金	889,000	816,000	816,000	91.8	0	0	△ 73,000	-	816,000
土木債繰入金	34,843,000	27,524,400	27,524,400	79.0	0	0	△ 7,318,600	21,217,000	6,307,400
住宅債繰入金	4,482,000	3,166,000	3,166,000	70.6	0	0	△ 1,316,000	2,774,000	392,000
消防債繰入金	618,000	532,000	532,000	86.1	0	0	△ 86,000	2,733,000	△2,201,000
教育債繰入金	12,498,000	4,974,000	4,974,000	39.8	0	0	△ 7,524,000	6,904,000	△1,930,000
資金債繰入金	4,192,000	4,093,000	4,093,000	97.6	0	0	△ 99,000	2,375,000	1,718,000
臨時財政対策債繰入金	20,000,000	19,198,000	19,198,000	96.0	0	0	△ 802,000	22,000,000	△2,802,000
合 計	83,970,000	65,629,400	65,629,400	78.2	0	0	△18,340,600	60,348,000	5,281,400

市債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一般会計年度を超えて行われるものである。臨時財政対策債については、その元利償還に要する費用が後年度の普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることとされている。

予算比較

予算現額は、当初予算額 681億 600万円に補正予算額 116億 6,600万円及び前年度繰越額41億 9,800万円を合わせた 839億 7,000万円である。決算額は 656億 2,940万円で予算現額と比較すると 183億 4,060万円 (21.8%) の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜節別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
教育債繰入金	75 億 2,400 万円 の減少	・国の経済対策に伴う校舎等の大規模改造に係る事業が翌年度に繰り越されたことによる
土木債繰入金	73 億 1,860 万円 の減少	・都市整備事業費に係る市債が一部不用となったこと及び国の経済対策に伴う東山総合公園費に係る事業が翌年度に繰り越されたことによる

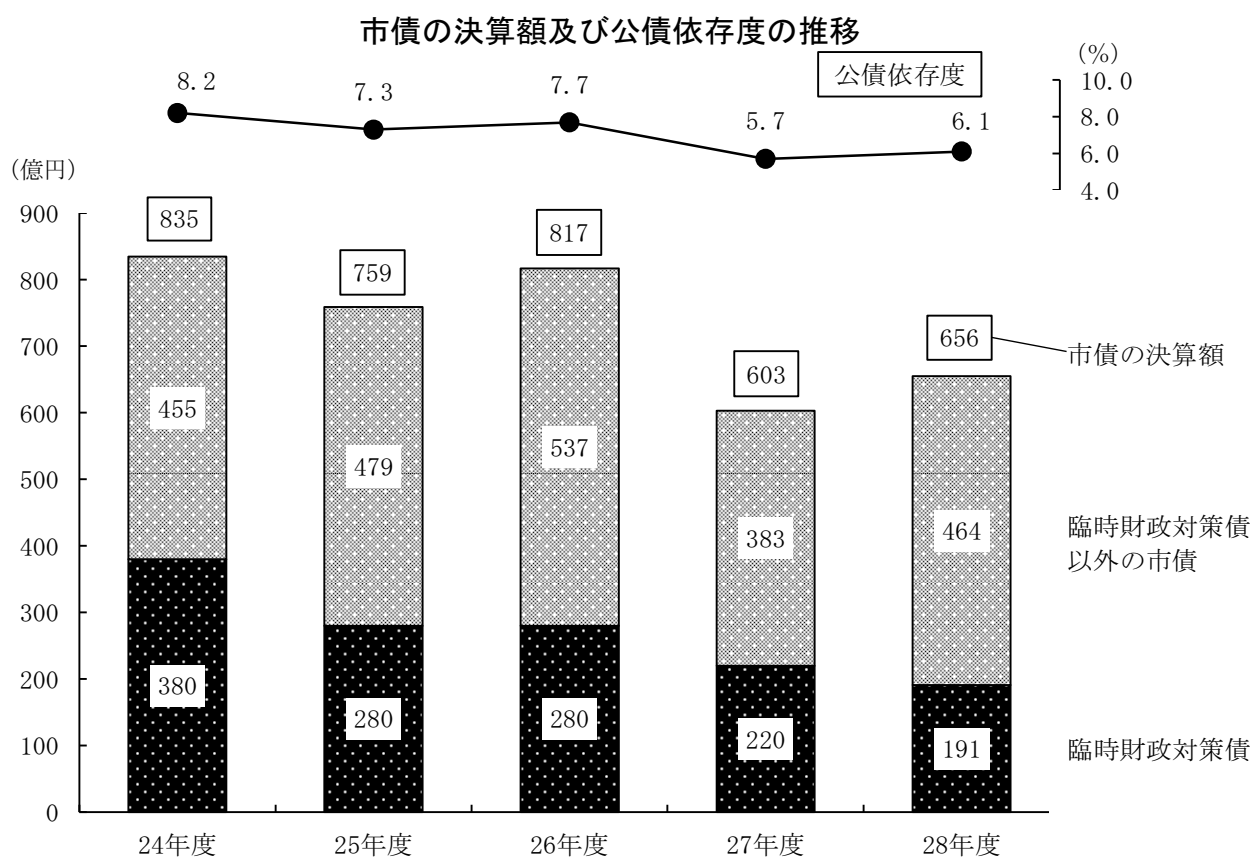
前年度比較

決算額は前年度決算額 603億 4,800万円に比べ52億 8,140万円（8.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜節別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
土木債繰入金	63億 740万円 の増加	・公園整備費及び道路維持費に係る起債額の増

なお、臨時財政対策債（普通交付税の算定に用いる基準財政需要額の算定方法の特例により本来の基準財政需要額から控除される額の範囲内で、一般財源として起債が認められる市債）の決算額は 191億 9,800万円（発行可能額は 191億 9,868万円）で前年度より28億 200万円（12.7%）減少している。

市債の決算額及び公債依存度（一般会計歳入総額に占める市債の割合）並びに臨時財政対策債の決算額の推移は次図のとおりである。



(2) 歳出

ア 歳出の概要

(7) 執行状況

平成 28 年度の歳出決算額は 1 兆 585 億 1,798 万円であり、予算現額 1 兆 1,304 億 2,628 万円に対し執行率 93.6%となっている。

歳出決算額の款別構成比をみると、健康福祉費が最も大きく 29.3%を占め、次いで子ども青少年費 14.0%、公債費 12.3%の順となっている。

款 別	予 算 現 額 A	決 算 額			翌年度繰越額 C
		金 額 B	構成比	執行率 (B/A) ×100	
	千円	千円	%	%	千円
議 会 費	2,498,320	2,289,537	0.2	91.6	0
総 務 費	44,231,393	41,249,456	3.9	93.3	0
健 康 福 祉 費	331,248,178	309,796,754	29.3	93.5	7,174,567
子 ど も 青 少 年 費	152,232,189	148,672,859	14.0	97.7	1,109,053
環 境 費	38,744,723	37,502,912	3.5	96.8	10,677
市 民 経 済 費	109,957,128	102,848,920	9.7	93.5	5,431,800
観 光 文 化 交 流 費	11,504,345	9,909,294	0.9	86.1	905,094
緑 政 土 木 費	74,097,860	64,929,618	6.1	87.6	5,600,551
住 宅 都 市 費	58,507,340	49,559,452	4.7	84.7	3,476,758
消 防 費	27,663,996	27,126,242	2.6	98.1	0
教 育 費	90,687,444	78,532,570	7.4	86.6	8,665,546
公 債 費	132,550,428	130,045,891	12.3	98.1	0
諸 支 出 金	56,432,960	56,054,477	5.3	99.3	0
予 備 費	69,982	0	0	0	0
合 計	1,130,426,287	1,058,517,988	100	93.6	32,374,048

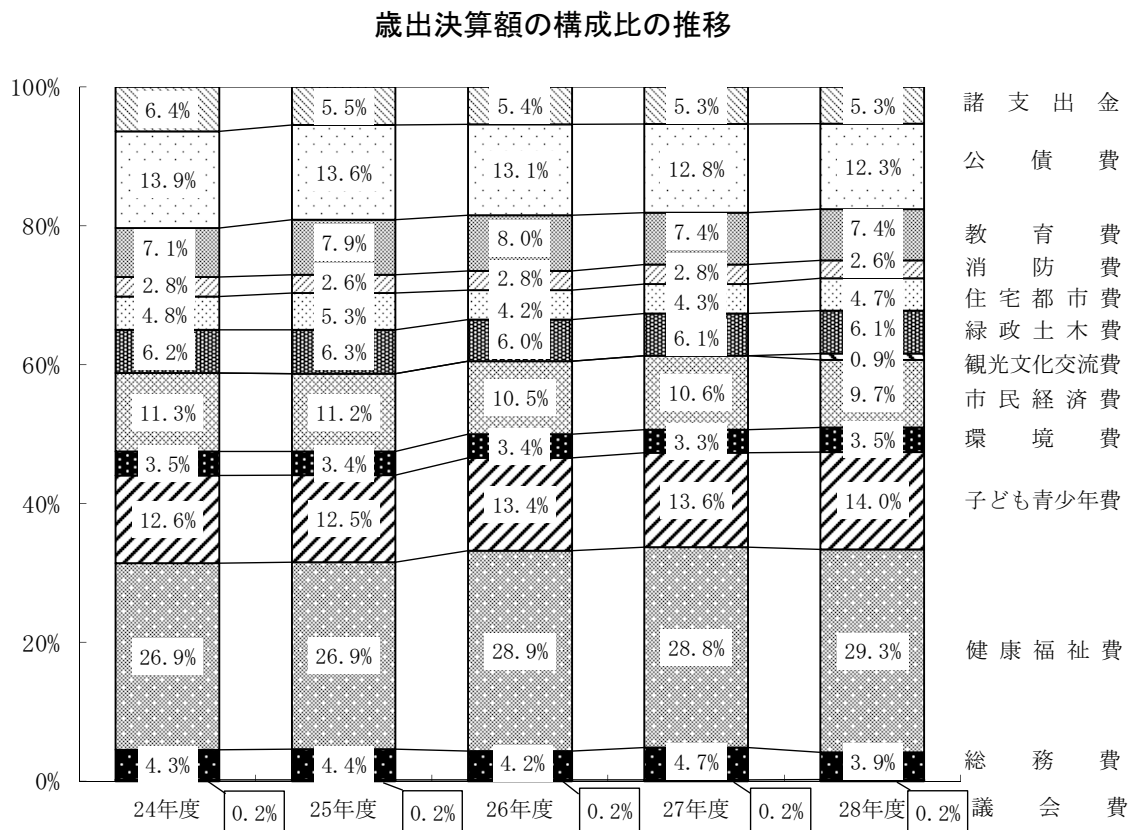
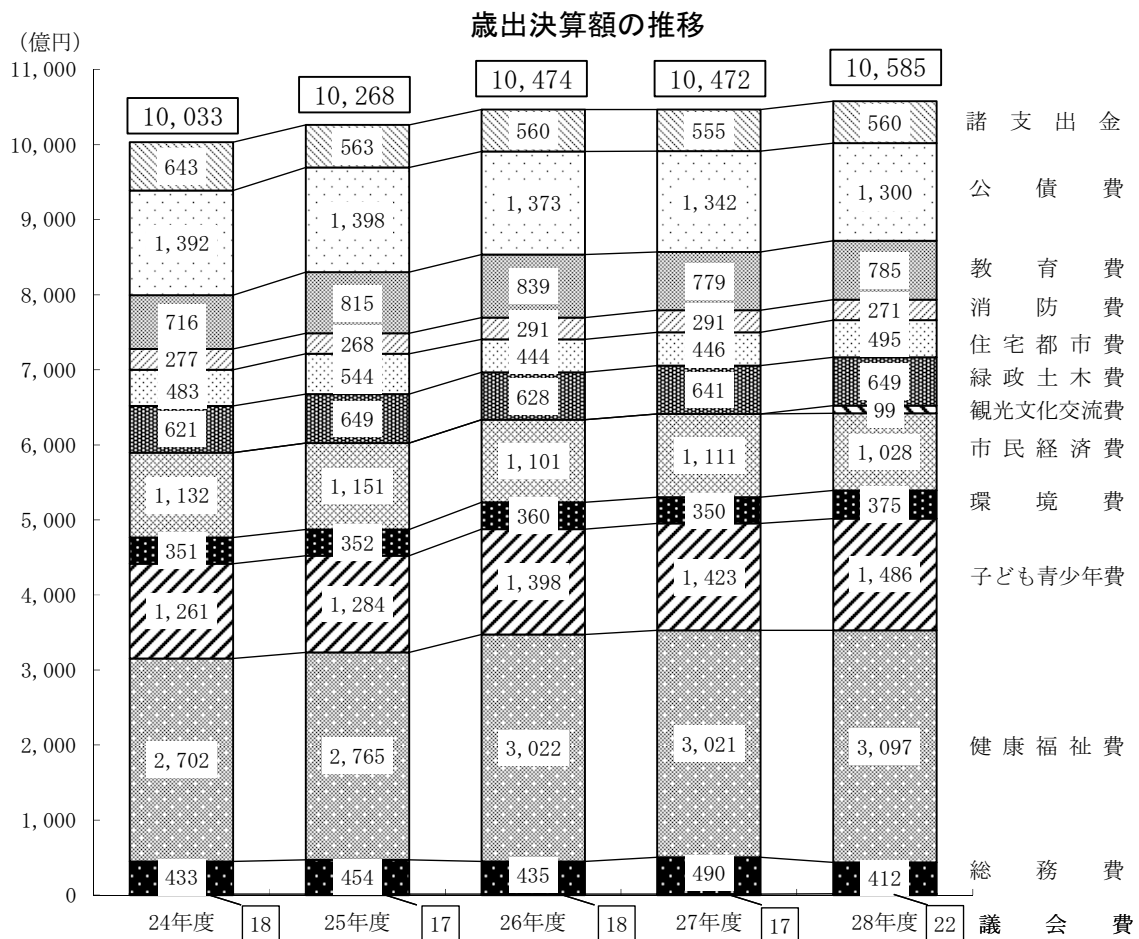
平成 28 年度の歳出決算額は前年度に比べ 112 億 8,619 万円（1.1%）増加している。これは主に、総務費が震災対策事業基金への繰出の減少等の影響で 78 億 4,085 万円（16.0%）減少したものの、健康福祉費が臨時福祉給付金給付事業費の増加等の影響で 76 億 9,381 万円（2.5%）増加したこと、子ども青少年費が待機児童対策の推進による保育所等の利用児童の増加等の影響で 62 億 8,854 万円（4.4%）増加したこと、住宅都市費が市街地再開発事業に係る補助金の増加等の影響で 49 億 5,282 万円（11.1%）増加したことなどによる。また、観光文化交流局の設置に伴い、市民経済費等から観光文化交流費へ歳出科目の一部組替えが行われている。

なお、各款別の主な増減理由は科目別歳出において述べる。

歳出決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	金 額 D	構成比	差 引 額 E=B-D	増減率 (E/D) ×100
千円	千円	%	千円	%
208,782	1,791,431	0.2	498,106	27.8
2,981,936	49,090,308	4.7	△ 7,840,851	△ 16.0
14,276,856	302,102,944	28.8	7,693,810	2.5
2,450,276	142,384,315	13.6	6,288,543	4.4
1,231,133	35,047,639	3.3	2,455,272	7.0
1,676,407	111,132,964	10.6	△ 8,284,043	△ 7.5
689,956	—	—	9,909,294	—
3,567,690	64,137,300	6.1	792,317	1.2
5,471,129	44,606,627	4.3	4,952,824	11.1
537,753	29,179,604	2.8	△ 2,053,362	△ 7.0
3,489,326	77,955,828	7.4	576,742	0.7
2,504,536	134,251,442	12.8	△ 4,205,550	△ 3.1
378,482	55,551,388	5.3	503,088	0.9
69,982	0	0	0	—
39,534,250	1,047,231,796	100	11,286,191	1.1

歳出決算額及び構成比の過去 5 年間の推移をみると、決算額は 1 兆円を超えて推移しており、款別の内訳では、健康福祉費は社会福祉費の増加などによりおおむね増加傾向にある。また、子ども青少年費は保育所等を利用する児童の増加等により増加傾向にある。

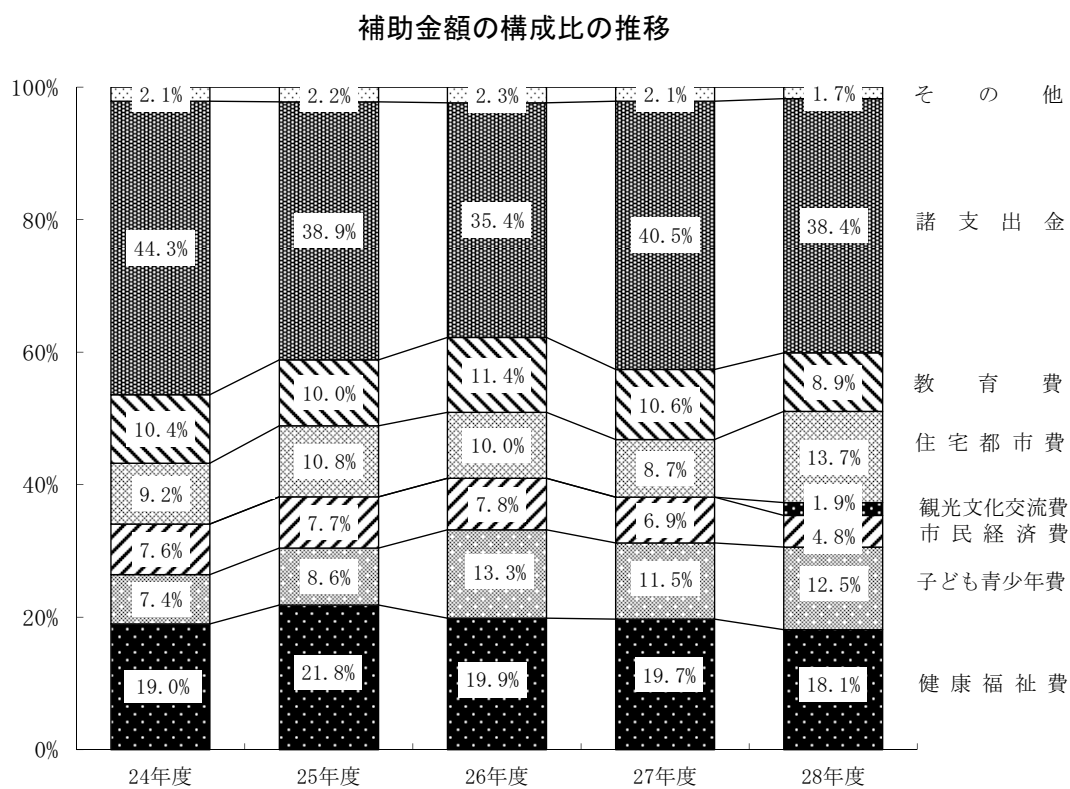
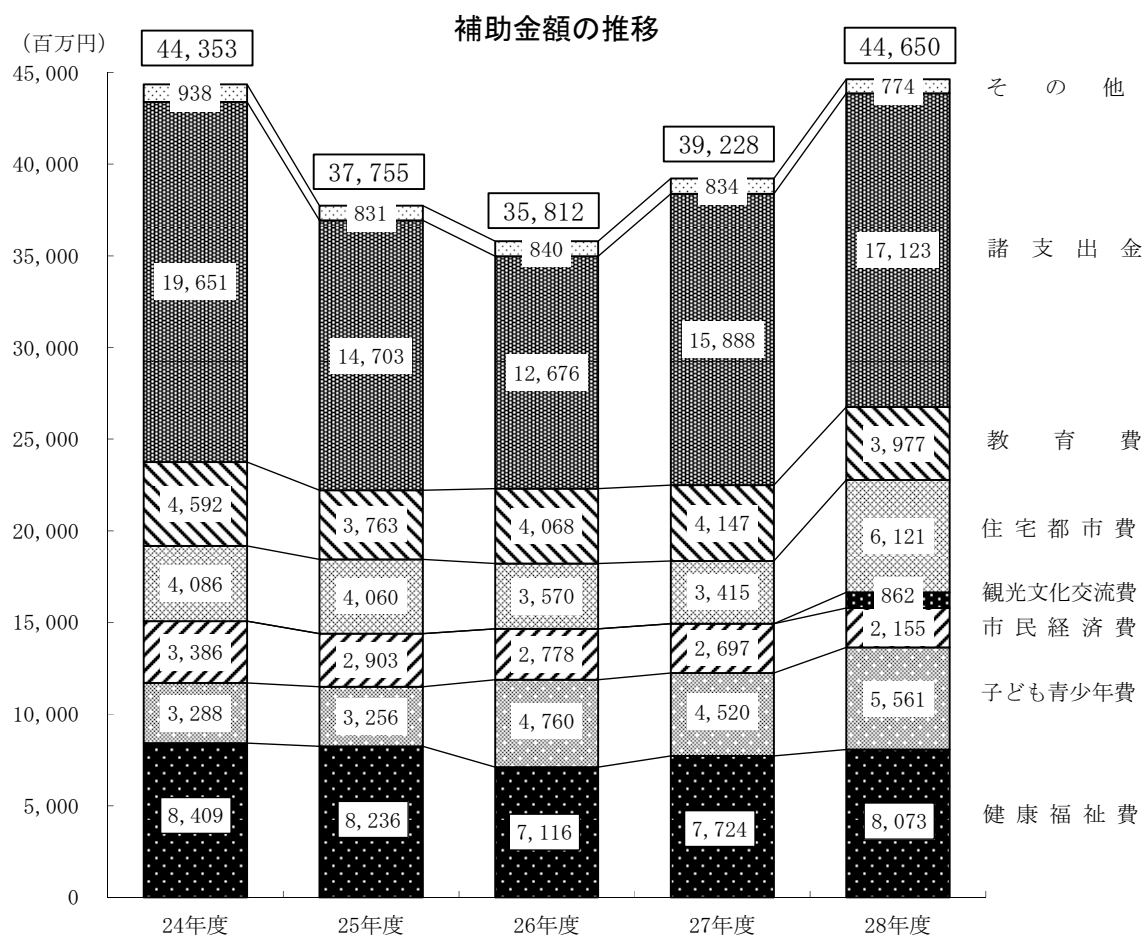


(イ) 補助金額の状況

本市では、特定の団体の活動・事業に対して公益上の必要性があると認めた場合などに補助金を交付している。平成 28 年度の補助金額（注）は 446 億 5,069 万円であり、前年度に比べ 54 億 2,189 万円（13.8%）増加している。これは主に、市街地再開発事業に係る補助金の増加の影響で住宅都市費に係る補助金額が 27 億 611 万円（79.2%）増加したこと、高速度鉄道事業会計に対する特例債元金償還補助金の増加の影響で諸支出金に係る補助金額が 12 億 3,537 万円（7.8%）増加したことなどによる。なお、歳出決算額に占める補助金額の割合は 4.2%となっている。

平成 28 年度の補助金額の款別構成比をみると、諸支出金が最も大きく 38.4%を占め、次いで健康福祉費 18.1%、住宅都市費 13.7%の順となっている。なお、諸支出金は 72 ページにあるとおり、地方公営企業法に基づき病院事業会計を始めとする公営企業会計に対して支出する繰出金である。

補助金額の款別決算状況、款別構成比の推移は次図のとおりである。



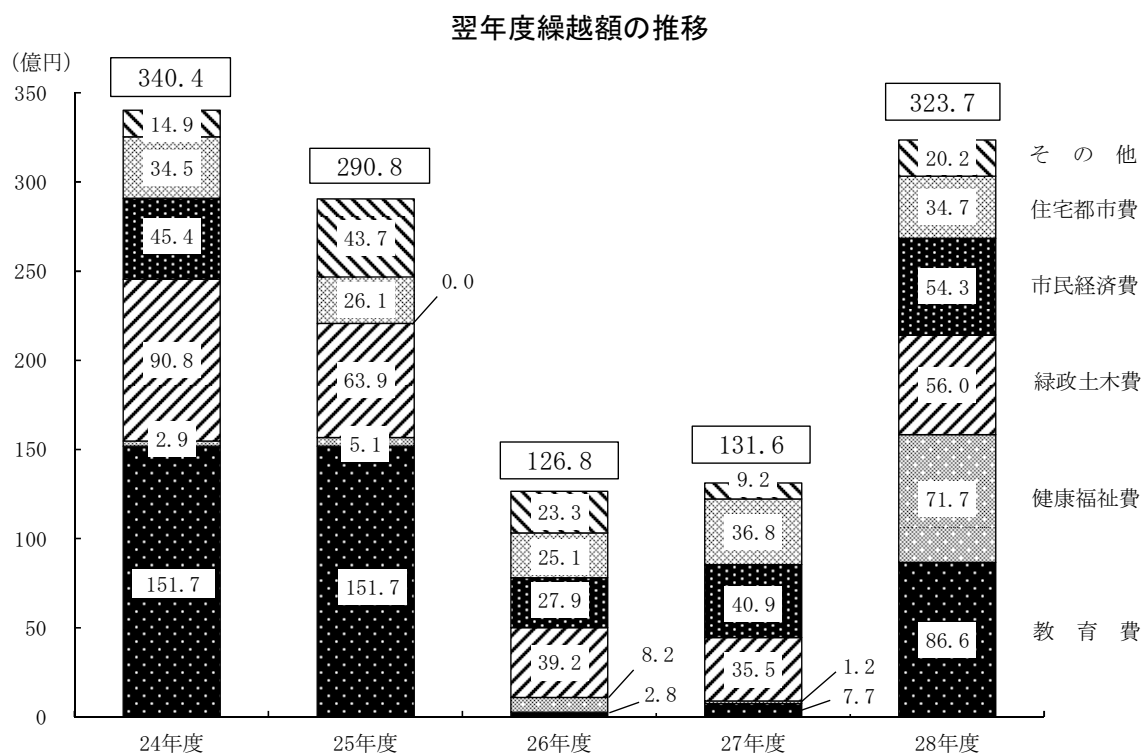
(注) 補助金額は歳出科目の節「負担金補助及び交付金」のうち補助金を掲げている。

(ウ) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額は、繰越明許費 323 億 2,774 万円及び事故繰越し 4,629 万円の合計 323 億 7,404 万円である。主な内訳は、教育費 86 億 6,554 万円、健康福祉費 71 億 7,456 万円、緑政土木費 56 億 55 万円、市民経済費 54 億 3,180 万円となっている。

また、翌年度繰越額は前年度に比べて 192 億 1,282 万円(146.0%)増加しており、その主な理由は、国の経済対策等に伴う補正を行った事業の大半が翌年度に繰り越されたことによるものである。具体的には、教育費の翌年度繰越額は小・中学校校舎等の大規模改造に係る繰越明許費等であり、健康福祉費の翌年度繰越額は臨時福祉給付金給付事業に係る繰越明許費等である。

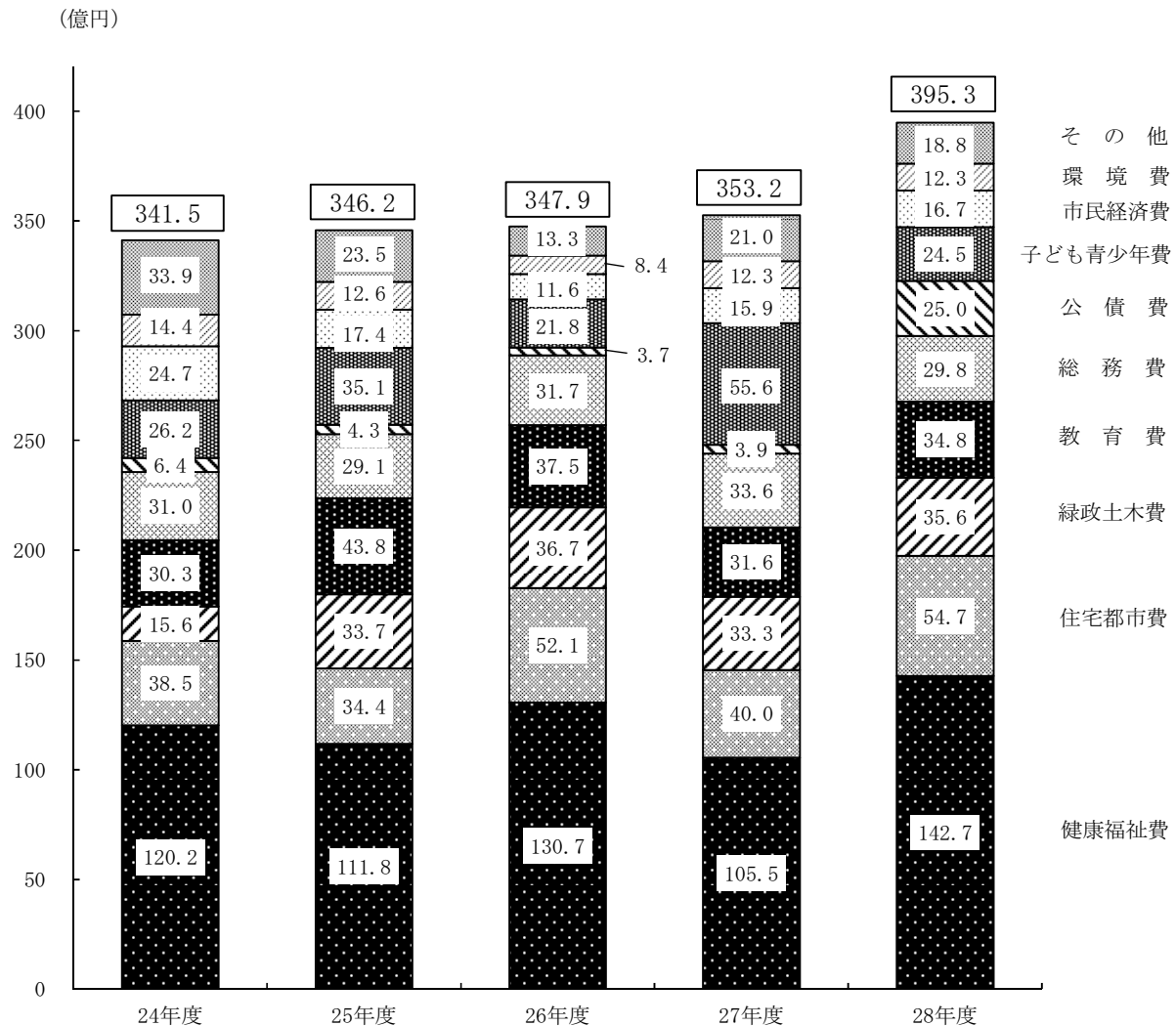
翌年度繰越額の推移は次図のとおりである。



不用額は 395 億 3,425 万円であり、主な内訳は、健康福祉費 142 億 7,685 万円、住宅都市費 54 億 7,112 万円、緑政土木費 35 億 6,769 万円、教育費 34 億 8,932 万円となっている。その主な理由は、健康福祉費は障害者福祉費の自立支援給付が予定を下回ったこと及び生活保護費が予定を下回ったこと、住宅都市費はささしまライブ 24 地区の整備費が予定を下回ったことによるものである。また、不用額は前年度に比べて 42 億 1,272 万円(11.9%)増加している。

不用額の推移は次図のとおりである。

不用額の推移



イ 科目別歳出

以下、各款別に決算状況を述べる。

なお、各款において掲げている「主な新規・拡充施策等の決算状況」については、平成28年2月定例会の市長提案説明において説明のなされた予算並びに補正予算の内容などから、原則として新規事業及び予算現額が1億円以上の拡充事業等を抽出したものである。参考として表中に掲げた予算要求額とは、臨時・政策経費（政策的な判断が必要な事業であって、各局が配分された財源とは別に要求する事業に係る経費）として、各局から要求があった金額である。また、表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

第1款 議 会 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
議会費	2,498,320	2,289,537	91.6	0	208,782	1,791,431	498,106
合 計	2,498,320	2,289,537	91.6	0	208,782	1,791,431	498,106

事業内容

議会費における主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
議 会 費	市会議員の議員報酬、政務活動費、市会の広報

予算比較

予算現額は、当初予算額24億 9,832万円である。これに対して決算額は22億 8,953万円で、執行率は91.6%となっている。

不用額は 2億 878万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
議 会 費	2億 878万円	・名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例（平成28年条例第47号）（注 1）の制定に伴い議員報酬が減額されたこと等による議会費 2億 878万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額17億 9,143万円に比べて 4億 9,810万円（27.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
議 会 費	4億 9,810万円の増	・名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例（平成23年条例第15号）（注 2）が廃止され、名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例（平成28年条例第47号）が制定されたことに伴い議員報酬及び議員期末手当が増加したこと等による議会費 4億 9,810万円の増

（注 1）議員報酬の月額を、名古屋市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和31年条例第32号）に規定する額から、当該額に 100分の15を乗じて得た額を減じた額とすること等を定めたもの

（注 2）議員報酬の月額を、 500,000円とすること等を定めたもの

第2款 総 務 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
総務管理費	20,137,859	18,771,784	93.2	0	1,366,074	19,923,629	△ 1,151,845
財務管理費	6,833,285	6,636,528	97.1	0	196,756	8,323,786	△ 1,687,257
選挙費	943,810	832,165	88.2	0	111,644	725,154	107,011
統計調査費	309,899	262,548	84.7	0	47,350	1,212,355	△ 949,807
徴税費	14,342,808	13,321,989	92.9	0	1,020,818	13,466,355	△ 144,365
防災危機管理費	1,663,732	1,424,440	85.6	0	239,291	5,439,027	△ 4,014,587
合 計	44,231,393	41,249,456	93.3	0	2,981,936	49,090,308	△ 7,840,851

事業内容

総務費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
総 務 管 理 費	一般管理、企画調査、広報活動、人事管理、人事委員会、監査委員、恩給及び退職年金
財 務 管 理 費	財務会計総合システム、財政管理事務、財産管理事務、契約管理事務
選 挙 費	選挙管理委員会、選挙啓発、各種選挙
統 計 調 査 費	統計調査総務、基幹統計、任意統計
徴 税 費	市税の賦課・徴収事務
防災危機管理費	防災危機管理対策事務、被災地域への支援

予算比較

予算現額は、当初予算額 435億 5,878万円に補正予算額 5,638万円、前年度繰越額 5億 8,620万円及び予備費充当額 3,001万円を合わせた 442億 3,139万円である。これに対して決算額は 412億 4,945万円で、執行率は93.3%となっている。

不用額は29億 8,193万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
総 務 管 理 費	13億 6,607万円	・退職手当が予定を下回ったこと等による人事管理費 7億 9,944万円の残
徴 税 費	10億 2,081万円	・市税歳出還付金及び税務総合情報システムの改修が予定を下回ったこと等による徴税費10億 2,081万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 490億 9,030万円に比べて78億 4,085万円（16.0%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
防災危機管理費	40億 1,458万円の減少	・震災対策事業基金積立のための基金特別会計への繰出が減少したこと等による防災危機管理対策費40億 8,443万円の減
財 務 管 理 費	16億 8,725万円の減少	・市債の償還等に充てるための用地先行取得特別会計への繰出が減少したことによる用地先行取得会計支出金17億 1,469万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成28年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	(参考) 予算要求額	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
指定緊急避難場所等に係る普及啓発（注）	千円 77,300	千円 42,000	千円 42,000	千円 29,266	% 69.7	千円 0	千円 12,733
市役所非常用発電機の整備	4,514	4,200	4,200	3,348	79.7	0	852
杉原千畝顕彰事業	6,069	5,500	4,091	3,568	87.2	0	522

（注）指定緊急避難場所等に係る普及啓発の執行率が低い主な理由は、啓発用リーフレットの各戸配布単価が予定を下回ったことによる。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
拡充	参議院議員通常選挙の執行	千円 490,456	千円 490,456	千円 451,309	% 92.0	千円 0	千円 39,146
拡充	市長選挙の執行準備	105,000	105,000	94,280	89.8	0	10,719
継続	災害用食糧等の購入	160,907	160,907	137,893	85.7	0	23,013
継続	県費負担教職員に係る権限移譲に向けた職員情報システムの改修	368,867	368,867	331,691	89.9	0	37,175

第3款 健康福祉費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
社会福祉費	103,529,423	91,129,373	88.0	7,075,189	5,324,860	82,888,697	8,240,675
老人福祉費	57,035,498	55,026,204	96.5	20,000	1,989,293	54,816,748	209,455
生活保護費	92,732,404	89,261,042	96.3	79,378	3,391,983	90,084,279	△ 823,237
国民年金費	868,046	839,014	96.7	0	29,031	857,826	△ 18,811
国民健康保険費	27,046,563	25,792,425	95.4	0	1,254,138	27,090,775	△ 1,298,350
介護保険費	26,670,555	25,579,338	95.9	0	1,091,216	24,888,661	690,676
公衆衛生費	10,217,091	9,667,227	94.6	0	549,863	8,896,317	770,909
環境衛生費	3,694,416	3,497,657	94.7	0	196,758	3,539,810	△ 42,153
保健所費	8,949,472	8,514,908	95.1	0	434,563	8,290,984	223,924
衛生研究所費	504,710	489,562	97.0	0	15,147	467,864	21,698
〔災害救助費〕	－	－	－	－	－	280,977	△ 280,977
合 計	331,248,178	309,796,754	93.5	7,174,567	14,276,856	302,102,944	7,693,810

事業内容

健康福祉費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
社会福祉費	社会福祉事務所の運営、民生委員、障害者自立支援給付の支給、特別障害者手当等の支給、障害者に係る市営交通料金等の軽減、心身障害者医療助成、心身障害者扶養共済、総合リハビリテーションセンター始め障害者福祉施設の管理運営、災害見舞金
老人福祉費	高齢者に係る市営交通料金等の軽減、民間施設への措置委託、厚生院始め高齢者福祉施設の管理運営、後期高齢者医療特別会計への繰出金
生活保護費	生活保護法による各種扶助
国民年金費	国民年金事務費
国民健康保険費	国民健康保険特別会計への繰出金
介護保険費	介護保険特別会計への繰出金
公衆衛生費	予防接種委託実施、感染症予防対策、中央看護専門学校の管理運営
環境衛生費	食品衛生監視、環境衛生監視、狂犬病予防、動物愛護センター・八事霊園斎場・第二斎場の管理運営
保健所費	各種検診、保健所の管理運営
衛生研究所費	衛生研究所の管理運営

予算比較

予算現額は、当初予算額 3,230億 6,323万円に補正予算額80億 5,540万円及び前年度繰越額 1億 2,953万円を合わせた 3,312億 4,817万円である。これに対して決算額は 3,097億 9,675万円で、執行率は93.5%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 71億 7,456万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
社会福祉費	・臨時福祉給付金給付事業	67億 8,214万円
	・民間障害者グループホーム等の整備補助	2億 9,304万円
生活保護費	・民間保護施設の整備補助	7,937万円

不用額は142億 7,685万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
社会福祉費	53億 2,486万円	・障害者自立支援給付が予定を下回ったこと等による障害者福祉費32億 6,256万円の残
生活保護費	33億 9,198万円	・一人当たり医療費が予定を下回ったこと等による扶助費30億 1,867万円の残
老人福祉費	19億 8,929万円	・後期高齢者医療特別会計において、療養給付費負担金に係る前年度精算金が収入されたこと等による繰出金 8億 8,415万円の残 ・民間特別養護老人ホームにおける多床室の改修補助が予定を下回ったこと等による老人福祉施設整備費 4億 6,068万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3,021億 294万円に比べて76億 9,381万円（2.5%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
社会福祉費	82億 4,067万円の増加	・年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業を新たに実施したこと等による臨時福祉給付金給付事業費55億 9,961万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成28年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	(参考) 予算要求額	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
民間特別養護老人ホームの整備補助	1,087,330	1,057,730	1,057,730	1,034,030	97.8	0	23,700
民間特別養護老人ホームにおける多床室の改修補助 (注 1)	464,100	464,100	441,100	157,292	35.7	0	283,808
小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助	32,000	32,000	32,000	32,000	100	0	0
地域密着型サービス事業所等の消防設備整備補助 (注 2)	151,814	151,814	151,814	37,274	24.6	0	114,540
高齢者福祉施設の開設準備経費補助	152,766	152,766	152,766	124,166	81.3	0	28,600
民間障害者生活介護事業所の整備補助	141,100	141,100	141,100	56,019	(39.7)	78,620	6,461
民間障害者グループホーム等の消防設備整備補助 (注 3)	99,663	99,663	99,663	32,055	32.2	0	67,608
寡婦(夫)控除のみなし適用に向けたシステム改修	33,638	22,400	22,933	22,932	100.0	0	0
年金生活者等支援臨時福祉給付金(注 4)	7,594,358	7,570,000	7,570,000	6,552,129	86.6	0	1,017,870
西区休日急病診療所の改築補助	87,436	72,744	72,744	72,744	100	0	0

(注 1) 民間特別養護老人ホームにおける多床室の改修補助の執行率が低い主な理由は、補助申請件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 2) 地域密着型サービス事業所等の消防設備整備補助の執行率が低い主な理由は、補助申請件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 3) 民間障害者グループホーム等の消防設備整備補助の執行率が低い主な理由は、補助申請件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 4) 年金生活者等支援臨時福祉給付金の不用額の主な理由は、給付の申請件数が予定を下回ったことによる。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
		千円	千円	千円	%	千円	千円
拡充	臨時福祉給付金(注)	1,899,000	1,899,000	1,611,314	84.9	0	287,685
拡充	がん対策の推進	927,183	927,183	864,306	93.2	0	62,876
補正	臨時福祉給付金給付事業	-	7,050,000	266,074	(3.8)	6,782,148	1,777

(注) 臨時福祉給付金の不用額の主な理由は、給付の申請件数が予定を下回ったことによる。

第4款 子 ども 青 少 年 費

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
子ども青少年総務費	52,626,280	51,785,121	98.4	0	841,158	52,534,862	△ 749,741
子ども保健医療費	16,218,155	16,211,563	100.0	0	6,591	16,044,020	167,543
保育費	61,209,731	59,434,917	97.1	514,170	1,260,643	54,591,388	4,843,528
子ども措置委託費	12,106,033	12,106,032	100.0	0	0	10,547,073	1,558,958
子ども青少年施設費	6,281,388	6,264,763	99.7	0	16,624	6,226,917	37,846
子ども青少年施設 整備費	3,609,602	2,800,460	77.6	594,883	214,258	2,357,052	443,408
母子父子寡婦福祉資金 貸付金会計支出金	181,000	70,000	38.7	0	111,000	83,000	△ 13,000
合 計	152,232,189	148,672,859	97.7	1,109,053	2,450,276	142,384,315	6,288,543

事業内容

子ども青少年費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

<目別>	<主な事業内容>
子ども青少年総務費	児童健全育成、児童手当等の支給、子育て支援施策の推進、児童委員、ひとり親家庭等自立支援事業、放課後事業の推進
子ども保健医療費	子ども・ひとり親家庭等医療費助成、乳幼児・妊産婦等健康診査
保 育 費	市立保育所の管理運営、子どものための教育・保育給付等
子ども措置委託費	児童入所施設等措置委託、障害児支援施策の実施
子ども青少年施設費	児童相談所・児童施設・障害児施設・児童館の管理運営
子 ども 青 少 年 施 設 整 備 費	民間保育所等の整備補助
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 会 計 支 出 金	母子父子寡婦福祉資金貸付金会計の貸付原資

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,513億6,325万円に補正予算額 7億 7,937万円及び前年度繰越額 8,955万円を合わせた 1,522億 3,218万円である。これに対して決算額は 1,486億 7,285万円で、執行率は97.7%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費11億 905万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜目別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
保 育 費	・ 賃貸方式による民間保育所の設置	5億 1,417万円
子ども青少年 施設整備費	・ 民間保育所等の防犯対策強化整備補助 ・ 保育所の防犯対策強化整備	3億 1,277万円 1億 7,919万円

不用額は24億 5,027万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜目別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
保 育 費	12億 6,064万円	・ 国基準の変更に伴う影響額が見込みを下回ったこと等による子どものための教育・保育給付等12億 738万円の残
子ども青少年 総 務 費	8億 4,115万円	・ 児童手当等について受給者数が見込みを下回ったこと等による児童援護手当関係経費 7億 2,681万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,423億 8,431万円に比べて62億 8,854万円（ 4.4%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
保 育 費	48億 4,352万円の増加	・ 待機児童対策の推進により保育所等の利用児童が増加したこと等に伴う子どものための教育・保育給付等44億 4,624万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成28年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	(参考) 予算要求額	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
ひとり親家庭応援専門員の配置	68,830	13,396	13,245	12,396	93.6	0	849
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助	41,059	36,050	118,100	118,100	100	0	0
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業（注 1）	6,250	750	750	40	5.3	0	710
保育士確保支援事業	176,209	66,209	199,672	199,671	100.0	0	0
公立保育所の社会福祉法人への移管（注 2）	738,551	762,470	762,470	682,841	(89.6)	69,914	9,714
民間保育所等の整備補助	681,212	681,212	681,212	641,152	94.1	0	40,060
公立保育所移転改築の設計	44,006	28,077	23,844	23,844	100.0	0	0
民間児童養護施設の整備補助	160,842	160,842	160,842	160,842	100	0	0
妊娠・出産期サポーターの配置	80,565	77,127	75,351	74,923	99.4	0	428

（注 1）高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の執行率が低い主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）公立保育所の社会福祉法人への移管の当初予算額には、臨時・政策経費のほか、局に配分された財源65,988千円が含まれている。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
		千円	千円	千円	%	千円	千円
拡充	児童扶養手当（注）	8,476,928	8,356,904	8,062,157	96.5	0	294,746
拡充	放課後事業の推進	3,883,465	3,925,871	3,925,863	100.0	0	8
拡充	賃貸方式による民間保育所の設置	1,244,546	1,573,189	1,059,019	(67.3)	514,170	0
拡充・補正	第3児童相談所建設の設計等	391,215	390,619	389,263	99.7	0	1,355
拡充	特定不妊治療費助成事業	530,622	566,347	566,347	100.0	0	0
補正	民間保育所等の防犯対策強化整備補助	—	358,036	38,871	(10.9)	312,777	6,388

（注）児童扶養手当の不用額の主な理由は、受給者数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第5款 環 境 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
環境保全費	5,399,548	5,081,515	94.1	0	318,032	5,147,733	△ 66,217
環境事業費	33,345,175	32,421,396	97.2	10,677	913,101	29,899,906	2,521,490
合 計	38,744,723	37,502,912	96.8	10,677	1,231,133	35,047,639	2,455,272

事業内容

環境費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
環 境 保 全 費	環境基本計画の推進、環境影響評価、生物多様性施策、地球温暖化対策、環境教育、環境保全施策、大気・水質等の規制指導・常時監視、公害健康被害者への補償給付
環 境 事 業 費	ごみの減量と資源化の推進、廃棄物処理の指導、ごみ・し尿等の処理、ごみ焼却工場等の整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 386億 1,213万円に前年度繰越額 1億 3,258万円を合わせた 387億 4,472万円である。これに対して決算額は 375億 291万円で、執行率は96.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,067万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
環 境 事 業 費	・北名古屋工場建設に伴う周辺整備	1,067万円

不用額は12億 3,113万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
環 境 事 業 費	9億 1,310万円	・鳴海工場の運営委託料及び休日給を始めとする人件費が予定を下回ったこと等によるごみ処理費 4億 9,000万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 350億 4,763万円に比べて24億 5,527万円（7.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
環 境 事 業 費	25億 2,149万円の増加	・ 富田工場の設備更新等による環境事業施設整備費27億 3,484万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成28年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	(参考) 予算要求額	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
フェアトレードの普及啓発	7,000	5,000	5,493	5,492	100.0	0	0
湧水を活用したヒートアイランド現象緩和の実証実験	26,268	17,690	18,542	18,541	100.0	0	0
南陽工場設備更新に係る調査	31,960	8,000	8,000	6,480	81.0	0	1,520

＜拡充施策等＞

区分	事 項	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
		千円	千円	千円	%	千円	千円
継続	富田工場の設備更新(注)	2,268,211	2,198,798	1,959,545	89.1	0	239,252

(注) 富田工場の設備更新の不用額の主な理由は、焼却設備更新工事に係る年度出来高が予定を下回ったことによる。

第6款 市 民 経 済 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
市民生活費	2,233,112	2,143,524	96.0	0	89,587	2,339,512	△ 195,987
区役所費	15,820,458	14,834,968	93.8	265,754	719,735	14,445,000	389,967
産業費	90,556,505	84,751,933	93.6	5,054,546	750,025	85,394,211	△ 642,278
工業研究所費	1,347,053	1,118,494	83.0	111,500	117,058	1,181,109	△ 62,614
〔文化振興費〕	－	－	－	－	－	4,009,876	△ 4,009,876
〔観光費〕	－	－	－	－	－	3,763,253	△ 3,763,253
合 計	109,957,128	102,848,920	93.5	5,431,800	1,676,407	111,132,964	△ 8,284,043

事業内容

市民経済費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
市民生活費	市民相談始め広聴活動、生活安全運動の推進
区役所費	区役所・支所の管理・運営
産業費	中小企業金融の円滑化、都市産業の振興
工業研究所費	工業研究所の管理・運営

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,007億 4,180万円に補正予算額52億 604万円及び前年度繰越額40億 927万円を合わせた 1,099億 5,712万円である。これに対して決算額は 1,028億 4,892万円で、執行率は93.5%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費54億 3,180万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
産業費	・サイエンスパーク事業用地の取得	50億 5,454万円
区役所費	・個人番号カード関連事務負担金	1億 7,064万円
工業研究所費	・ものづくり開発支援事業	1億 1,150万円

不用額は16億 7,640万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
産 業 費	7億 5,002万円	・サイエンスパーク事業用地に係る工事負担金及びテクノヒル名古屋立地企業への助成が予定を下回ったこと等による産業振興費 3億 8,181万円の残
区 役 所 費	7億 1,973万円	・地方公共団体情報システム機構への負担金が予定を下回ったこと等による区役所費 5億 4,093万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,111億 3,296万円に比べて82億 8,404万円（7.5%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
文 化 振 興 費	40億 987万円の皆減	・観光文化交流局の設置に伴う費目の組替えによる減
観 光 費	37億 6,325万円の皆減	・観光文化交流局の設置に伴う費目の組替えによる減

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成28年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	(参考) 予算要求額	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
地域経済活性化促進事業 助成	190,000	50,000	50,000	40,000	80.0	0	10,000
スタートアップ企業支援 助成	44,000	30,000	30,000	23,394	78.0	0	6,606
医療介護機器・ロボット 開発普及促進事業	37,964	15,000	15,000	12,730	84.9	0	2,269
国際ユニヴァーサルデザ イン会議2016の開催	33,000	20,000	20,000	20,000	100	0	0
区民会議の開催（注 1）	23,360	9,600	9,600	6,511	67.8	0	3,088
区まちづくり基金の設置 （注 2）	18,191	16,000	24,000	21,612	90.1	0	2,387

（注 1）区民会議の開催の執行率が低い主な理由は、実施手法等について見直した結果、経費節減につながったことによる。

（注 2）区まちづくり基金の設置の予算現額には、2月補正予算 8,000千円が含まれている。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
		千円	千円	千円	%	千円	千円
拡充	中小企業金融対策	74,700,000	74,700,000	74,700,000	100	0	0
継続	区役所非常用発電機の整備	897,800	897,800	771,841	(86.0)	95,114	30,844
継続	コミュニティセンターの建設	324,545	324,545	266,649	82.2	0	57,895
補正	サイエンスパーク事業用地の 取得	－	5,054,546	0	(0)	5,054,546	0
補正	ものづくり開発支援事業	－	111,500	0	(0)	111,500	0

第7款 観 光 文 化 交 流 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
観光交流費	3,334,917	2,976,315	89.2	66,077	292,524	-	2,976,315
文化交流費	5,011,226	4,746,509	94.7	0	264,716	-	4,746,509
名古屋城費	3,158,202	2,186,468	69.2	839,017	132,716	-	2,186,468
合 計	11,504,345	9,909,294	86.1	905,094	689,956	-	9,909,294

事業内容

観光文化交流費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
観 光 交 流 費	都市魅力の向上・発信、観光推進、国際交流、MICEの推進
文 化 交 流 費	文化振興、歴史まちづくり
名 古 屋 城 費	名古屋城の運営・整備、名古屋城天守閣事業資金の貸付

予算比較

予算現額は、当初予算額 112億 9,188万円に補正予算額 1億 2,496万円及び前年度繰越額 8,750万円を合わせた 115億 434万円である。これに対して決算額は99億 929万円で、執行率は86.1%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 9億 509万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
名 古 屋 城 費	・名古屋城本丸御殿の復元工事	7億 4,551万円
	・特別史跡名古屋城跡石垣の調査	5,000万円
	・名古屋城天守閣事業資金の貸付	4,350万円

不用額は 6億 8,995万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
観 光 交 流 費	2億 9,252万円	・国際展示場等の経常修繕に係る工事請負費が予定を下回ったこと等によるコンベンション推進費 1億 7,368万円の残
文 化 交 流 費	2億 6,471万円	・文化施設の天井等落下防止対策調査に係る委託料及び文化施設の管理に係る委託料が予定を下回ったこと等による文化振興費 1億 5,359万円の残

前年度比較

決算額は、観光文化交流局の設置に伴い、市民経済費等から観光文化交流費へ組み替えたことにより、99億 929万円皆増している。

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成28年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	(参考) 予算要求額	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
伊勢志摩サミット歓迎事業	20,000	20,000	20,000	16,949	84.7	0	3,050
次期文化振興計画の策定 (注)	15,000	10,000	10,000	4,995	50.0	0	5,005
シティプロモーションの推進	186,105	50,000	50,000	49,433	98.9	0	566

(注) 次期文化振興計画の策定の執行率が低い主な理由は、国庫補助金が交付されなかったことに伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
		千円	千円	千円	%	千円	千円
拡充	音楽あふれるまちづくりプロジェクト	107,000	107,000	79,582	74.4	0	27,417
拡充	歴史観光の推進	170,000	170,000	166,837	98.1	0	3,162
継続	昭和文化小劇場の建設	702,000	702,000	691,619	98.5	0	10,380
継続	名古屋城重要文化財等展示収蔵施設の設計	137,300	157,233	157,209	100.0	0	23
継続	名古屋城本丸御殿の復元工事	1,649,517	1,649,517	904,000	(54.8)	745,517	0
行事	第62回名古屋まつり	114,000	114,000	114,000	100	0	0
行事	あいちトリエンナーレ2016	169,971	162,259	158,612	97.8	0	3,646

第8款 緑 政 土 木 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
土木管理費	7,930,810	7,253,260	91.5	46,692	630,857	7,198,828	54,431
道路橋りよう費	27,078,194	24,864,121	91.8	1,771,508	442,565	24,673,494	190,626
街路費	8,761,401	7,154,034	81.7	804,791	802,575	7,185,870	△ 31,835
治水費	7,950,712	6,394,170	80.4	1,331,804	224,737	6,387,952	6,217
緑政費	21,012,935	17,926,287	85.3	1,645,754	1,440,892	17,344,693	581,594
農政費	1,363,806	1,337,744	98.1	0	26,061	1,346,461	△ 8,717
合 計	74,097,860	64,929,618	87.6	5,600,551	3,567,690	64,137,300	792,317

事業内容

緑政土木費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
土 木 管 理 費	土木事業の一般管理、道路掘削跡復旧及び各種受託事業
道路橋りよう費	道路台帳の整備、国直轄道路事業負担金、道路の維持管理・改良、橋りようの維持・改築、交通安全施設整備
街 路 費	都市計画道路の整備
治 水 費	排水施設の維持管理・整備、河川の整備
緑 政 費	都市緑化の推進、公園の維持管理・整備、東山公園・平和公園の維持管理・整備、墓地公園整備事業特別会計への財源貸付け・繰出し
農 政 費	農業委員会の運営、農業振興対策

予算比較

予算現額は、当初予算額 636億 5,187万円に補正予算額68億 9,444万円及び前年度繰越額35億 5,154万円を合わせた 740億 9,786万円である。これに対して決算額は 649億 2,961万円で、執行率は87.6%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費55億 5,425万円及び事故繰越し 4,629万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
道路橋りょう費	・道路・橋りょうの整備	17億 7,150万円
緑 政 費	・公園の整備	15億 9,945万円
治 水 費	・河川・排水路の整備	13億 3,180万円
事故繰越し		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
緑 政 費	・公園の整備 東山動植物園コアラ舎横トイレ改築工事 等の遅延による	4,629万円

不用額は35億 6,769万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
緑 政 費	14億 4,089万円	・国庫補助認証の減等に伴う公園整備費12億 2,339万円の残
街 路 費	8億 257万円	・工事工程等の見直しに伴う事業費の減及び入札結果に伴う執行残等による街路事業費 8億 257万円の残
土 木 管 理 費	6億 3,085万円	・公共事業用代替用地取得が予定を下回ったこと等による土木管理費 5億 9,997万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 641億 3,730万円に比べて 7億 9,231万円（1.2%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
緑 政 費	5億 8,159万円の増加	・市債の元利償還に充てるため墓地公園整備事業特別会計における公債会計繰出金が増加したこと等に伴う墓地公園整備事業会計支出金 7億 3,387万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成28年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	千円	%	千円	千円
継続・補正	橋りょうの耐震対策（注 1）	2,026,074	2,345,321	1,495,051	(63.7)	508,084	342,185
継続	排水施設改良	1,030,000	1,120,817	1,000,891	(89.3)	83,228	36,696
継続・補正	広域河川の整備等（注 2）	3,298,830	5,263,445	3,906,694	(74.2)	1,234,595	122,154
継続	準用河川の整備	145,361	181,155	167,890	(92.7)	4,321	8,943
継続	民有地緑化助成（注 3）	170,000	170,000	62,949	37.0	0	107,050
継続・補正	大公園の整備（注 4）	6,739,244	7,305,196	5,961,591	(81.6)	136,349	1,207,255
継続・補正	東山動植物園再生整備	836,633	1,933,927	763,376	(39.5)	1,170,370	180
継続	放置自転車対策	1,355,225	1,366,045	1,315,824	(96.3)	36,613	13,607
継続・補正	幹線道路等の整備（注 5）	3,290,351	3,761,614	3,199,703	(85.1)	391,589	170,321
継続	橋りょうの整備	2,428,295	2,877,118	2,368,325	(82.3)	441,591	67,201
継続・補正	立体交差（注 6）	2,266,974	2,766,974	2,076,421	(75.0)	300,000	390,552
継続	有料道路支援関連事業（注 7）	1,306,650	1,454,224	1,230,509	(84.6)	41,291	182,423

（注 1）橋りょうの耐震対策の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

（注 2）広域河川の整備等の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

（注 3）民有地緑化助成の執行率が低い主な理由は、県補助額が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 4）大公園の整備の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

（注 5）幹線道路等の整備の不用額の主な理由は、用地取得費の執行残による。

（注 6）立体交差の不用額の主な理由は、鉄道工事の工程等を見直したことに伴う事業費の執行残による。

（注 7）有料道路支援関連事業の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

第9款 住 宅 都 市 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
都市計画費	29,779,374	23,583,285	79.2	2,469,307	3,726,781	22,261,791	1,321,493
住宅費	28,727,965	25,976,167	90.4	1,007,450	1,744,347	22,344,836	3,631,330
合 計	58,507,340	49,559,452	84.7	3,476,758	5,471,129	44,606,627	4,952,824

事業内容

住宅都市費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
都 市 計 画 費	都市計画、都市景観、都市整備事業、土地区画整理事業、市営路外駐車場の運営、名古屋高速道路公社への建設資金の貸付等、名古屋港管理組合への港湾整備費負担金
住 宅 費	市営住宅の建設・管理、民間市街地再開発事業、高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成、民間住宅等への耐震化支援、建築基準法に関する許可等、市設建築物の設計・工事監理

予算比較

予算現額は、当初予算額 531億 3,443万円に補正予算額16億 9,042万円及び前年度繰越額36億 8,247万円を合わせた 585億 734万円である。これに対して決算額は 495億 5,945万円で、執行率は84.7%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費34億 7,675万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
都 市 計 画 費	・都市整備	21億 4,779万円
住 宅 費	・市営住宅の外壁改修	5億 1,351万円
	・市営住宅の建設	4億 9,393万円

不用額は54億 7,112万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
都 市 計 画 費	37億 2,678万円	・ ささしまライブ24地区の整備費が予定を下回ったこと等に伴う都市整備事業費 26億 797万円の残
住 宅 費	17億 4,434万円	・ 市営住宅の維持管理に係る委託料が予定を下回ったこと等に伴う住宅管理費 9億 7,451万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 446億 662万円に比べて49億 5,282万円（11.1%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
住 宅 費	36億 3,133万円の増加	・ 市街地再開発事業に係る補助金の増加等による民間再開発事業費 23億2,948万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成 28 年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	(参考) 予算要求額	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
地下街耐震改修等助成	75, 110	75, 110	75, 110	74, 608	99. 3	0	502
高坂荘地域コミュニティ形成モデル事業（注）	30, 800	30, 800	30, 800	30, 073	97. 6	0	726

（注）高坂荘地域コミュニティ形成モデル事業は、各局が配分された財源の範囲内で行う事業であり、臨時・政策経費として要求していないため、予算要求額には見積額を掲げている。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	千円	%	千円	千円
継続	市営住宅の耐震改修	859, 743	865, 238	865, 237	100. 0	0	0
継続・補正	ささしまライブ24地区の整備（注 1）	7, 771, 607	9, 153, 728	5, 134, 623	(56. 1)	1, 664, 686	2, 354, 419
継続	納屋橋東地区民間市街地再開発事業	2, 775, 930	2, 993, 930	2, 993, 930	100	0	0
継続	栄一丁目 6番地区優良建築物等整備事業	669, 000	451, 000	451, 000	100	0	0
継続	志段味地区特定土地区画整理事業（注 2）	942, 996	1, 364, 889	975, 999	(71. 5)	61, 004	327, 885
継続	茶屋新田地区土地区画整理事業（注 3）	721, 708	1, 024, 228	657, 450	(64. 2)	205, 114	161, 663
継続	愛知高速交通株式会社への経営支援	400, 000	400, 000	400, 000	100	0	0
継続・補正	市営住宅の建設（注 4）	3, 916, 334	5, 221, 124	4, 385, 412	(84. 0)	493, 936	341, 775
継続	守山スマートインターチェンジの整備	1, 175, 841	1, 609, 437	1, 365, 948	(84. 9)	243, 488	0
継続	名古屋高速道路の建設	300, 000	300, 000	300, 000	100	0	0
継続	名古屋港管理組合負担金（注 5）	4, 311, 919	4, 311, 919	4, 188, 090	97. 1	0	123, 829
継続	金城ふ頭開発の推進	1, 566, 976	1, 719, 012	1, 719, 012	100. 0	0	0

（注 1）ささしまライブ24地区の不用額の主な理由は、委託料の執行残による。

（注 2）志段味地区特定土地区画整理事業の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

（注 3）茶屋新田地区土地区画整理事業の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

（注 4）市営住宅の建設の不用額の主な理由は、着工時期の見直しに伴う執行残による。

（注 5）名古屋港管理組合負担金の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

第10款 消 防 費

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
消防総務費	25,103,294	24,719,777	98.5	0	383,516	23,721,999	997,777
予防活動費	128,444	118,974	92.6	0	9,469	62,918	56,056
消防活動費	1,696,984	1,642,719	96.8	0	54,264	2,351,849	△ 709,129
施設整備費	735,274	644,772	87.7	0	90,501	3,042,838	△ 2,398,066
合 計	27,663,996	27,126,242	98.1	0	537,753	29,179,604	△ 2,053,362

事業内容

消防費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜目別＞	＜主な事業内容＞
消 防 総 務 費	消防署等の運営、消防団の運営、救急救命士の育成、地域防災力の向上
予 防 活 動 費	防火管理者等講習
消 防 活 動 費	消防救急活動用車両の維持管理、ヘリコプターの運航維持
施 設 整 備 費	車両整備、庁舎施設の整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 275億 4,299万円に前年度繰越額 1億 2,100万円を合わせた 276億 6,399万円である。これに対して決算額は 271億 2,624万円で、執行率は98.1%となっている。

不用額は 5億 3,775万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜目別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
消防総務費	3億 8,351万円	・給料を始めとする人件費が予定を下回ったこと等による 2億 8,785万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 291億 7,960万円に比べて20億 5,336万円（ 7.0%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
施設整備費	23億 9,806万円の減少	・消防救急無線デジタル化工事費の皆減等による総合防災情報システム整備費 22億 4,314万円の減
消防活動費	7億 912万円の減少	・指令管制システムOS更新の皆減等による総合防災情報システム維持管理費 6億 5,785万円の減
消防総務費	9億 9,777万円の増加	・退職手当の増加等に伴う人件費 9億 6,063万円 の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成28年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	(参考) 予算要求額	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
機能別消防団の新設（注）	4,000	3,899	3,899	3,599	92.3	0	299
救急隊増隊のための中消防署の改修	3,000	2,780	3,292	3,291	100.0	0	0

（注）機能別消防団の新設は、各局が配分された財源の範囲内で行う事業であり、臨時・政策経費として要求していないため、予算要求額には見積額を掲げている。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
		千円	千円	千円	%	千円	千円
継続	消防車両の購入	332,597	334,856	331,170	98.9	0	3,685
継続	消防署非常用発電機の整備	106,400	106,400	93,066	87.5	0	13,333

第11款 教 育 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
教育総務費	10,850,360	10,309,585	95.0	29,047	511,726	9,243,560	1,066,024
小学校費	28,223,726	22,605,640	80.1	4,557,944	1,060,141	23,657,787	△ 1,052,147
中学校費	13,118,628	8,786,844	67.0	3,931,428	400,355	7,646,114	1,140,730
高等学校費	11,489,163	10,975,069	95.5	147,127	366,966	11,124,091	△ 149,021
幼稚園費	1,699,685	1,561,050	91.8	0	138,634	1,523,853	37,197
特別支援学校費	739,534	703,222	95.1	0	36,311	693,556	9,665
大学費	8,469,459	8,403,882	99.2	0	65,576	7,548,391	855,491
私学振興費	3,856,447	3,577,096	92.8	0	279,350	3,658,909	△ 81,812
生涯学習費	8,301,856	7,892,377	95.1	0	409,478	8,999,837	△ 1,107,460
体育費	3,938,586	3,717,800	94.4	0	220,785	3,859,725	△ 141,924
合 計	90,687,444	78,532,570	86.6	8,665,546	3,489,326	77,955,828	576,742

事業内容

教育費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
教 育 総 務 費	教育委員会及び事務局の運営、なごや子ども応援委員会の運営、学習支援講師・スクールカウンセラーの配置、英語が話せるなごやっ子の育成、就学援助、教育センター等の管理運営及び整備
小 学 校 費	市立小学校（263校）の管理運営及び整備
中 学 校 費	市立中学校（112校）の管理運営及び整備
高 等 学 校 費	市立高等学校（全日制13校、定時制2校）の管理運営及び整備
幼 稚 園 費	市立幼稚園（23園）の管理運営及び整備
特別支援学校費	市立特別支援学校（5校）の管理運営及び整備
大 学 費	市立大学の運営に対する交付金並びに施設整備事業への補助金及び貸付金
私 学 振 興 費	私立高等学校・私立幼稚園の授業料補助及び設置者補助
生涯学習費	生涯学習事業の実施、生涯学習施設の管理運営及び整備
体 育 費	スポーツ・レクリエーション事業の実施、スポーツ・レクリエーション施設の管理運営及び整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 810億 5,889万円に補正予算額88億 5,701万円及び前年度繰越額 7億 7,153万円を合わせた 906億 8,744万円である。これに対して決算額は 785億 3,257万円で、執行率は86.6%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費86億 6,554万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
小 学 校 費	・校舎等の大規模改造	31億 600万円
	・学校トイレさわやか改修	6億 8,544万円
中 学 校 費	・校舎等の大規模改造	32億 4,282万円

不用額は34億 8,932万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
小 学 校 費	10億 6,014万円	・校舎等の大規模改造に係る入札結果等に伴う学校整備費 6億 140万円の残
教 育 総 務 費	5億 1,172万円	・教育基金への積立額が予定を下回ったこと等による事務局費 2億 1,128万円の残 ・発達障害対応支援員に係る通勤費用の執行が予定を下回ったこと等による教育指導費 1億 6,161万円の残
生 涯 学 習 費	4億 947万円	・歴史の里の整備工事に係る入札結果等に伴う生涯学習施設整備費 1億 5,968万円の残 ・欠員により人件費が予定を下回ったこと等による生涯学習推進費 8,403万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 779億 5,582万円に比べて 5億 7,674万円（0.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
中 学 校 費	11億 4,073万円の増加	・校舎等の大規模改造に係る整備費が増加したこと等による学校整備費11億 9,139万円の増
教 育 総 務 費	10億 6,602万円の増加	・教育館移転改築に係る用地取得費が皆増したこと等による教育センター費 4億 5,215万円の増 ・発達障害対応支援員の増員等による教育指導費 3億 8,917万円の増
生 涯 学 習 費	11億 746万円の減少	・歴史の里に係る用地取得費が皆減したこと等による生涯学習施設整備費11億 9,439万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成28年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	(参考) 予算要求額	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
コーディネーター支援講師 の配置	113,067	113,067	113,067	107,948	95.5	0	5,118
スクールカウンセラーの養 成	14,918	13,866	13,866	13,866	100	0	0
キャリア教育・生命尊重教 育推進事業	156,400	3,200	3,200	3,059	95.6	0	140
県費負担教職員に係る権限 移譲に向けたシステム開発 等（注）	66,434	49,000	49,000	33,211	67.8	0	15,788
学校施設長寿化計画の策定	11,953	11,000	11,000	10,658	96.9	0	341
瑞穂公園体育館建設の設計	48,114	24,000	26,772	26,772	100	0	0
瑞穂公園レクリエーション 広場改修の設計	15,025	13,000	13,000	9,099	70.0	0	3,901
瑞穂公園陸上競技場改築に 係る調査	12,917	10,000	10,926	10,926	100	0	0
杉原千畝顕彰事業	500	500	500	493	98.6	0	6

（注）県費負担教職員に係る権限移譲に向けたシステム開発等の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
		千円	千円	千円	%	千円	千円
拡充	私立幼稚園就園奨励補助 （注 1）	3,135,994	3,135,994	2,911,342	92.8	0	224,651
継続	公立大学法人名古屋市立大学 への運営費交付金	7,189,639	7,189,639	7,189,639	100	0	0
継続	公立大学法人名古屋市立大学 への施設整備費貸付金	1,124,000	1,124,000	1,081,000	96.2	0	43,000
継続	なごや小学校新校舎の建設	2,077,803	2,028,163	2,022,323	99.7	0	5,840
継続・ 補正	校舎等の大規模改造（注 2）	6,518,725	12,066,604	5,241,133	(43.4)	6,348,831	476,640
補正	学校トイレさわやか改修	-	1,048,320	0	(0)	1,048,320	0

（注 1）私立幼稚園就園奨励補助の不用額の主な理由は、対象者の減等に伴う執行残による。

（注 2）校舎等の大規模改造の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

第12款 公 債 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
公債費	132,550,428	130,045,891	98.1	0	2,504,536	134,251,442	△ 4,205,550
合 計	132,550,428	130,045,891	98.1	0	2,504,536	134,251,442	△ 4,205,550

公債費は、本市が借り入れた市債の元利償還金、満期一括償還積立金（市債の償還の一部に充てるため基金に積み立てる積立金）等である。

予算比較

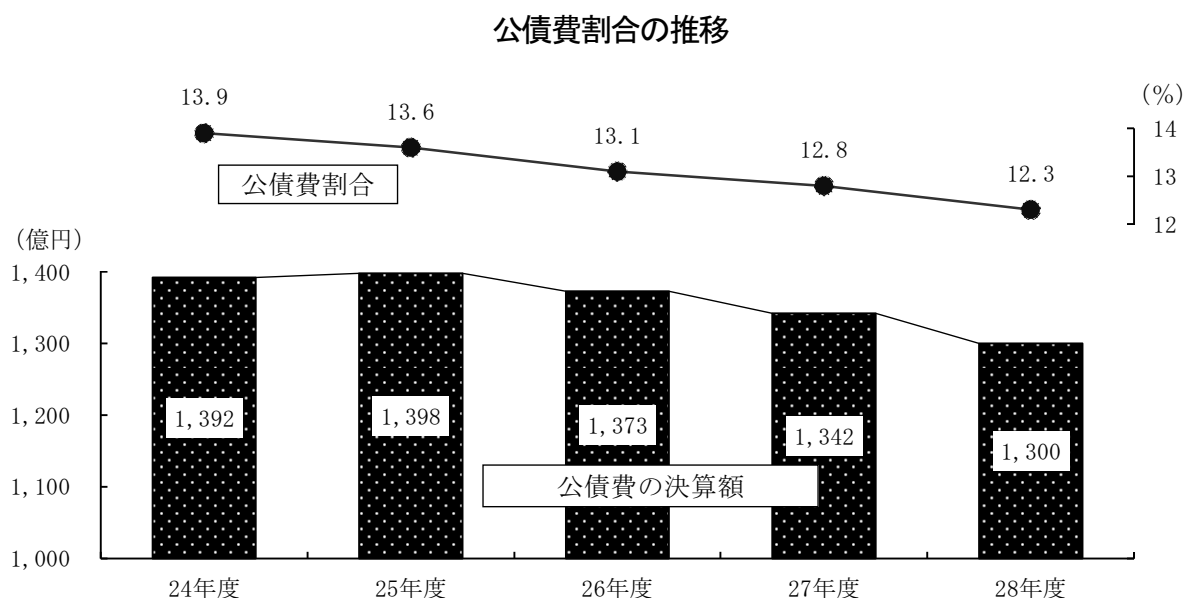
予算現額は、当初予算額の 1,325億 5,042万円である。これに対して決算額は 1,300億 4,589万円で執行率は98.1%となっている。

不用額は25億 453万円であり、その主な理由は、市債発行利率が予定を下回ったことにより利子が減少したことによるものである。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,342億 5,144万円に比べて42億 555万円（ 3.1%）減少している。その主な理由は、利払いや満期一括償還積立が減少したことによるものである。

なお、公債費及び公債費割合（一般会計歳出決算額に占める第12款公債費の割合）の推移は次図のとおりである。



第13款 諸 支 出 金

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
病院事業会計支出金	4,705,379	4,501,953	95.7	0	203,425	5,265,967	△ 764,014
水道事業会計支出金	217,417	217,417	100	0	0	256,223	△ 38,806
工業用水道事業会計支出金	320	120	37.5	0	200	120	0
下水道事業会計支出金	34,962,243	34,802,472	99.5	0	159,770	35,855,812	△ 1,053,340
自動車運送事業会計支出金	4,070,258	4,070,257	100.0	0	0	3,646,587	423,669
高速度鉄道事業会計支出金	12,477,343	12,462,257	99.9	0	15,085	10,526,678	1,935,579
合 計	56,432,960	56,054,477	99.3	0	378,482	55,551,388	503,088

諸支出金は、地方公営企業法に基づき病院事業会計を始めとする公営企業会計に対して支出する負担金、補助金、出資金の繰出金である。

病院事業会計支出金は、建設改良費に係る出資金、特殊医療の確保等の経営に係る補助金、救急医療に係る負担金などである。

水道事業会計支出金は、水源施設建設に係る出資金などである。

工業用水道事業会計支出金は、工業用水道事業職員の児童手当に係る負担金である。

下水道事業会計支出金は、雨水処理に係る負担金などである。

自動車運送事業会計支出金は、バスの地域巡回路線等の維持やバス車両等の資本整備に係る補助金などである。

高速度鉄道事業会計支出金は、地下鉄の建設改良費に係る補助金及び出資金などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 564億 3,296万円である。これに対して決算額は 560億 5,447万円で、執行率99.3%となっている。

不用額は 3億 7,848万円であり、その主なものは次のとおりである。

<目別>	<不用額>	<主な理由>
病院事業会計 支 出 金	2億 342万円	・ 経営費補助金が予定を下回ったこと等による負担金補助及び交付金 1億 6,142万円の残
下水道事業会計 支 出 金	1億 5,977万円	・ 緊急雨水整備事業費負担金が予定を下回ったこと等による負担金補助及び交付金 1億 5,977万円の残

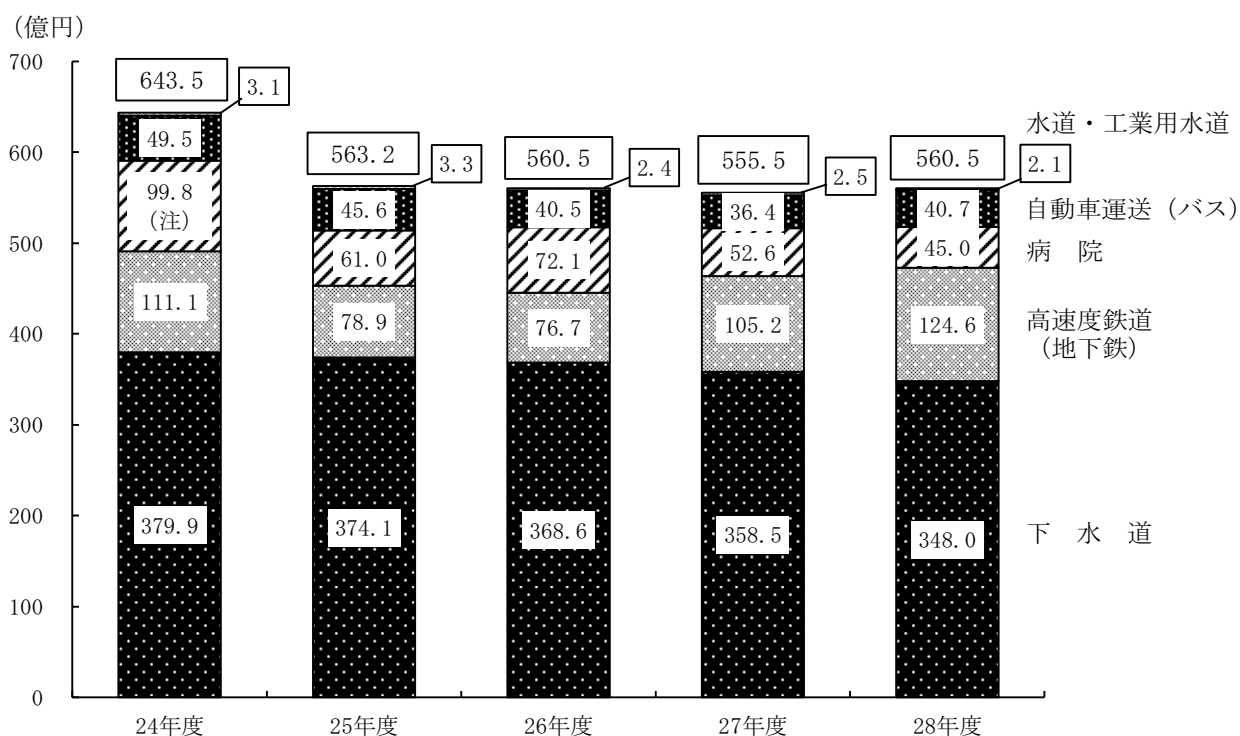
前年度比較

決算額は、前年度決算額 555億 5,138万円に比べて 5億 308万円（0.9%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
高速度鉄道事業 会計支出金	19億 3,557万円の増加	・特例債元金償還補助金の増加等による負担金補助及び交付金 22億 5,657万円の増
下水道事業会計 支出金	10億 5,334万円の減少	・雨水処理費負担金の減少等による負担金補助及び交付金 10億 5,334万円の減
病院事業会計 支出金	7億 6,401万円の減少	・特例債元金償還補助金の皆減等による負担金補助及び交付金 9億 301万円の減

なお、公営企業会計への支出金の過去 5年間の推移は次図のとおりである。

公営企業会計への支出金の推移



（注）病院事業会計については、平成24年度は守山市民病院会計に係る額を含んでいる。

第14款 予 備 費

当初予算額 A	予備費支出額 B	予算現額 A-B	不用額
千円	千円	千円	千円
100,000	30,018	69,982	69,982

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために計上する費用である。

予備費支出額は 3,001 万円で、その充当内容は次のとおりである。

熊本市への職員派遣に要する経費

・第2款 総務費 第6項 防災危機管理費 第3目 被災地域支援費 3,001 万円

3 特別会計

(1) 概要

特別会計は、特定の事業で、特定の財源によりまかなわれ、一般会計と区分して経理する必要がある場合に条例で設置する会計である。

ア 執行状況

平成 28 年度の国民健康保険特別会計始め 12 特別会計の決算額の合計は、歳入 1 兆

区 分	歳入予算現額 A	調 定 額 B	歳入決算額		不納欠損額 D
			金 額 C	対予算 (C/A) ×100	
	千円	千円	千円	%	千円
国 民 健 康 保 険	247,916,382	252,896,385	246,057,322	99.3	1,024,806
後 期 高 齢 者 医 療	50,232,143	50,930,524	50,786,873	101.1	18,682
介 護 保 険	177,711,321	175,209,752	174,115,434	98.0	245,835
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,319,236	1,751,151	1,133,927	86.0	27,468
市場及びと畜場	8,116,333	7,521,575	7,520,734	92.7	0
名古屋城天守閣	1,010,703	218	218	0.0	0
土地区画整理 組合貸付金	150,000	150,000	150,000	100	0
市街地再開発事業	1,157,989	790,947	790,947	68.3	0
墓地公園整備事業	1,702,723	1,587,663	1,587,663	93.2	0
基 金	114,185,813	109,322,042	109,322,042	95.7	0
用地先行取得	15,937,029	14,282,876	14,282,876	89.6	0
公 債	553,660,596	512,556,051	512,556,051	92.6	0
合 計	1,173,100,268	1,126,999,190	1,118,304,092	95.3	1,316,792

1,183 億 409 万円、歳出 1 兆 1,123 億 9,259 万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入 95.3%、歳出 94.8%となっている。

特別会計の会計別決算状況は次表のとおりである。

収入未済額 B-C-D	予算現額と歳入 決算額の差引額 C-A	歳出予算現額 E	歳出決算額		翌年度 繰越額 G	不 用 額 E-F-G
			金 額 F	執行率 (F/E) ×100		
千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
5,814,257	△1,859,059	247,916,382	244,776,636	98.7	0	3,139,745
124,967	554,730	50,232,143	49,569,031	98.7	0	663,111
848,483	△3,595,886	177,711,321	170,977,080	96.2	0	6,734,240
589,755	△185,308	1,319,236	986,144	74.8	0	333,091
841	△595,598	8,116,333	7,429,734	91.5	91,000	595,598
0	△1,010,484	1,010,703	218	0.0	996,500	13,984
0	0	150,000	150,000	100	0	0
0	△367,041	1,157,989	790,947	68.3	0	367,041
0	△115,059	1,702,723	1,587,663	93.2	0	115,059
0	△4,863,770	114,185,813	109,320,037	95.7	342,120	4,523,655
0	△1,654,153	15,937,029	14,282,326	89.6	42,549	1,612,153
0	△41,104,544	553,660,596	512,522,772	92.6	25,102,000	16,035,823
7,378,305	△54,796,176	1,173,100,268	1,112,392,594	94.8	26,574,169	34,133,504

イ 決算収支状況

特別会計の決算額の合計は前年度に比べて歳入は 100 億 5,973 万円（0.9%）、歳出は 136 億 8,663 万円（1.2%）それぞれ減少している。なお、名古屋城天守閣特別会計は平成 28 年度に設置された。特別会計の歳入歳出決算差引額の合計は 59 億 1,149 万円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 9,154 万円を差し引いた実質収支は 58 億 1,994 万円となっている。

区 分	歳入決算額		対前年度比較	
	平成28年度 A	平成27年度 B	差 引 額 A-B	増減率
	千円	千円	千円	%
国 民 健 康 保 険	246,057,322	252,259,519	△ 6,202,196	△ 2.5
後 期 高 齢 者 医 療	50,786,873	48,610,303	2,176,569	4.5
介 護 保 険	174,115,434	168,358,149	5,757,284	3.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,133,927	1,116,775	17,151	1.5
市 場 及 び と 畜 場	7,520,734	7,551,726	△ 30,991	△ 0.4
名 古 屋 城 天 守 閣	218	—	218	—
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金	150,000	457,468	△ 307,468	△ 67.2
市 街 地 再 開 発 事 業	790,947	1,523,799	△ 732,851	△ 48.1
墓 地 公 園 整 備 事 業	1,587,663	576,515	1,011,148	175.4
基 金	109,322,042	116,074,300	△ 6,752,258	△ 5.8
用 地 先 行 取 得	14,282,876	13,990,115	292,761	2.1
公 債	512,556,051	517,845,156	△ 5,289,104	△ 1.0
合 計	1,118,304,092	1,128,363,830	△ 10,059,738	△ 0.9

（注）特別会計決算収支状況の詳細は、決算審査資料第5表（148ページ）のとおりである。

また、当年度の歳入歳出決算差引額は、全額翌年度へ繰り越されている。

なお、各会計別の主な増減理由は会計別決算状況において述べる。

特別会計の会計別決算収支状況は次表のとおりである。

歳出決算額		対前年度比較		平成28年度		
平成28年度 C	平成27年度 D	差 引 額 C-D	増減率	歳 入 歳 出 決 算 差 引 額 E=A-C	翌 年 度 繰 越 財 源 F	実 質 収 支 E-F
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
244,776,636	252,418,282	△ 7,641,646	△ 3.0	1,280,686	0	1,280,686
49,569,031	47,556,353	2,012,677	4.2	1,217,842	0	1,217,842
170,977,080	167,131,821	3,845,259	2.3	3,138,353	0	3,138,353
986,144	991,545	△ 5,400	△ 0.5	147,782	0	147,782
7,429,734	7,550,926	△ 121,191	△ 1.6	91,000	91,000	0
218	—	218	—	0	0	0
150,000	457,468	△ 307,468	△ 67.2	0	0	0
790,947	1,523,799	△ 732,851	△ 48.1	0	0	0
1,587,663	576,515	1,011,148	175.4	0	0	0
109,320,037	116,074,300	△ 6,754,263	△ 5.8	2,005	0	2,005
14,282,326	13,988,766	293,560	2.1	549	549	0
512,522,772	517,809,454	△ 5,286,681	△ 1.0	33,279	0	33,279
1,112,392,594	1,126,079,234	△ 13,686,639	△ 1.2	5,911,498	91,549	5,819,948

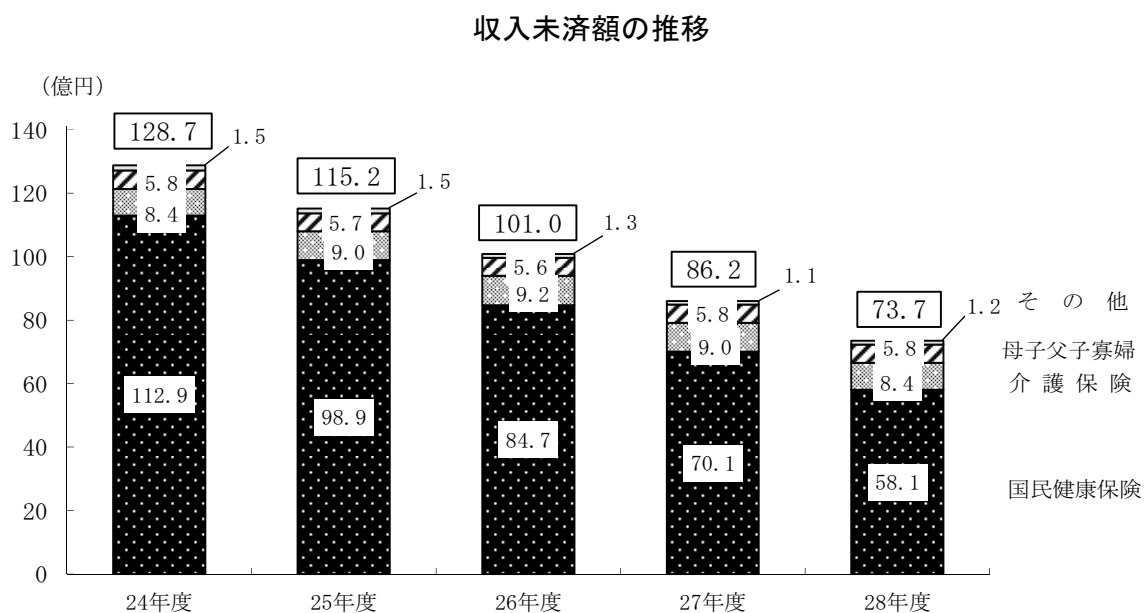
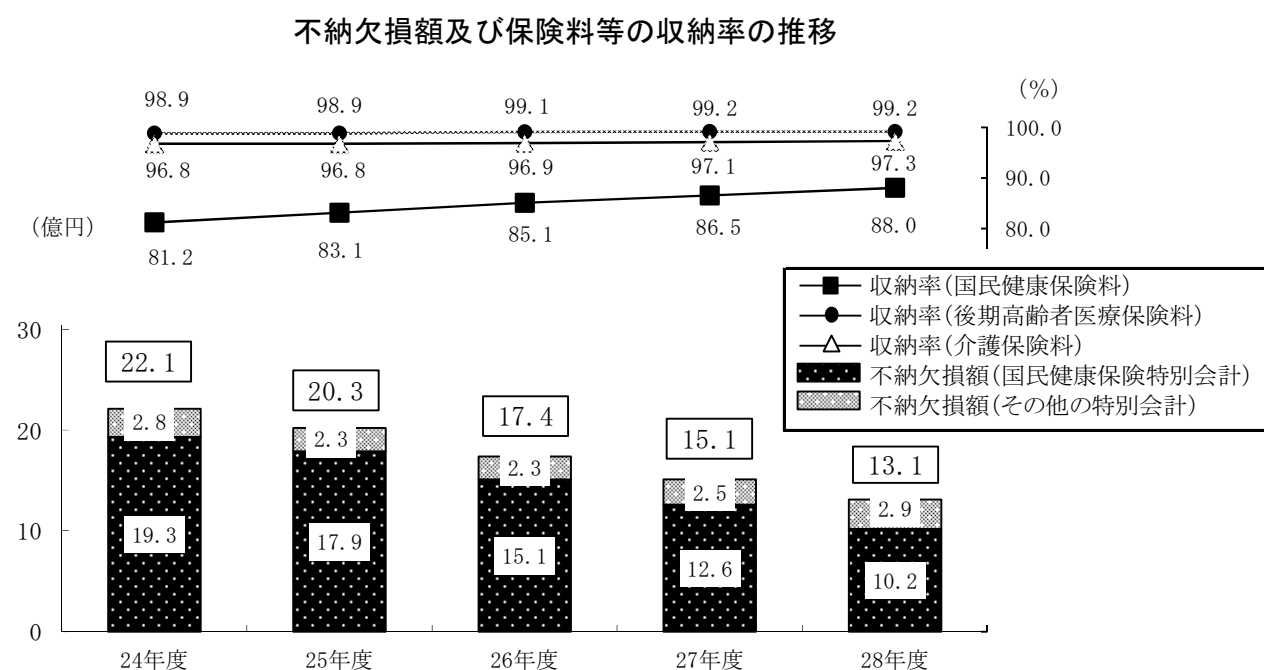
ウ 不納欠損額及び収入未済額の状況

特別会計の不納欠損額の合計は13億1,679万円であり、前年度に比べ2億270万円(13.3%)減少している。これは主に国民健康保険特別会計の不納欠損額が2億3,692万円減少したことによるものである。

また、収入未済額の合計は73億7,830万円であり、前年度に比べ12億4,276万円(14.4%)減少している。これは主に国民健康保険特別会計の収入未済額が11億9,718万円減少したことによるものである。

なお、不納欠損額及び収入未済額の詳細は各会計で述べる。

不納欠損額及び保険料等の収納率の推移、収入未済額の推移は次図のとおりである。



エ 翌年度繰越額及び不用額の状況

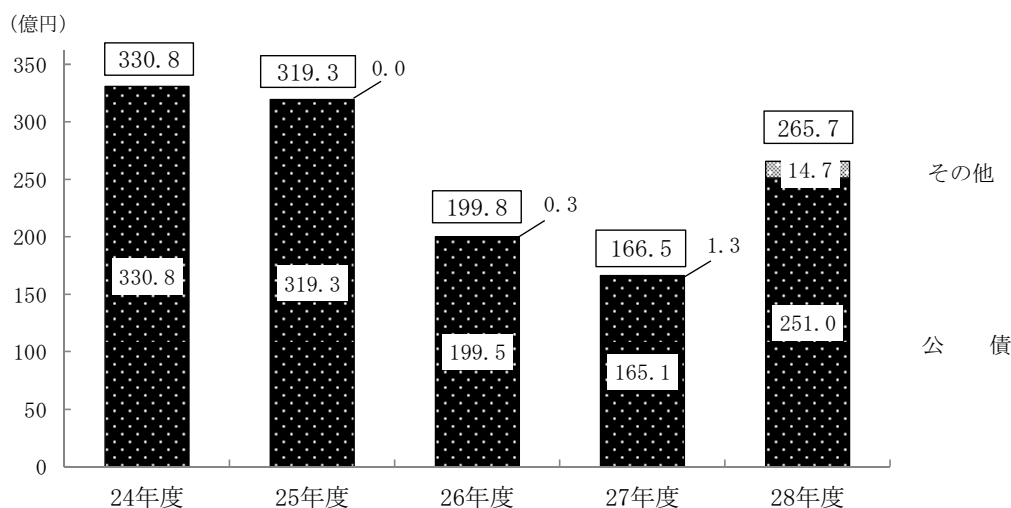
特別会計の翌年度繰越額の合計は 265億 7,416 万円であり、前年度に比べ99億 2,402 万円 (59.6%) 増加している。これは主に、公債特別会計の翌年度繰越額が 85 億円 8,600 万円増加したことによるものである。

また、不用額の合計は 341 億 3,350 万円であり、前年度に比べ 36 億 4,707 万円 (9.7%) 減少している。これは主に、介護保険特別会計の不用額が 35 億 883 万円増加、国民健康保険特別会計の不用額が 30 億 781 万円増加したものの、公債特別会計の不用額が 98 億 577 万円減少したことによるものである。

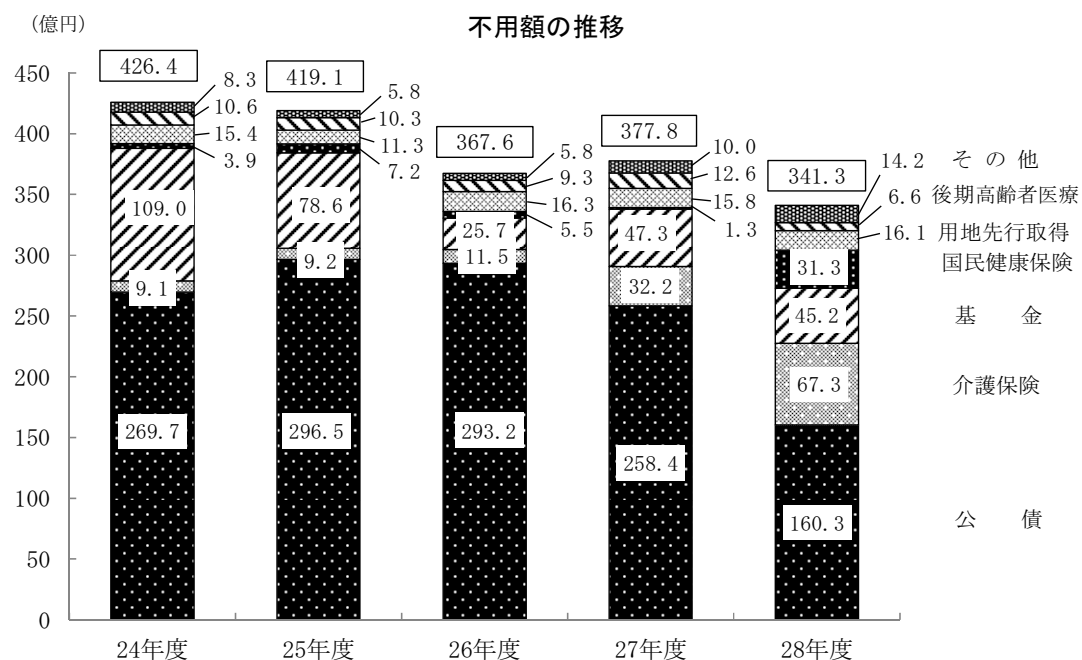
なお、翌年度繰越額及び不用額の詳細は各会計で述べる。

翌年度繰越額及び不用額の推移は次図のとおりである。

翌年度繰越額の推移



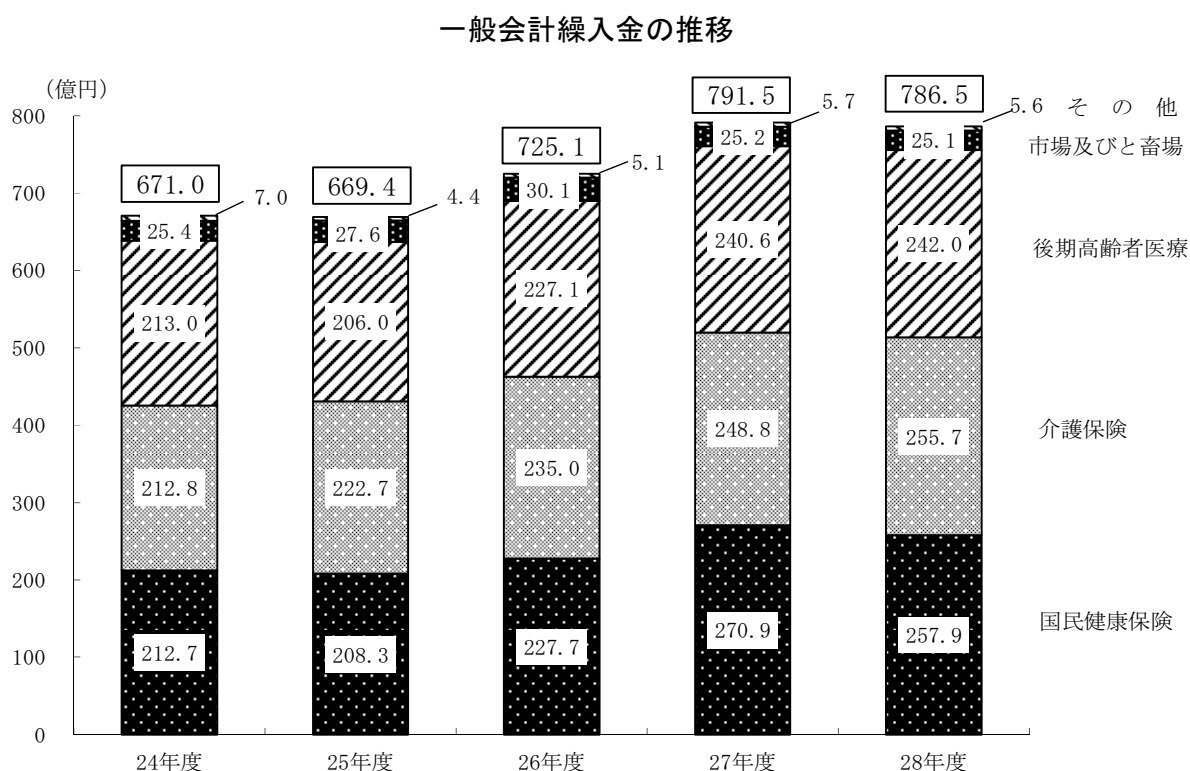
不用額の推移



オ 一般会計からの繰入れ状況

経営又は事業の実施のため設置された特別会計における一般会計繰入金の総額は 786 億 5,279 万円であり、前年度に比べ 4 億 9,891 万円（0.6%）減少している。これは主に国民健康保険特別会計における繰入金の減少によるものである。会計別の内訳は、平成 28 年度では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の順に繰入額が多くなっている。

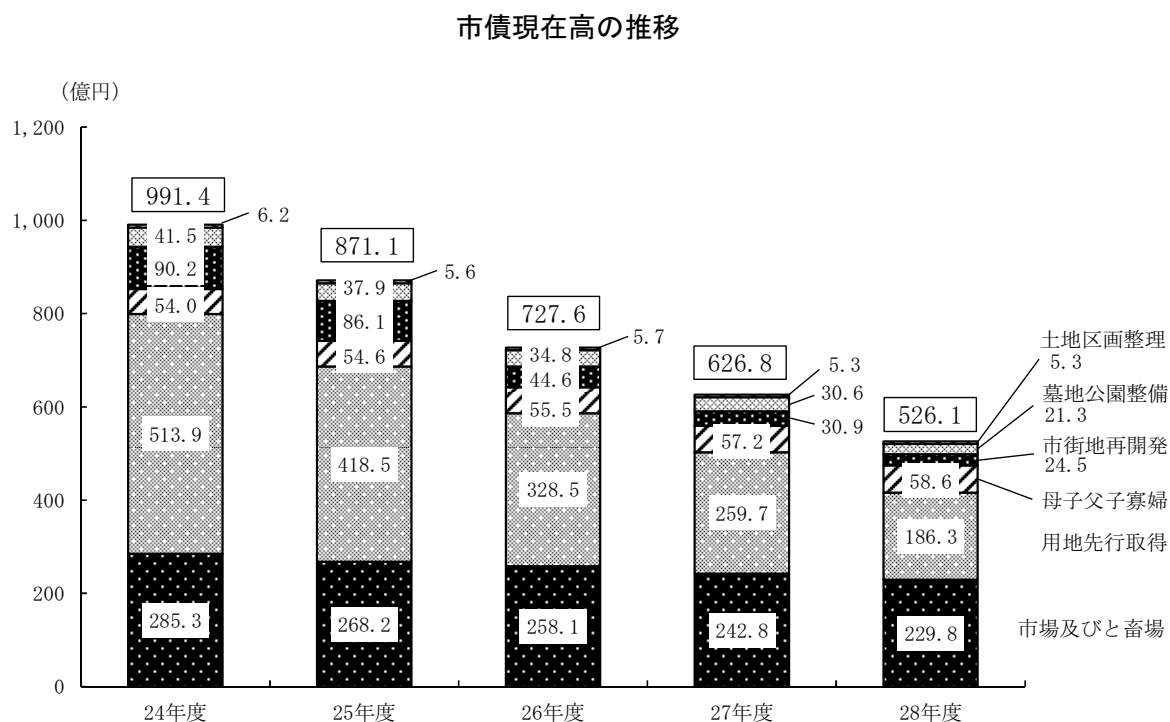
一般会計繰入金の推移は、次図のとおりである。



カ 市債現在高の状況

特別会計の市債現在高の合計は 526 億 1,407 万円であり、前年度に比べ 100 億 7,052 万円（16.1%）減少している。これは主に用地先行取得特別会計における市債現在高の減少によるものである。会計別の内訳は、平成 28 年度では市場及びと畜場特別会計、用地先行取得特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の順に市債現在高が多くなっている。

市債現在高の推移は次図のとおりである。



(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

① 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険法及び名古屋市国民健康保険条例に基づき、本市が保険者となり、他の健康保険に加入していない自営業者、農業従事者、年金受給者などを対象に医療費、出産一時金、葬祭費などの必要な保険給付を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康 保険収入	220,869,818	227,103,960	220,264,897	99.7	1,024,806	5,814,257	△ 604,920	223,463,864	△ 3,198,967
保険料	51,024,512	57,551,793	50,809,051	99.6	1,015,816	5,726,925	△ 215,460	53,587,002	△ 2,777,951
手数料	1	208	208	—	0	0	207	221	△ 12
国庫支出金	45,812,760	47,156,001	47,156,001	102.9	0	0	1,343,241	46,001,709	1,154,291
療養給付費 交付金	3,235,331	3,829,614	3,829,614	118.4	0	0	594,283	4,627,916	△ 798,301
前期高齢者 交付金	47,700,031	47,716,076	47,716,076	100.0	0	0	16,045	47,815,408	△ 99,331
県支出金	12,173,349	11,813,647	11,813,647	97.0	0	0	△ 359,701	12,017,044	△ 203,396
共同事業 交付金	60,570,071	58,571,420	58,571,420	96.7	0	0	△ 1,998,650	58,979,213	△ 407,793
諸収入	353,763	465,198	368,876	104.3	8,989	87,332	15,113	435,348	△ 66,471
繰入金	27,046,563	25,792,425	25,792,425	95.4	0	0	△ 1,254,138	27,090,775	△ 1,298,350
他会計繰入金	27,046,563	25,792,425	25,792,425	95.4	0	0	△ 1,254,138	27,090,775	△ 1,298,350
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	1,704,879	△ 1,704,879
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	1,704,879	△ 1,704,879
合 計	247,916,382	252,896,385	246,057,322	99.3	1,024,806	5,814,257	△ 1,859,059	252,259,519	△ 6,202,196

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,454億 9,212万円に補正予算額24億 2,425万円を合わせた 2,479億 1,638万円である。決算額は 2,460億 5,732万円で、予算現額と比較すると18億 5,905万円（0.7%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
繰 入 金	12億 5,413万円の減少	・保険給付費が予定を下回ったことによる一般会計繰入金の減

不納欠損額は10億 2,480万円であり、主に国民健康保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は58億 1,425万円であり前年度に比べて11億 9,718万円（17.1%）減少している。

収入未済額の主なものは、国民健康保険料の57億 2,692万円である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,522億 5,951万円に比べて62億 219万円（2.5%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
国民健康保険 収 入	31億 9,896万円の減少	・後期高齢者医療制度への移行等に伴い被保険者数が減少したことによる保険料の減
繰越金	17億 487万円の皆減	・平成27年度決算において歳入不足が発生したことによる繰越金の皆減

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	247,476,382	244,617,872	98.8	0	2,858,509	252,418,282	△ 7,800,409
運営費	4,254,271	3,985,036	93.7	0	269,234	4,001,697	△ 16,660
保健事業費	1,419,239	1,075,566	75.8	0	343,672	1,082,873	△ 7,307
保険給付費	143,656,537	142,787,267	99.4	0	869,269	147,010,064	△ 4,222,796
前期高齢者 納付金	20,749	20,748	100.0	0	0	20,211	536
後期高齢者 支援金	28,670,239	28,670,238	100.0	0	0	29,872,947	△ 1,202,709
老人保健 拠出金	867	866	99.9	0	0	1,102	△ 236
介護納付金	10,199,707	10,187,587	99.9	0	12,119	10,713,686	△ 526,098
共同事業 拠出金	58,353,453	56,989,241	97.7	0	1,364,211	57,943,587	△ 954,346
雑支出	901,320	901,319	100.0	0	0	1,772,111	△ 870,791
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
繰上充用金	420,000	158,763	37.8	0	261,236	-	158,763
繰上充用金	420,000	158,763	37.8	0	261,236	-	158,763
合 計	247,916,382	244,776,636	98.7	0	3,139,745	252,418,282	△ 7,641,646

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,454億 9,212万円に補正予算額24億 2,425万円を合わせた 2,479億 1,638万円である。これに対して決算額は 2,447億 7,663万円であり、執行率は 98.7%となっている。

不用額は31億 3,974万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事 業 費	28億 5,850万円	・保険財政共同安定化事業拠出金の割当額が予定を下回ったことによる共同事業拠出金の残 ・被保険者数及び一人当たり医療費が予定を下回ったことによる保険給付費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,524億 1,828万円に比べて76億 4,164万円（3.0%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

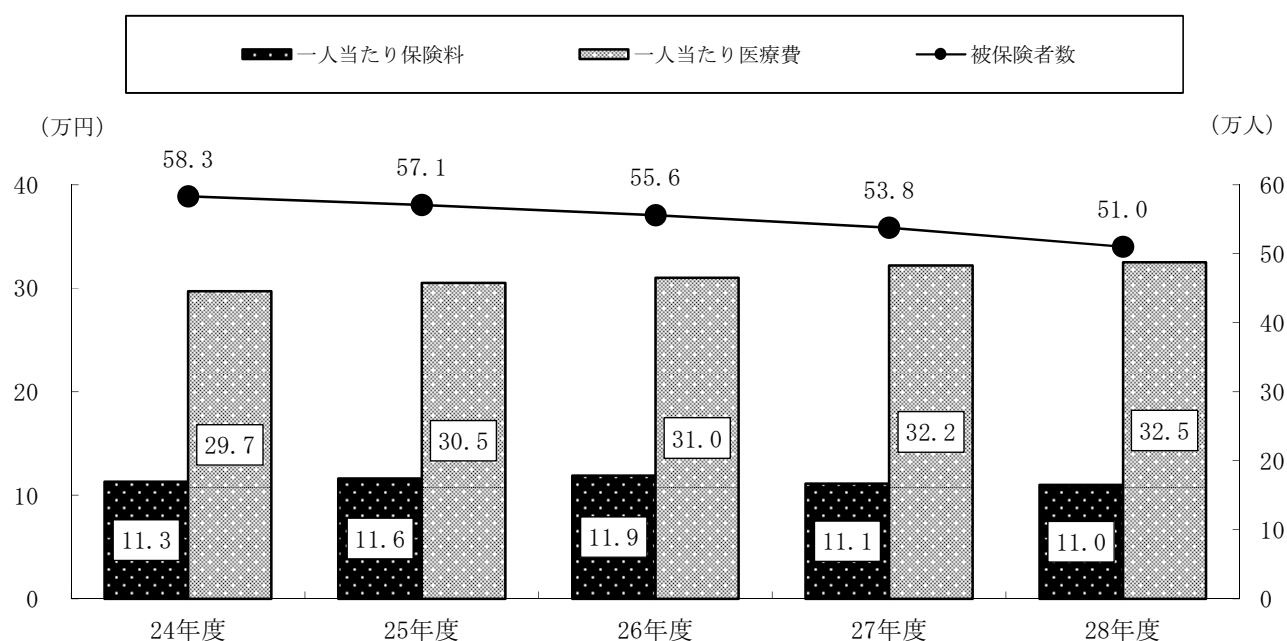
<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事業費	78億 40万円の減少	・後期高齢者医療制度への移行等に伴い被保険者数が減少したことによる保険給付費の減

ウ 決算収支

歳入決算額 2,460億 5,732万円から歳出決算額 2,447億 7,663万円を差し引いた歳入歳出決算差引額12億 8,068万円は、平成29年度へ繰り越されている。

なお、事業実績の推移は次図のとおりである。

国民健康保険事業の推移



(注) 被保険者数は各年度末時点の人数である。

② 後期高齢者医療特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上及び65歳から74歳で一定の障害のある人を対象に療養の給付、療養費、移送費などの必要な医療給付を行うことを目的とするものである。なお、後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合を保険者として運営されている。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
後期高齢者医療収入	25,142,574	25,671,157	25,527,506	101.5	18,682	124,967	384,932	23,521,953	2,005,552
保険料	24,437,240	24,339,772	24,196,157	99.0	18,682	124,931	△ 241,082	22,437,190	1,758,967
手数料	1	7	7	—	0	0	6	20	△ 13
国庫支出金	1,200	1,191	1,191	99.3	0	0	△ 9	16,032	△ 14,841
諸収入	704,133	1,330,187	1,330,150	188.9	0	36	626,017	1,068,710	261,440
繰入金	25,089,568	24,205,416	24,205,416	96.5	0	0	△ 884,151	24,069,070	136,345
他会計繰入金	25,089,568	24,205,416	24,205,416	96.5	0	0	△ 884,151	24,069,070	136,345
繰越金	1	1,053,950	1,053,950	—	0	0	1,053,949	1,019,279	34,670
繰越金	1	1,053,950	1,053,950	—	0	0	1,053,949	1,019,279	34,670
合 計	50,232,143	50,930,524	50,786,873	101.1	18,682	124,967	554,730	48,610,303	2,176,569

予算比較

予算現額は、当初予算額の 502億 3,214万円である。決算額は 507億 8,687万円で、予算現額と比較すると 5億 5,473万円（1.1%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
繰越金	10億 5,394万円の増加	・前年度に愛知県後期高齢者医療広域連合に対して未納付であった保険料が繰り越されたことによる繰越金の増
後期高齢者医療収入	3億 8,493万円の増加	・療養給付費負担金に係る前年度精算金が収入されたことによる諸収入の増 ・被保険者数が予定を下回ったことによる保険料の減
繰入金	8億 8,415万円の減少	・療養給付費負担金に係る前年度精算金が収入されたことによる一般会計繰入金の減

不納欠損額は 1,868万円であり、主に後期高齢者医療保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は 1億 2,496万円であり前年度に比べて 1,062万円（9.3%）増加している。収入未済額の主なものは、後期高齢者医療保険料の 1億 2,493万円である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 486億 1,030万円に比べて21億 7,656万円（4.5%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
後期高齢者医療 収 入	20億 555万円の増加	・被保険者数及び保険料改定により一人当たりの保険料が増加したことによる保険料の増

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	50,212,143	49,569,031	98.7	0	643,111	47,556,353	2,012,677
事務費	507,161	452,614	89.2	0	54,546	482,681	△ 30,066
保健事業費	600,321	530,977	88.4	0	69,343	516,840	14,136
保険料納付金	24,437,242	24,033,488	98.3	0	403,753	22,404,375	1,629,112
保険基盤安定制度 負担金	4,376,118	4,269,322	97.6	0	106,795	4,002,891	266,431
療養給付費負担金	19,936,271	19,936,271	100	0	0	19,781,218	155,053
事務費負担金	355,030	346,357	97.6	0	8,672	368,346	△ 21,989
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合 計	50,232,143	49,569,031	98.7	0	663,111	47,556,353	2,012,677

予算比較

予算現額は、当初予算額の 502億 3,214万円である。これに対して決算額は 495億 6,903万円であり、執行率は 98.7%となっている。

不用額は 6億 6,311万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事 業 費	6億 4,311万円	・被保険者数が予定を下回ったことによる愛知県後期高齢者医療広域連合への保険料納付金の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 475億 5,635万円に比べて20億 1,267万円（4.2%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

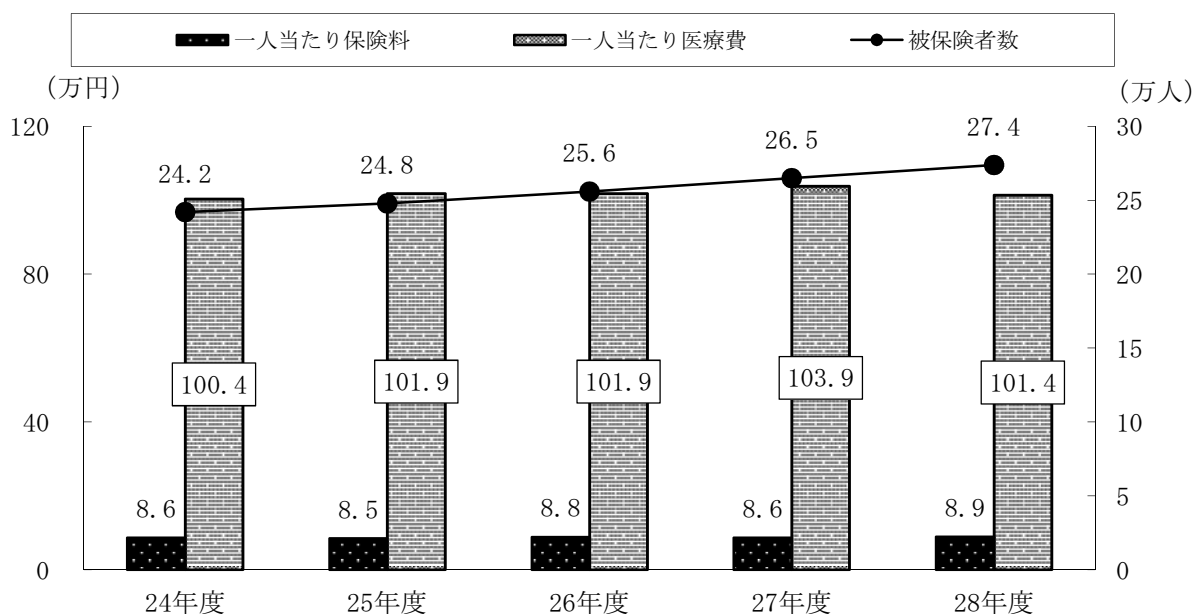
<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事業費	20億 1,267万円の増加	・被保険者数及び保険料改定により一人当たりの保険料が増加したことによる保険料納付金の増

ウ 決算収支

歳入決算額 507億 8,687万円から歳出決算額 495億 6,903万円を差し引いた歳入歳出決算差引額12億 1,784万円は、平成29年度へ繰り越されている。

なお、事業実績の推移は次図のとおりである。

後期高齢者医療事業の推移



(注) 被保険者数は各年度末時点の人数である。

③ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険法及び名古屋市介護保険条例に基づき、本市が保険者となり、要介護状態又は要支援状態にある被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
介護保険収入	150,314,507	148,225,961	147,131,643	97.9	245,835	848,483	△ 3,182,863	142,510,163	4,621,479
保険料	39,074,953	39,890,733	38,869,326	99.5	228,275	793,131	△ 205,626	38,012,960	856,365
手数料	1	2	2	210.0	0	0	1	6	△ 3
国庫支出金	39,291,021	38,784,930	38,784,930	98.7	0	0	△ 506,090	36,962,048	1,822,881
支払基金 交付金	47,254,991	45,519,188	45,519,188	96.3	0	0	△ 1,735,802	44,282,632	1,236,556
県支出金	24,683,793	23,866,844	23,866,844	96.7	0	0	△ 816,948	23,172,572	694,272
諸収入	9,748	164,261	91,350	937.1	17,559	55,351	81,602	79,943	11,407
繰入金	26,848,679	25,757,462	25,757,462	95.9	0	0	△ 1,091,216	24,888,661	868,800
他会計繰入金	26,848,679	25,757,462	25,757,462	95.9	0	0	△ 1,091,216	24,888,661	868,800
繰越金	548,135	1,226,328	1,226,328	223.7	0	0	678,193	959,323	267,004
繰越金	548,135	1,226,328	1,226,328	223.7	0	0	678,193	959,323	267,004
合 計	177,711,321	175,209,752	174,115,434	98.0	245,835	848,483	△ 3,595,886	168,358,149	5,757,284

予算比較

予算現額は、当初予算額の 1,777億 1,132万円である。決算額は 1,741億 1,543万円で、予算現額と比較すると35億 9,588万円（2.0%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
介護保険収入	31億 8,286万円の減少	・在宅サービスの利用者数が予定を下回ったことによる支払基金交付金の減

不納欠損額は 2億 4,583万円であり、主に介護保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は 8億 4,848万円であり、前年度に比べて 6,112万円（6.7%）減少している。収入未済額の主なものは、介護保険料の 7億 9,313万円である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,683億 5,814万円に比べて57億 5,728万円（3.4%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
介護保険収入	46億 2,147万円の増加	・在宅サービスの利用者数が増加したに伴う国庫支出金及び支払基金交付金の増 ・介護予防・日常生活支援総合事業の開始による国庫支出金及び支払基金交付金の増

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	177,143,187	170,428,946	96.2	0	6,714,240	166,230,091	4,198,855
運営費	5,004,515	4,984,483	99.6	0	20,031	4,549,738	434,745
保険給付費	165,492,522	159,245,611	96.2	0	6,246,910	158,168,878	1,076,732
地域支援 事業費	6,646,150	6,198,852	93.3	0	447,297	3,511,474	2,687,377
他会計繰出金	548,134	548,134	100	0	0	901,730	△ 353,596
基金会計 繰出金	548,134	548,134	100	0	0	901,730	△ 353,596
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合 計	177,711,321	170,977,080	96.2	0	6,734,240	167,131,821	3,845,259

予算比較

予算現額は、当初予算額の 1,777億 1,132万円である。これに対して決算額は 1,709億 7,708万円であり、執行率は96.2%となっている。

不用額は67億 3,424万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事業費	67億 1,424万円	・在宅サービスの利用者数が予定を下回ったことによる保険給付費の残

前年度比較

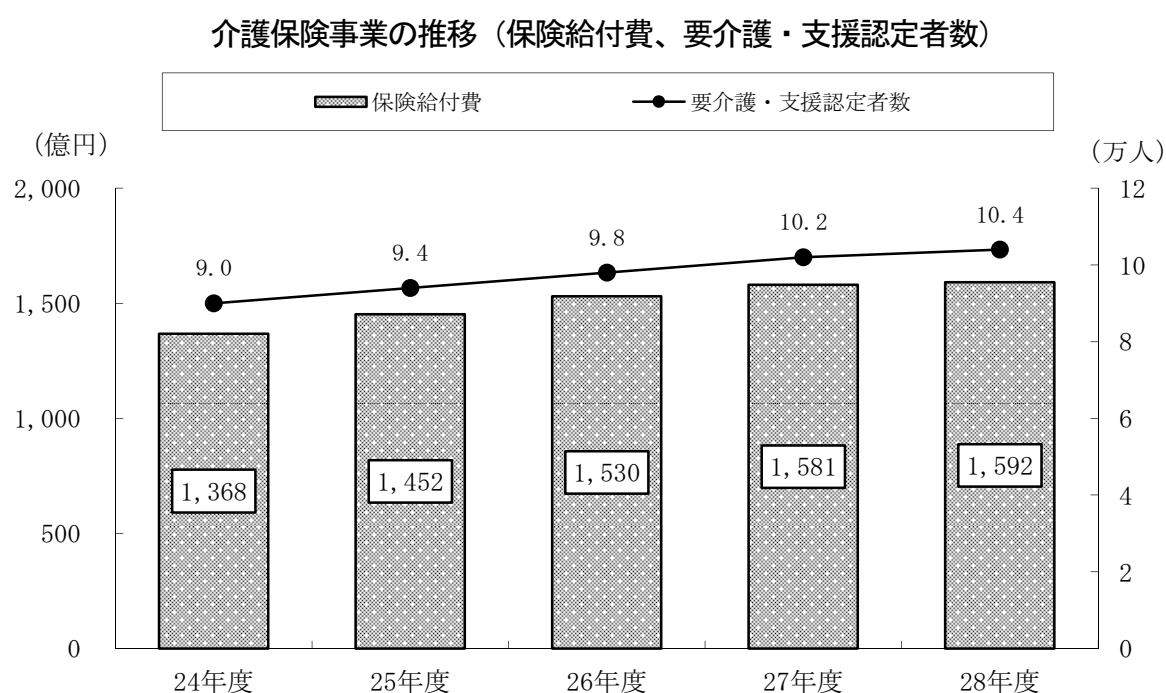
決算額は、前年度決算額 1,671億 3,182万円に比べて38億 4,525万円（2.3%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
事業費	41億 9,885万円の増加	・介護予防・日常生活支援総合事業の開始による地域支援事業費の増 ・在宅サービスの利用者数が増加したことに伴う保険給付費の増

ウ 決算収支

歳入決算額 1,741億 1,543万円から歳出決算額 1,709億 7,708万円を差し引いた歳入歳出決算差引額31億 3,835万円は、平成29年度へ繰り越されている。

なお、事業実績の推移は次図のとおりである。



(注) 要介護・支援認定者数は各年度末時点の人数である。

④ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、資金貸付けを行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦 福祉資金収入	696,236	1,415,921	798,696	114.7	27,468	589,755	102,460	769,591	29,105
事業収入	696,236	1,415,921	798,696	114.7	27,468	589,755	102,460	769,591	29,105
繰入金	181,000	70,000	70,000	38.7	0	0	△ 111,000	83,000	△ 13,000
他会計繰入金	181,000	70,000	70,000	38.7	0	0	△ 111,000	83,000	△ 13,000
繰越金	80,000	125,230	125,230	156.5	0	0	45,230	98,184	27,045
繰越金	80,000	125,230	125,230	156.5	0	0	45,230	98,184	27,045
市債	362,000	140,000	140,000	38.7	0	0	△ 222,000	166,000	△ 26,000
市債	362,000	140,000	140,000	38.7	0	0	△ 222,000	166,000	△ 26,000
合 計	1,319,236	1,751,151	1,133,927	86.0	27,468	589,755	△ 185,308	1,116,775	17,151

予算比較

予算現額は、当初予算額の13億1,923万円である。決算額は11億3,392万円で、予算現額と比較すると1億8,530万円(14.0%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
市 債	2億2,200万円の減少	・修学資金の貸付実績が見込みを下回ったことによる減

不納欠損額は2,746万円であり、貸付金元利収入に係るもので、時効期間の満了等による債権放棄等によるものである。

収入未済額は5億8,975万円であり、前年度に比べて544万円(0.9%)増加している。収入未済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入の5億6,682万円である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額11億1,677万円に比べて1,715万円(1.5%)増加している。

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	1,319,236	986,144	74.8	0	333,091	991,545	△ 5,400
事務費	1,236	959	77.7	0	276	882	77
母子福祉資金 貸付金	1,177,000	917,246	77.9	0	259,753	921,378	△ 4,132
父子福祉資金 貸付金	76,000	29,741	39.1	0	46,258	20,925	8,816
寡婦福祉資金 貸付金	65,000	38,197	58.8	0	26,802	48,359	△ 10,162
合 計	1,319,236	986,144	74.8	0	333,091	991,545	△ 5,400

予算比較

予算現額は、当初予算額の13億1,923万円である。これに対して決算額は9億8,614万円であり、執行率は74.8%となっている。

不用額は3億3,309万円であり、その主なものは次のとおりである。

<目別>	<不用額>	<主な理由>
母子福祉資金貸付金	2億5,975万円	・国の制度拡充に伴う修学資金の貸付限度額引上げの影響が見込みを下回ったことによる貸付金の残

前年度比較

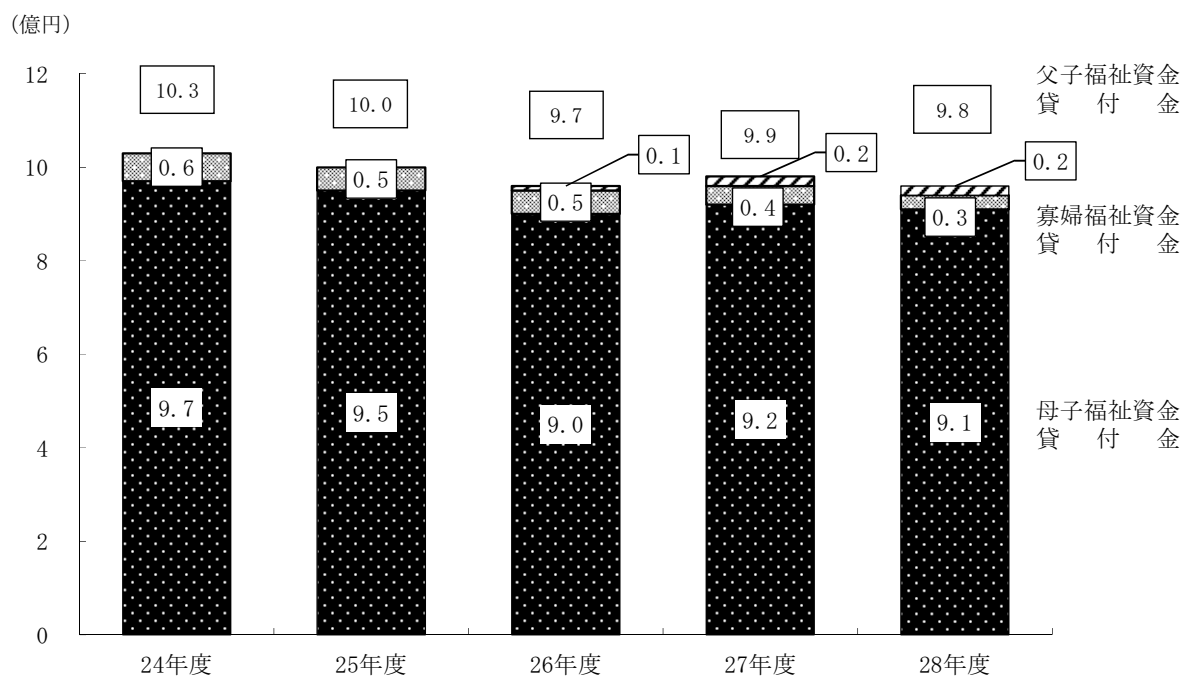
決算額は、前年度決算額9億9,154万円に比べて540万円（0.5%）減少している。

ウ 決算収支

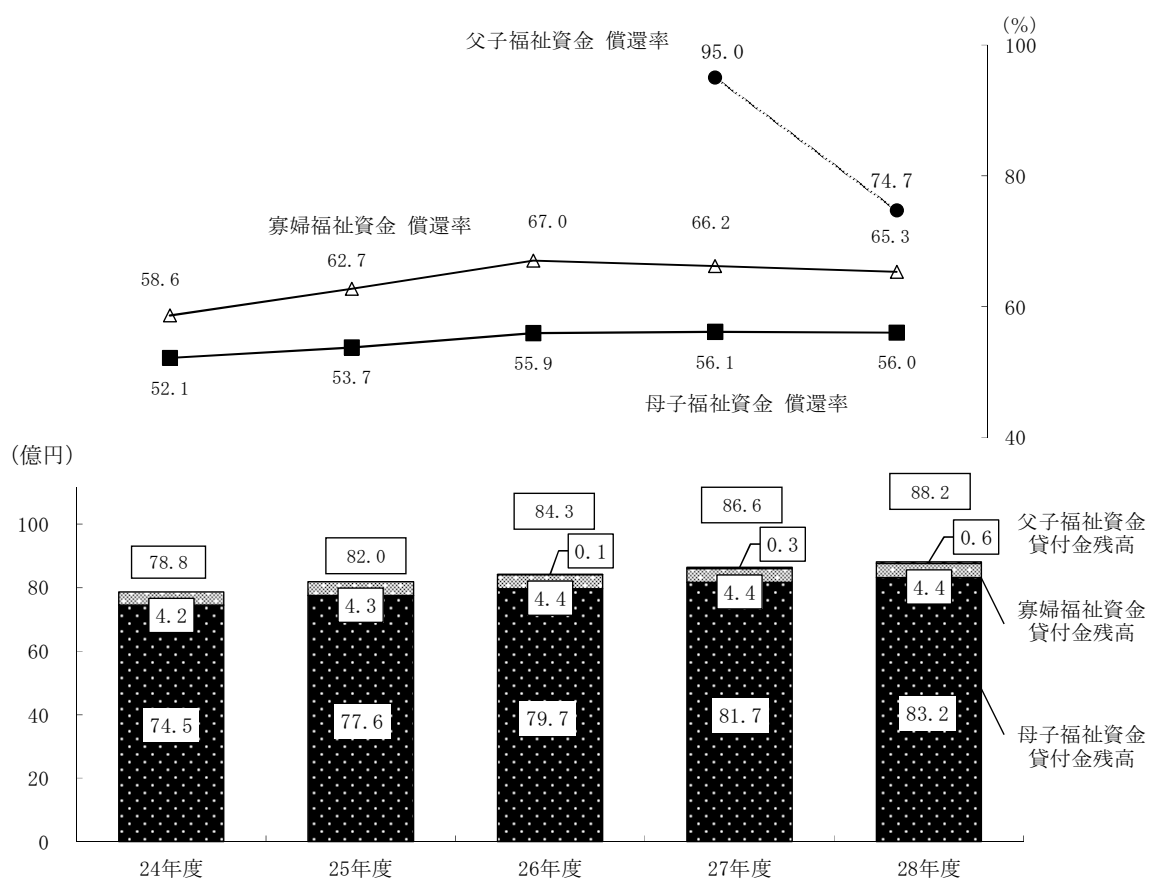
歳入決算額11億3,392万円から歳出決算額9億8,614万円を差し引いた歳入歳出決算差引額1億4,778万円は、平成29年度へ繰り越されている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況、償還率及び貸付金残高の推移は、次図のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況



母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還率及び貸付金残高の推移



(注) 償還率は、各年度の収入すべき額に対する収入済額の割合である。

⑤ 市場及びと畜場特別会計

当会計は、卸売市場法及び名古屋市中心卸売市場業務条例に基づき設置した名古屋市中心卸売市場本場、北部市場、南部市場並びにと畜場法及び名古屋市南部と畜場条例に基づき設置した名古屋市南部と畜場の運営、整備を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
卸売市場収入	4,472,073	4,029,445	4,028,604	90.1	0	841	△ 443,468	4,097,691	△ 69,086
使用料及び手数料	2,670,304	2,700,680	2,699,839	101.1	0	841	29,535	2,706,071	△ 6,231
財産収入	75	25	25	34.4	0	0	△ 49	34	△ 8
繰入金	486,536	337,952	337,952	69.5	0	0	△ 148,583	476,078	△ 138,125
繰越金	801	800	800	99.9	0	0	△ 1	0	800
諸収入	495,357	369,986	369,986	74.7	0	0	△ 125,370	419,506	△ 49,520
市債	819,000	620,000	620,000	75.7	0	0	△ 199,000	496,000	124,000
食肉流通施設収入	3,644,260	3,492,129	3,492,129	95.8	0	0	△ 152,130	3,454,034	38,095
使用料及び手数料	492,443	424,543	424,543	86.2	0	0	△ 67,899	420,661	3,881
繰入金	2,247,833	2,174,212	2,174,212	96.7	0	0	△ 73,620	2,052,681	121,530
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	0	0
諸収入	887,983	878,374	878,374	98.9	0	0	△ 9,608	980,691	△ 102,317
市債	16,000	15,000	15,000	93.8	0	0	△ 1,000	-	15,000
合 計	8,116,333	7,521,575	7,520,734	92.7	0	841	△ 595,598	7,551,726	△ 30,991

予算比較

予算現額は、当初予算額の80億 9,953万円に前年度繰越額 1,680万円を合わせた81億1,633万円である。決算額は75億 2,073万円で、予算現額と比較すると 5億 9,559万円(7.3%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
卸売市場収入	4億 4,346万円の減少	・整備費に充当するための起債が予定を下回ったことによる市債の減 ・事業費が予定を下回ったことによる一般会計からの繰入金の減

収入未済額は84万円であり、前年度に比べて51万円(38.2%)減少している。収入未済額は、卸売市場収入における使用料の未収によるものである。

前年度比較

決算額は、前年度決算額75億 5,172万円に比べて 3,099万円(0.4%)減少している。

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
卸売市場費	4,472,073	4,028,604	90.1	0	443,468	4,096,891	△ 68,286
事業費	2,201,189	1,985,789	90.2	0	215,399	1,949,914	35,875
整備費	858,894	647,663	75.4	0	211,230	588,721	58,941
他会計繰出金	1,411,890	1,395,151	98.8	0	16,738	1,558,254	△ 163,103
予備費	100	0	0	0	100	0	0
食肉流通施設費	3,644,260	3,401,129	93.3	91,000	152,130	3,454,034	△ 52,904
市場費	1,802,708	1,713,108	95.0	0	89,599	1,721,252	△ 8,143
と畜場費	952,986	799,687	83.9	91,000	62,298	819,349	△ 19,661
他会計繰出金	888,466	888,333	100.0	0	132	913,433	△ 25,099
予備費	100	0	0	0	100	0	0
合 計	8,116,333	7,429,734	91.5	91,000	595,598	7,550,926	△ 121,191

予算比較

予算現額は、当初予算額の80億 9,953万円に前年度繰越額 1,680万円を合わせた81億1,633万円である。これに対して決算額は74億 2,973万円で、執行率は91.5%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 9,100万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<款別>	<事項>	<翌年度繰越額>
食肉流通施設費	・南部市場冷凍設備の改修	9,100万円

不用額は 5億 9,559万円であり、その主なものは次のとおりである。

<款別>	<不用額>	<主な理由>
卸 売 市 場 費	4 億 4,346 万円	・光熱水費が予定を下回ったことによる事業費の残 ・工事請負費が予定を下回ったことによる整備費の残

前年度比較

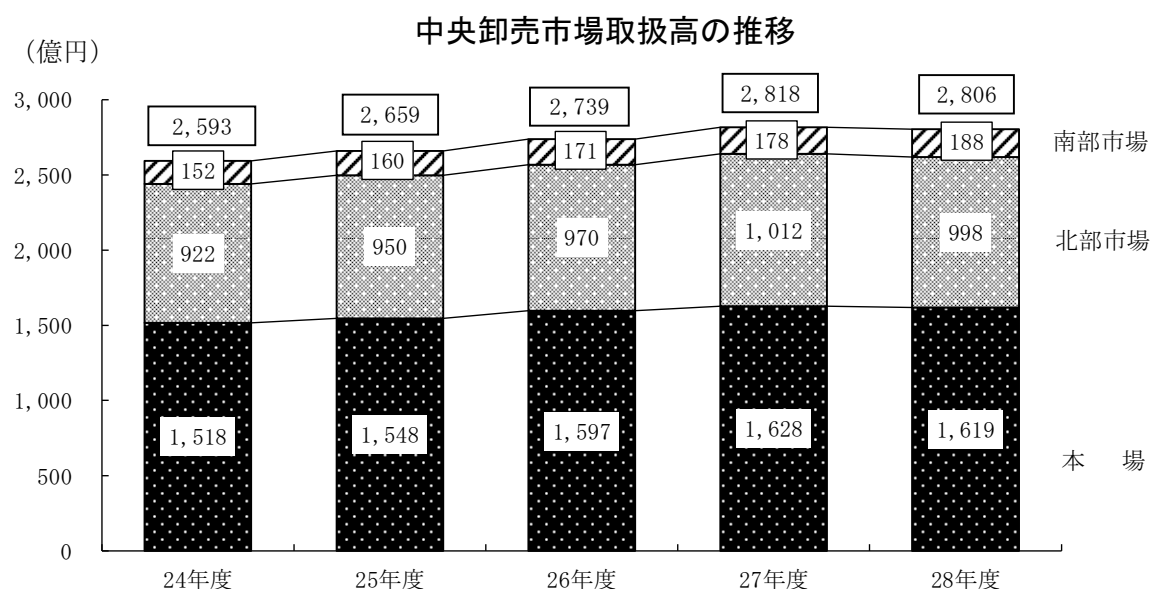
決算額は、前年度決算額75億 5,092万円に比べて 1億 2,119万円（1.6%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
卸 売 市 場 費	6,828 万円の減少	・市債の償還に充てる公債会計繰出金の減に伴う他 会計繰出金の減
食肉流通施設費	5,290 万円の減少	・市債の償還に充てる公債会計繰出金の減に伴う他 会計繰出金の減

ウ 決算収支

歳入決算額75億2,073万円から歳出決算額74億2,973万円を差し引いた歳入歳出決算差引額9,100万円は、平成29年度へ繰り越されている。

中央卸売市場取扱高（金額）の推移は、次図のとおりである。



⑥ 名古屋城天守閣特別会計

当会計は、平成 28 年度から新たに設置され、名古屋城天守閣の木造復元事業の実施を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
繰入金	57,703	218	218	0.4	0	0	△ 57,484	-	218
他会計繰入金	57,703	218	218	0.4	0	0	△ 57,484	-	218
市債	953,000	0	0	0	0	0	△ 953,000	-	0
市債	953,000	0	0	0	0	0	△ 953,000	-	0
合 計	1,010,703	218	218	0.0	0	0	△ 1,010,484	-	218

予算比較

予算現額は、当初予算額の 10 億 1,070 万円である。決算額は 21 万円で、予算現額と比較すると 10 億 1,048 万円（100.0%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
市 債	9 億 5,300 万円の減少	・天守閣木造復元の基本設計等を翌年度に繰り越したことによる公債繰入金の減

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) ×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	1,006,369	218	0.0	996,500	9,650	-	218
事業費	53,369	218	0.4	43,500	9,650	-	218
整備費	953,000	0	0	953,000	0	-	0
他会計繰出金	4,334	0	0	0	4,334	-	0
公債会計繰出金	4,334	0	0	0	4,334	-	0
合 計	1,010,703	218	0.0	996,500	13,984	-	218

予算比較

予算現額は、当初予算額の 10 億 1,070 万円である。これに対して決算額は 21 万円で、執行率は 0.0%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 9 億 9,650 万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
事業費	・天守閣木造復元の基本設計等	8 億 4,800 万円
	・特別史跡外における準備工事	1 億 500 万円
	・設計監理等支援業務委託	4,350 万円

不用額は 1,398 万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事業費	965 万円	・天守閣木造復元の基本設計等が翌年度の実施となったことによる管理運営費の残
他会計繰出金	433 万円	・天守閣木造復元の基本設計等が翌年度の実施となったことによる公債会計繰出金の残

ウ 決算収支

歳入決算額 21 万円から歳出決算額 21 万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、 0 円である。

⑦ 土地区画整理組合貸付金特別会計

当会計は、都市開発資金の貸付けに関する法律に基づき、土地区画整理組合への貸付金事業の実施を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
事業収入	100,000	100,000	100,000	100	0	0	0	332,468	△ 232,468
貸付金収入	100,000	100,000	100,000	100	0	0	0	332,468	△ 232,468
市債	50,000	50,000	50,000	100	0	0	0	125,000	△ 75,000
市債	50,000	50,000	50,000	100	0	0	0	125,000	△ 75,000
合 計	150,000	150,000	150,000	100	0	0	0	457,468	△ 307,468

予算比較

予算現額は、当初予算額の 1 億 5,000 万円である。決算額は、予算現額と同額である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 4 億 5,746 万円に比べて 3 億 746 万円 (67.2%) 減少している。その主な理由は次のとおりである。

< 款別 >	< 対前年度差引額 >	< 主な理由 >
事 業 収 入	2 億 3,246 万円の減少	・組合からの償還金の減少に伴う貸付金収入の減

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	100,000	100,000	100	0	0	250,000	△ 150,000
貸付金	100,000	100,000	100	0	0	250,000	△ 150,000
他会計繰出金	50,000	50,000	100	0	0	207,468	△ 157,468
公債会計繰出金	50,000	50,000	100	0	0	166,234	△ 116,234
[一般会計繰出金]	-	-	-	-	-	41,234	△ 41,234
合 計	150,000	150,000	100	0	0	457,468	△ 307,468

予算比較

予算現額は、当初予算額の 1 億 5,000 万円である。これに対して決算額は予算現額と同額で、執行率は 100%となっている。

前年度比較

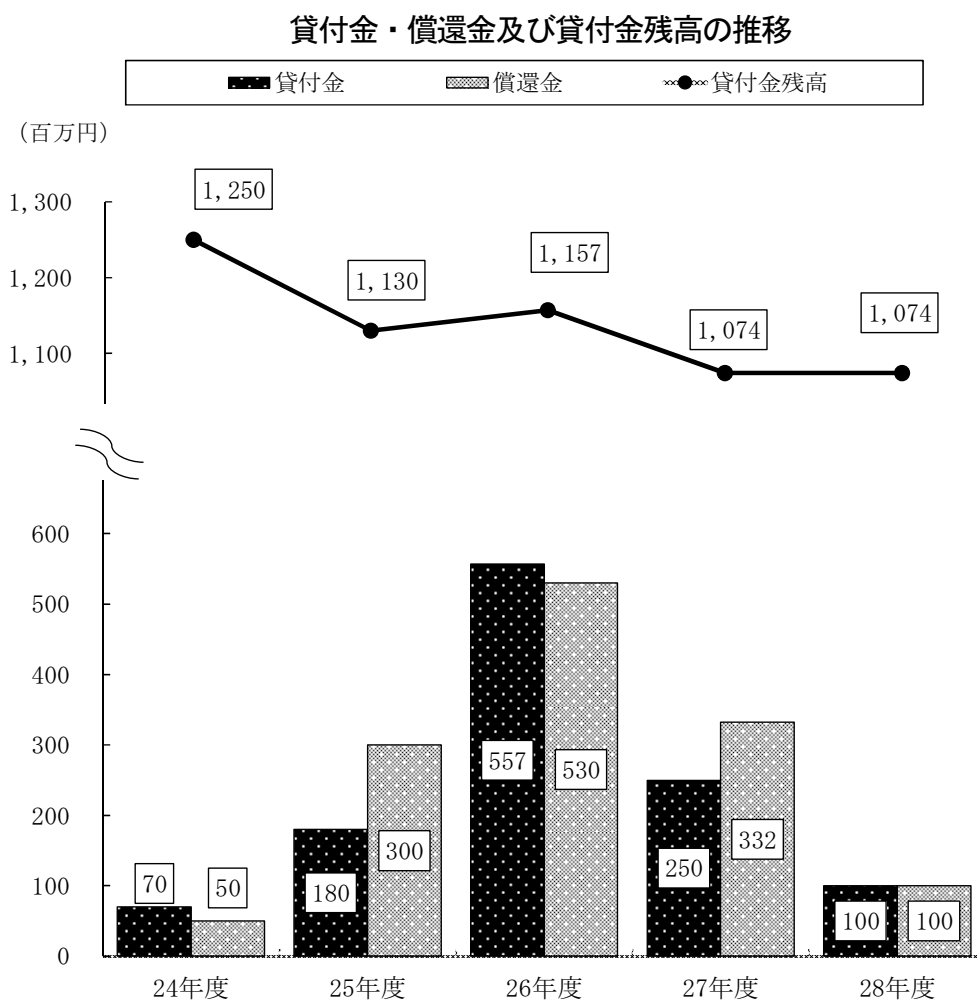
決算額は、前年度決算額 4 億 5,746 万円に比べて 3 億 746 万円（67.2%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
他会計繰出金	1 億 5,746 万円の減少	・組合からの償還金の減少に伴う公債会計繰出金の減
事業費	1 億 5,000 万円の減少	・組合への貸付金の減

ウ 決算収支

歳入決算額 1 億 5,000 万円から歳出決算額 1 億 5,000 万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0 円である。

貸付金及び償還金並びに貸付金残高の推移は、次図のとおりである。



⑧ 市街地再開発事業特別会計

当会計は、都市再開発法に基づく市街地再開発事業の実施を目的とするものであり、平成 28 年度末現在、「鳴海駅前地区」で事業を施行している。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
市街地再開発 事業収入	229,506	275,521	275,521	120.0	0	0	46,015	157,875	117,646
国庫支出金	86,144	0	0	0	0	0	△ 86,144	0	0
諸収入	143,362	275,521	275,521	192.2	0	0	132,159	157,875	117,646
繰入金	823,483	515,426	515,426	62.6	0	0	△ 308,056	1,365,924	△ 850,498
他会計繰入金	823,483	515,426	515,426	62.6	0	0	△ 308,056	1,365,924	△ 850,498
市債	105,000	0	0	0	0	0	△ 105,000	0	0
市債	105,000	0	0	0	0	0	△ 105,000	0	0
合 計	1,157,989	790,947	790,947	68.3	0	0	△ 367,041	1,523,799	△ 732,851

予算比較

予算現額は、当初予算額の 11 億 5,798 万円である。決算額は 7 億 9,094 万円で、予算現額と比較すると 3 億 6,704 万円 (31.7%) の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
繰 入 金	3 億 805 万円の減少	・公債元利償還金が予定を下回ったことによる一般会計借入金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 15 億 2,379 万円に比べて 7 億 3,285 万円 (48.1%) 減少している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
繰 入 金	8 億 5,049 万円の減少	・公債元利償還金の減少による一般会計借入金の減

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	313,638	89,482	28.5	0	224,155	94,205	△ 4,723
事業費	313,638	89,482	28.5	0	224,155	94,205	△ 4,723
他会計繰出金	844,351	701,465	83.1	0	142,885	1,429,593	△ 728,128
基金会計繰出金	24,000	24,000	100	0	0	24,000	0
公債会計繰出金	820,351	677,465	82.6	0	142,885	1,405,593	△ 728,128
合 計	1,157,989	790,947	68.3	0	367,041	1,523,799	△ 732,851

予算比較

予算現額は、当初予算額の 11 億 5,798 万円である。これに対して決算額は 7 億 9,094 万円で、執行率は 68.3%となっている。

不用額は 3 億 6,704 万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
事業費	2 億 2,415 万円	・鳴海駅前市街地再開発事業における移転交渉の難航に伴い土地整備費等が予定を下回ったことによる事業費の残
他会計繰出金	1 億 4,288 万円	・公債元利償還金が予定を下回ったことによる公債会計繰出金の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 15 億 2,379 万円に比べて 7 億 3,285 万円（48.1%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
他会計繰出金	7 億 2,812 万円の減少	・公債元利償還金の減少による公債会計繰出金の減

ウ 決算収支

歳入決算額 7 億 9,094 万円から歳出決算額 7 億 9,094 万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0 円である。

⑨ 墓地公園整備事業特別会計

当会計は、みどりが丘公園における墓地公園整備事業の実施を目的とするものである。

みどりが丘公園は、都市計画墓園として緑区鳴海町に整備中の墓地公園で、平成65年度までに、墓地47,000区画を整備予定であり、平成28年度末現在で25,994区画が整備されている。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
墓地整備事業収入	975,258	889,909	889,909	91.2	0	0	△ 85,348	402,988	486,920
使用料	461,619	261,228	261,228	56.6	0	0	△ 200,390	388,951	△ 127,722
他会計繰入金	513,639	628,680	628,680	122.4	0	0	115,041	14,037	614,643
公園整備事業収入	727,465	697,754	697,754	95.9	0	0	△ 29,710	173,527	524,227
他会計繰入金	321,465	292,754	292,754	91.1	0	0	△ 28,710	173,527	119,227
市債	406,000	405,000	405,000	99.8	0	0	△ 1,000	-	405,000
合 計	1,702,723	1,587,663	1,587,663	93.2	0	0	△ 115,059	576,515	1,011,148

予算比較

予算現額は、当初予算額の17億 272万円である。決算額は15億 8,766万円で、予算現額と比較すると 1億 1,505万円（ 6.8%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
墓地整備事業収入	8,534万円の減少	・ 墓地使用料が予定を下回ったことによる使用料の減及び一般会計借入金の増

前年度比較

決算額は、前年度決算額 5億 7,651万円に比べて10億 1,114万円（ 175.4%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
公園整備事業収入	5億 2,422万円の増加	・ 公園用地取得の増等に伴う市債の皆増
墓地整備事業収入	4億 8,692万円の増加	・ 公債会計繰出金の増に伴う一般会計借入金の増

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
墓地整備事業費	975,258	889,909	91.2	0	85,348	402,988	486,920
事業費	92,036	6,691	7.3	0	85,344	21,664	△ 14,973
他会計繰出金	883,222	883,217	100.0	0	4	381,323	501,893
公園整備事業費	727,465	697,754	95.9	0	29,710	173,527	524,227
事業費	583,257	556,583	95.4	0	26,673	45,280	511,302
他会計繰出金	144,208	141,171	97.9	0	3,036	128,246	12,924
合 計	1,702,723	1,587,663	93.2	0	115,059	576,515	1,011,148

予算比較

予算現額は、当初予算額の17億 272万円である。これに対して決算額は15億 8,766万円で、執行率は93.2%となっている。

不用額は 1億 1,505万円であり、その主なものは次のとおりである。

<款別>	<不用額>	<主な理由>
墓地整備事業費	8,534万円	・ 墓地整備工事が予定を下回ったことによる事業費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 5億 7,651万円に比べて10億 1,114万円（ 175.4%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

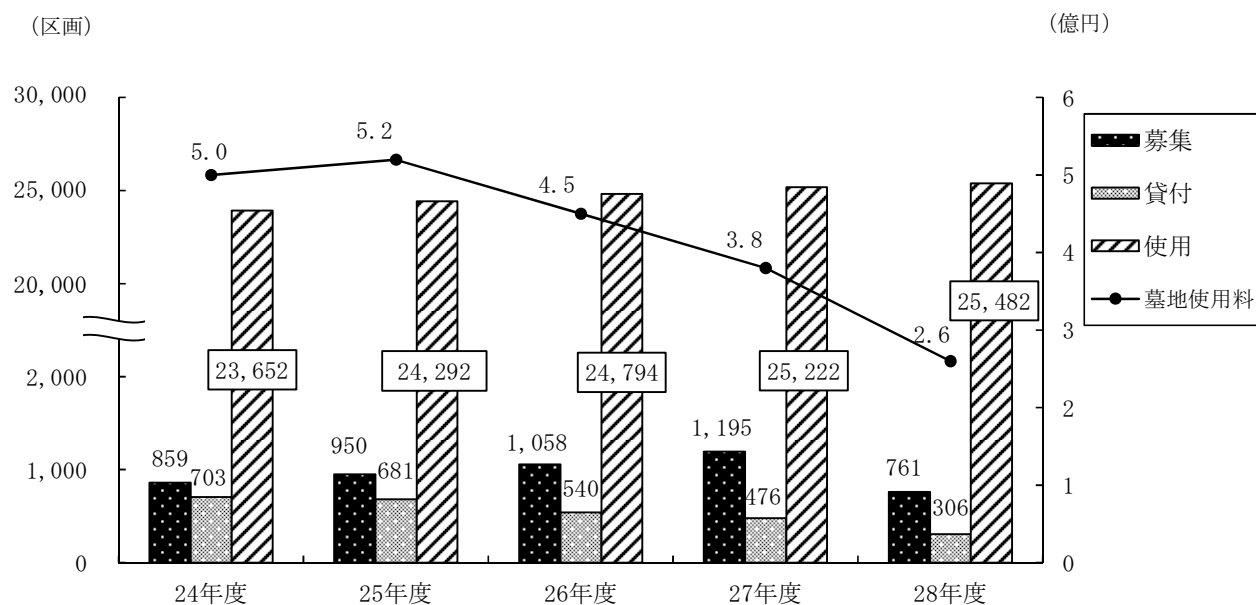
<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
公園整備事業費	5億 2,422万円の増加	・ 公園用地取得の増による事業費の増
墓地整備事業費	4億 8,692万円の増加	・ 市債の元利償還等に充てるため公債会計繰出金が増加したことに伴う他会計繰出金の増

ウ 決算収支

歳入決算額15億 8,766万円から歳出決算額15億 8,766万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

墓地の募集区画数、貸付区画数及び使用区画数並びに墓地使用料収入の推移は、次図のとおりである。

墓地の募集・貸付・使用区画数及び墓地使用料収入の推移



(注) 募集：年度中に募集した区画数

貸付：年度中に新規に貸し付けた区画数

使用：年度末時点の使用区画数

墓地使用料は、新規の貸付時に永代使用料として一括納付してもらっている。

⑩ 基金特別会計

当会計は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置された基金の経理を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
教育基金収入	135,400	69,807	69,807	51.6	0	0	△ 65,592	116,427	△ 46,620
住宅敷金積立 基金収入	648,945	522,643	522,643	80.5	0	0	△ 126,301	539,165	△ 16,521
名古屋城整備 積立基金収入	5,121	7,126	7,126	139.2	0	0	2,005	1,756	5,369
名古屋城本丸御 殿積立基金収入	654,027	380,593	380,593	58.2	0	0	△ 273,433	702,820	△ 322,227
文化振興事業 積立基金収入	50,686	41,457	41,457	81.8	0	0	△ 9,228	45,177	△ 3,719
国際交流事業 積立基金収入	8,819	601	601	6.8	0	0	△ 8,217	2,307	△ 1,706
大規模施設整備 積立基金収入	5,378,163	3,271,175	3,271,175	60.8	0	0	△ 2,106,987	1,093,661	2,177,514
高速度鉄道建設 積立基金収入	133	7	7	5.5	0	0	△ 125	39	△ 32
環境保全基金 収入	3,504	879	879	25.1	0	0	△ 2,624	1,730	△ 851
中区役所等管理 基金収入	56,759	37,507	37,507	66.1	0	0	△ 19,251	57,219	△ 19,712
介護給付費準備 基金収入	733,417	726,625	726,625	99.1	0	0	△ 6,791	903,210	△ 176,584
震災対策事業 基金収入	705,818	518,327	518,327	73.4	0	0	△ 187,490	5,224,093	△ 4,705,765
区まちづくり 基金収入	24,001	21,612	21,612	90.1	0	0	△ 2,388	-	21,612
公債償還基金 収入	105,627,145	103,695,046	103,695,046	98.2	0	0	△ 1,932,098	102,852,080	842,966
財政調整基金 収入	153,875	28,630	28,630	18.6	0	0	△ 125,244	4,534,609	△4,505,978
合 計	114,185,813	109,322,042	109,322,042	95.7	0	0	△ 4,863,770	116,074,300	△6,752,258

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,140億 622万円に補正予算額 1億 758万円及び前年度繰越額 7,199万円を合わせた 1,141億 8,581万円である。決算額は 1,093億 2,204万円で予算現額と比較すると48億 6,377万円（4.3%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,160億 7,430万円に比べて67億 5,225万円（5.8%）減少している。

イ 歳 出

款 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
教育基金	135,400	69,807	51.6	0	65,592	116,427	△ 46,620
住宅敷金積立基金	648,945	522,643	80.5	0	126,301	539,165	△ 16,521
名古屋城整備積立基金	5,121	5,121	100	0	0	1,756	3,364
名古屋城本丸御殿積立基金	654,027	380,593	58.2	248,506	24,927	702,820	△ 322,227
文化振興事業積立基金	50,686	41,457	81.8	0	9,228	45,177	△ 3,719
国際交流事業積立基金	8,819	601	6.8	0	8,217	2,307	△ 1,706
大規模施設整備積立基金	5,378,163	3,271,175	60.8	0	2,106,987	1,093,661	2,177,514
高速度鉄道建設積立基金	133	7	5.5	0	125	39	△ 32
環境保全基金	3,504	879	25.1	0	2,624	1,730	△ 851
中区役所等管理基金	56,759	37,507	66.1	0	19,251	57,219	△ 19,712
介護給付費準備基金	733,417	726,625	99.1	0	6,791	903,210	△ 176,584
震災対策事業基金	705,818	518,327	73.4	114	187,376	5,224,093	△ 4,705,765
区まちづくり基金	24,001	21,612	90.1	0	2,388	-	21,612
公債償還基金	105,627,145	103,695,046	98.2	0	1,932,098	102,852,080	842,966
財政調整基金	153,875	28,630	18.6	93,500	31,744	4,534,609	△4,505,978
合 計	114,185,813	109,320,037	95.7	342,120	4,523,655	116,074,300	△6,754,263

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,140億 622万円に補正予算額 1億 758万円及び前年度繰越額 7,199万円を合わせた 1,141億 8,581万円である。これに対して決算額は 1,093億 2,003万円で、執行率は 95.7%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3億 4,212万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜款別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
名古屋城本丸御殿 積立基金	・一般会計繰出金 (名古屋城本丸御殿の復元工事)	2億 4,850万円
財政調整基金	・一般会計繰出金 (特別史跡名古屋城跡石垣の調査) (名古屋城天守閣事業資金の貸付)	9,350万円 (5,000万円) (4,350万円)

不用額は45億 2,365万円である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,160億 7,430万円に比べて67億 5,426万円（ 5.8%）減少している。

ウ 決算収支

歳入決算額 1,093億 2,204万円から歳出決算額 1,093億 2,003万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 200万円は、平成29年度に繰り越されている。

基金特別会計で整理する基金に属する財産の平成28年 4月から平成29年 3月までの増減及び平成28・29年 3月末における現在高は、次表のとおりである。

種 別	区 分	平成28年3月末 現在高	増 減 高 (平成28年4月から 平成29年3月)	平成29年3月末 現在高
教 育 基 金	有価証券	千円 0	千円 0	千円 0
	現金	119,777	59,098	178,875
	計	119,777	59,098	178,875
住 宅 敷 金 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	4,264,297	△ 50,213	4,214,083
	計	4,264,297	△ 50,213	4,214,083
名 古 屋 城 整 備 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	35,536	1,731	37,267
	計	35,536	1,731	37,267
名 古 屋 城 本 丸 御 殿 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	3,200,791	△ 540,518	2,660,273
	計	3,200,791	△ 540,518	2,660,273
文 化 振 興 事 業 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1,150,348	△ 43,568	1,106,779
	計	1,150,348	△ 43,568	1,106,779
国 際 交 流 事 業 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	2,270,825	250	2,271,075
	計	2,270,825	250	2,271,075
大 規 模 施 設 整 備 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	7,034,070	△ 1,086,708	5,947,361
	計	7,034,070	△ 1,086,708	5,947,361
高 速 度 鉄 道 建 設 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	43,885	7	43,892
	計	43,885	7	43,892
環 境 保 全 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	833,497	814	834,312
	計	833,497	814	834,312
中 区 役 所 等 管 理 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1,083,274	△ 56,143	1,027,131
	計	1,083,274	△ 56,143	1,027,131
介 護 給 付 費 準 備 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1,635,679	902,097	2,537,777
	計	1,635,679	902,097	2,537,777
震 災 対 策 事 業 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	4,500,000	△ 723,564	3,776,435
	計	4,500,000	△ 723,564	3,776,435
区 ま ち づ く り 基 金	有価証券	-	0	0
	現金	-	21,451	21,451
	計	-	21,451	21,451
公 債 償 還 基 金	有価証券	82,767,685	6,410,596	89,178,282
	現金	112,630,631	△ 8,065,924	104,564,707
	運用金	0	0	0
	計	195,398,317	△ 1,655,327	193,742,989
財 政 調 整 基 金	有価証券	39,478	0	39,478
	現金	10,878,546	3,148,555	14,027,101
	計	10,918,024	3,148,555	14,066,579
計		232,488,325	△ 22,038	232,466,286

⑪ 用地先行取得特別会計

当会計は、公共用地の先行取得及び都市開発資金による用地の先行取得を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
公共用地先行取得 資金収入	13,343,462	11,763,161	11,763,161	88.2	0	0	△ 1,580,300	11,801,502	△ 38,340
繰入金	6,951,357	6,900,052	6,900,052	99.3	0	0	△ 51,304	6,918,566	△ 18,514
振替収入	4,227,105	3,359,109	3,359,109	79.5	0	0	△ 867,995	3,521,935	△ 162,825
市債	2,165,000	1,504,000	1,504,000	69.5	0	0	△ 661,000	1,361,000	143,000
都市開発用地取得 資金収入	2,592,218	2,518,366	2,518,366	97.2	0	0	△ 73,851	2,188,316	330,049
繰入金	845,290	840,841	840,841	99.5	0	0	△ 4,448	902,718	△ 61,876
振替収入	1,415,928	1,346,524	1,346,524	95.1	0	0	△ 69,403	917,597	428,926
市債	331,000	331,000	331,000	100	0	0	0	368,000	△ 37,000
繰越金	1,349	1,348	1,348	99.9	0	0	△ 1	296	1,051
繰越金	1,349	1,348	1,348	99.9	0	0	△ 1	296	1,051
合 計	15,937,029	14,282,876	14,282,876	89.6	0	0	△ 1,654,153	13,990,115	292,761

(注) 公共用地先行取得制度は、買戻しに際し用地取得費が起債対象となる事業用地が対象となる。

(注) 都市開発用地取得制度は、国の貸付制度があり、大規模公園（10ha 以上）、防災緑地（1ha 以上）等の計画的な整備のために資金を借りることができ、買戻しに際し国庫補助が得られる事業用地が対象となる。

予算比較

予算現額は、当初予算額 150億 6,811万円に、補正予算 8億 2,356万円及び前年度繰越額 4,534万円を合わせた 159億 3,702万円である。決算額は 142億 8,287万円で、予算現額と比較すると16億 5,415万円（10.4%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
公共用地先行取得 資 金 収 入	15 億 8,030 万円 の減少	・公園用地の買戻しが予定を下回ったことによる振替収入の減 ・道路用地の先行取得が予定を下回ったことによる市債の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 139億 9,011万円に比べて 2億 9,276万円（2.1%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
都市開発用地取得 資 金 収 入	3 億 3,004 万円の増加	・公園用地の買戻しの増加による振替収入の増

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
公共用地先行 取得費	13,344,611	11,763,960	88.2	42,549	1,538,101	11,800,450	△ 36,489
取得費	2,167,251	1,508,423	69.6	42,549	616,278	1,364,188	144,235
他会計繰出金	11,177,360	10,255,536	91.8	0	921,823	10,436,261	△ 180,725
都市開発用地 取得費	2,592,218	2,518,366	97.2	0	73,851	2,188,316	330,049
取得費	334,000	332,031	99.4	0	1,968	370,297	△ 38,266
他会計繰出金	2,258,218	2,186,335	96.8	0	71,882	1,818,018	368,316
予備費	200	0	0	0	200	0	0
予備費	200	0	0	0	200	0	0
合 計	15,937,029	14,282,326	89.6	42,549	1,612,153	13,988,766	293,560

予算比較

予算現額は、当初予算額 150億 6,811万円に補正予算額 8億 2,356万円及び前年度繰越額 4,534万円を合わせた 159億 3,702万円である。決算額は 142億 8,232万円で、執行率は89.6%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4,254万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<款別>	<事項>	<翌年度繰越額>
公共用地先行取得費	・公共用地の先行取得	4,254万円

不用額は16億 1,215万円であり、その主なものは次のとおりである。

<款別>	<不用額>	<主な理由>
公共用地先行 取 得 費	15 億 3,810 万円	・公園用地の買戻しが予定を下回ったことによる他 会計繰出金の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 139億 8,876万円に比べて 2億 9,356万円（2.1%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

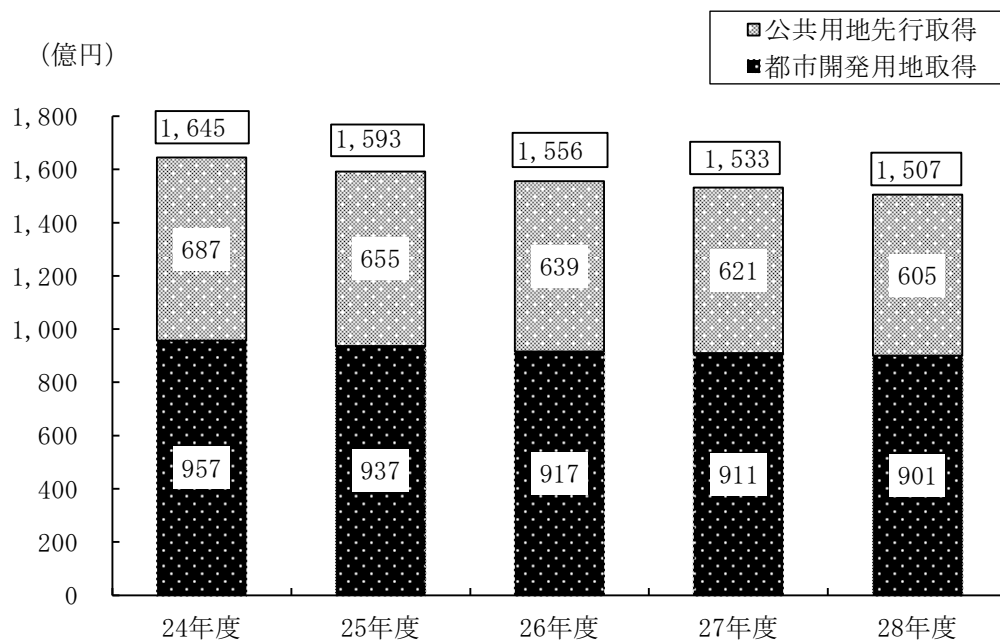
＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
都市開発用地 取得費	3億 3,004万円の増加	・公園用地の買戻しの増加による一般会計繰出金の増

ウ 決算収支

歳入決算額 142億 8,287万円から歳出決算額 142億 8,232万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 54万円は、平成29年度へ繰り越されている。

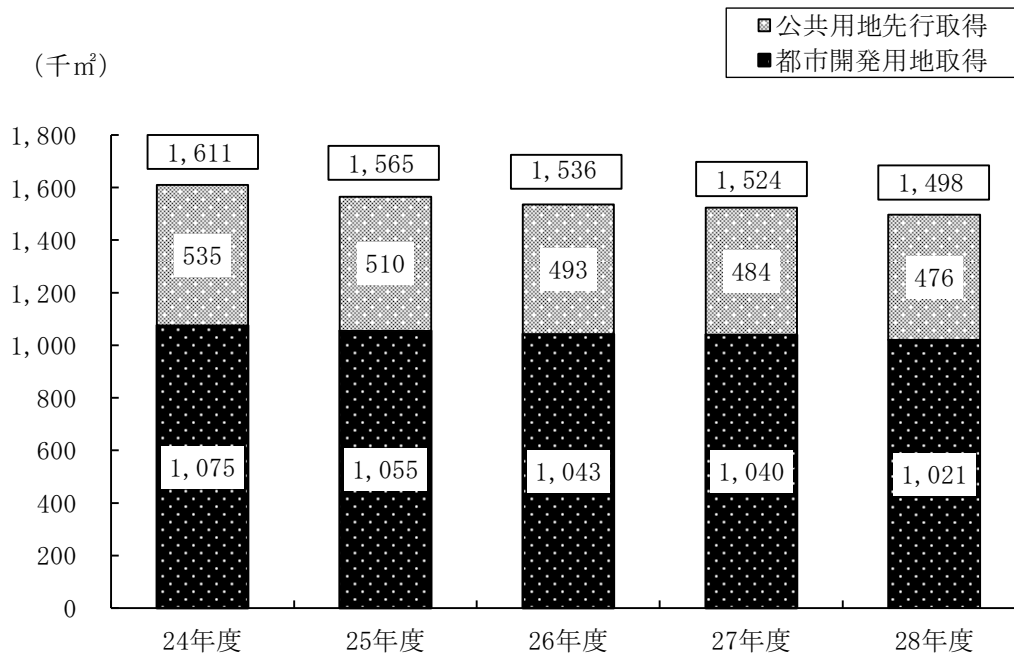
用地先行取得特別会計における土地の保有額及び面積の推移は、次図のとおりである。

保有額の推移



(注) 保有額には、取得金額と利子相当額を含む。

面積の推移



⑫ 公債特別会計

当会計は、各会計にわたる市債の経理を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
公債	244,948,000	208,401,400	208,401,400	85.1	0	0	△ 36,546,600	206,590,000	1,811,400
公債	244,948,000	208,401,400	208,401,400	85.1	0	0	△ 36,546,600	206,590,000	1,811,400
繰入金	308,672,594	304,118,949	304,118,949	98.5	0	0	△ 4,553,644	311,193,849	△ 7,074,900
他会計繰入金	308,672,594	304,118,949	304,118,949	98.5	0	0	△ 4,553,644	311,193,849	△ 7,074,900
繰越金	40,000	35,702	35,702	89.3	0	0	△ 4,297	61,306	△ 25,604
繰越金	40,000	35,702	35,702	89.3	0	0	△ 4,297	61,306	△ 25,604
諸収入	2	0	0	0	0	0	△ 2	0	0
雑入	2	0	0	0	0	0	△ 2	0	0
合 計	553,660,596	512,556,051	512,556,051	92.6	0	0	△41,104,544	517,845,156	△ 5,289,104

予算比較

予算現額は、当初予算額 5,245億 2,126万円に補正予算額 126億 2,333万円及び前年度繰越額 165億 1,600万円を合わせた 5,536億 6,059万円である。決算額は 5,125億 5,605万円であり、予算現額と比較すると 411億 454万円（7.4%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
公 債	365 億 4,660 万円の減少	・事業の翌年度への繰越に伴い、下水道事業建設公債を始めとする公営企業債及び義務教育施設整備公債を始めとする教育債が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 5,178億 4,515万円に比べて52億 8,910万円（1.0%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
他会計繰入金	70 億 7,490 万円の減少	・償還利子及び満期一括償還積立の減少に伴い、一般会計からの繰入金が減少したことによる
公 債	18 億 1,140 万円の増加	・土木債の起債が増加したことによる

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
繰出金	144,255,000	107,708,400	74.7	25,102,000	11,444,600	107,006,000	702,400
起債額繰出	144,255,000	107,708,400	74.7	25,102,000	11,444,600	107,006,000	702,400
公債費	409,405,596	404,814,372	98.9	0	4,591,223	410,803,454	△ 5,989,081
公債償還金	360,055,939	355,799,269	98.8	0	4,256,669	360,094,887	△ 4,295,618
公債事務費	945,397	610,843	64.6	0	334,553	641,746	△ 30,903
他会計繰出金	48,404,260	48,404,260	100	0	0	50,066,820	△ 1,662,560
合 計	553,660,596	512,522,772	92.6	25,102,000	16,035,823	517,809,454	△ 5,286,681

予算比較

予算現額は、当初予算額 5,245億 2,126万円に補正予算額 126億 2,333万円及び前年度繰越額 165億 1,600万円を合わせた 5,536億 6,059万円である。これに対して決算額は 5,125億 2,277万円で、執行率は92.6%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 251億 100万円及び事故繰越し 100万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

<u>繰越明許費</u>		
＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
起 債 額 繰 出	下水道事業会計繰出金	115 億円
	一般会計繰出金	103 億 4,000 万円
<u>事故繰越し</u>		
＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
起 債 額 繰 出	一般会計繰出金	100 万円

不用額は 160億 3,582万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
起 債 額 繰 出	114億 4,460万円	・一般会計における起債額が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 5,178億 945万円に比べて 52億 8,668万円（1.0%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
公 債 償 還 金	42 億 9,561 万円の減少	・償還利子が減少したことによる

ウ 決算収支

歳入決算額 5,125億 5,605万円から歳出決算額 5,125億 2,277万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 3,327万円は、平成29年度へ繰り越されている。

4 財産に関する調書

財産の平成28年 4月から平成29年 3月までの増減及び平成28・29年 3月末現在の状況は、次表のとおりである。

財 産 増 減 状 況

区 分		単位	平成28年 3月末 現 在 高	増 減 高 (平成28年 4月から 平成29年 3月)	平成29年 3月末 現 在 高
公 有 財 産	土 地	m ²	35,087,975.54	233,563.43	35,321,538.97
	建 物	m ²	9,981,905.74	158,839.90	10,140,745.64
	山 林 (立木の推定蓄積量)	m ³	1,570.00	0	1,570.00
	動 浮 棧 橋	個	1	0	1
	産 航 空 機	機	2	0	2
	物 地 上 権 等	m ²	117,077.30	0	117,077.30
	権 温 泉 権	件	1	0	1
	無 体 財 産 権	件	94	12	106
	有 価 証 券	千円	14,456,293	746	14,457,040
	出資による権利	千円	237,264,636	89,800	237,354,436
	財産の信託の受益権	件	1	0	1
	物 品	点	7,518	△ 54	7,464
	債 権	千円	145,494,532	△ 9,686,131	135,808,401
基 金	土 地	m ²	7,253.23	0	7,253.23
	動 産	点	62	8	70
	現 金 等	千円	234,002,114	220	234,002,334

(注 1) 土地については、道路、橋りょう及び河川を含まない。

(注 2) 物品については、重要な物品（自動車及びこれ以外の物品で取得価格が100万円以上のもの）に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公有財産

土地の増加は、土地区画整理に伴う公園用地の増加等によるものである。

建物の増加は、金城ふ頭駐車場の新築等によるものである。

有価証券の増加は、愛知高速交通株式会社の増資によるものである。

出資による権利の増加は、名古屋高速道路公社への出資等によるものである。

物 品

物品の減少は、事務用機器が増加した一方で、理化学機器及び美術工芸品が減少したことによるものである。

債 権

債権の減少は、名古屋高速道路公社からの貸付金の返還等によるものである。

基 金

動産の増加は、美術品等取得基金の保有する動産が増加したものである。

現金等の増減の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金	31億 4,855万円の増加
公債償還基金	16億 5,532万円の減少
大規模施設整備積立基金	10億 8,670万円の減少

5 総括意見

平成 28 年度の当初予算編成にあたり、歳入ではその根幹となる市税収入について、個人市民税及び固定資産税が増収となることなどにより、全体では前年度当初予算を上回ることが、一方、歳出については、福祉や医療などの義務的な経費の伸びが避けられない状況であることが見込まれた。こうした財政状況の中、名古屋市総合計画 2018 に掲げる 4 つの都市像の実現に向けた取組みを推進するため、行財政改革を進めることで財源の確保を図り、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとされた。

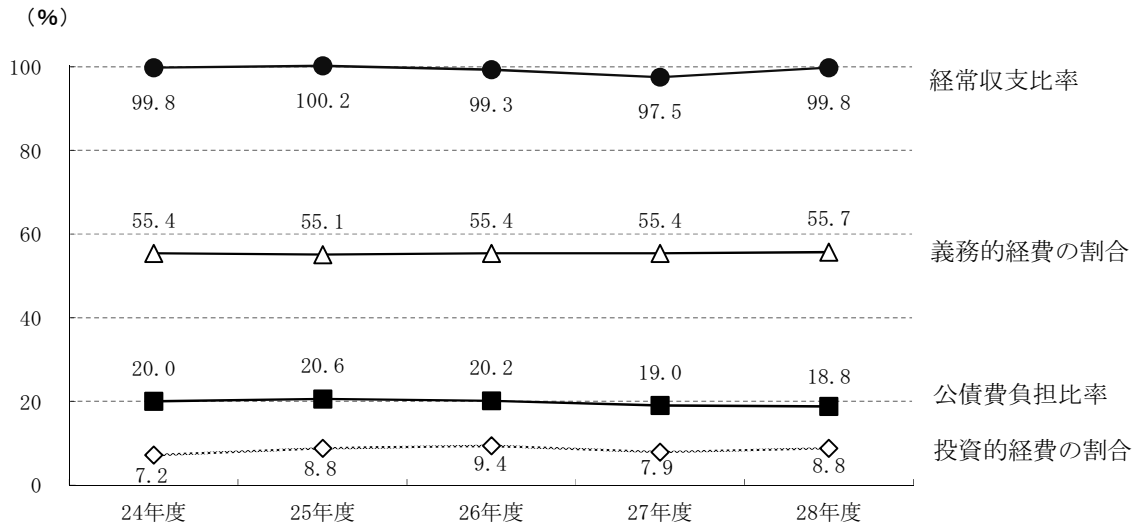
平成 28 年度は、いじめ・自殺予防対策や待機児童対策、震災対策事業、シティプロモーションの推進、リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進など、様々な施策に取り組んできた。また、名古屋城天守閣特別会計を設置して名古屋城天守閣木造復元事業に着手したほか、臨時福祉給付金給付事業や小・中学校校舎等の大規模改造、サイエンスパーク事業用地の取得などのため数次にわたり補正予算が編成された。

これらの結果、一般会計は、歳入決算額が 1 兆 704 億 3,415 万円、歳出決算額が 1 兆 585 億 1,798 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 85 億 5,111 万円を差し引くと、実質収支は 33 億 6,504 万円の黒字となった。この実質収支から前年度の実質収支 62 億 3,422 万円を差し引くと、当年度の単年度収支は 28 億 6,917 万円の赤字となった。翌年度繰越額は 323 億 7,404 万円であり、前年度から 192 億 1,282 万円増加しているが、その主な理由は、国の経済対策等に伴い編成された補正予算の事業の大半が翌年度に繰り越されたことによるものである。

平成 28 年度の歳入についてみると、市税収入の推移は、19 ページのグラフ「市税収入の推移」のとおりであり、平成 28 年度は前年度に比べて 50 億円余増加した。これは、法人税割の一部国税化の影響などにより法人市民税が減少したものの、個人所得の伸びなどにより個人市民税が増加したため市民税が 3 億円余増加したこと、住宅や事務所ビル等の新增築家屋が課税対象に加わったことなどにより、固定資産税が 39 億円余、都市計画税が 9 億円余増加したことなどによるものである。

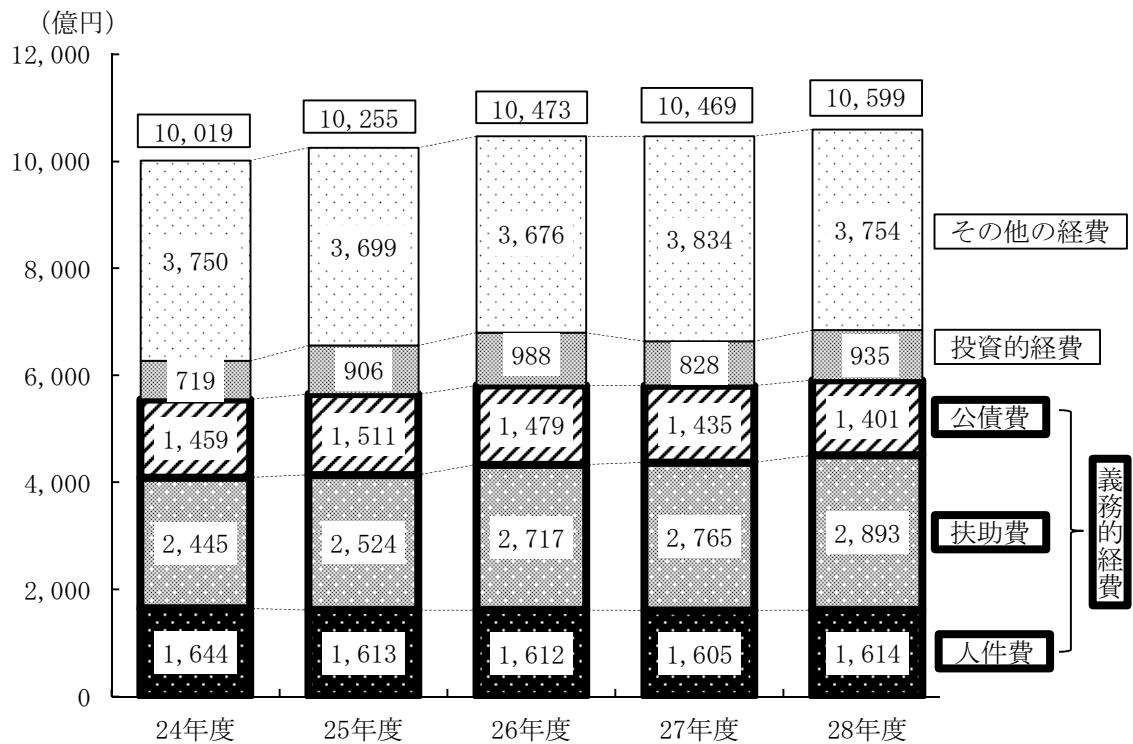
一方、歳出については、その性質別の状況を確認するために、普通会計（注）における主な財政指標の推移と歳出（性質別）の推移をみると、まず、財政構造の弾力性を評価するために用いられる経常収支比率（決算審査資料第 10 表（159 ページ）参照）については 2 年連続で低下していたものの、平成 28 年度は 99.8%と前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。義務的経費のうち公債費については 3 年連続減少している一方、社会資本の整備等に要する経費である投資的経費は、平成 27 年度には一旦減少に転じたが、平成 28 年度は土木費が増加したことなどから前年度に比べ増加している。また、義務的経費のう

普通会計における主な財政指標の推移



(注) 総務省「市町村決算カード」による。平成28年度は速報値。

普通会計における歳出(性質別)の推移



(注) 総務省「市町村決算カード」による。平成28年度は速報値。

(注) 普通会計とは、地方財政全体の動向や各地方公共団体間の財政状況の比較を行う場合等に地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計に属するものの以外のものを合算し、各会計間で行う重複部分を控除したものである(普通会計の決算状況については、決算審査資料第10表(159ページ)及び第11表(160ページ)のとおり)。

ち扶助費は年々増加し続けている。中でも近年児童福祉費は増加しており、さらなる保育需要の高まりから一層の伸びも予想される。

次に、特別会計についてみると、経営又は事業の実施のため設置された特別会計における一般会計からの繰入金の総額は、年々増加していたが、国民健康保険特別会計における繰入金の減少により平成 28 年度は前年度に比べ減少している。しかしながら、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計における繰入金は引き続き増加しており、今後も高齢化の進展が見込まれていることから、関係局においてはその状況について注視していく必要がある。

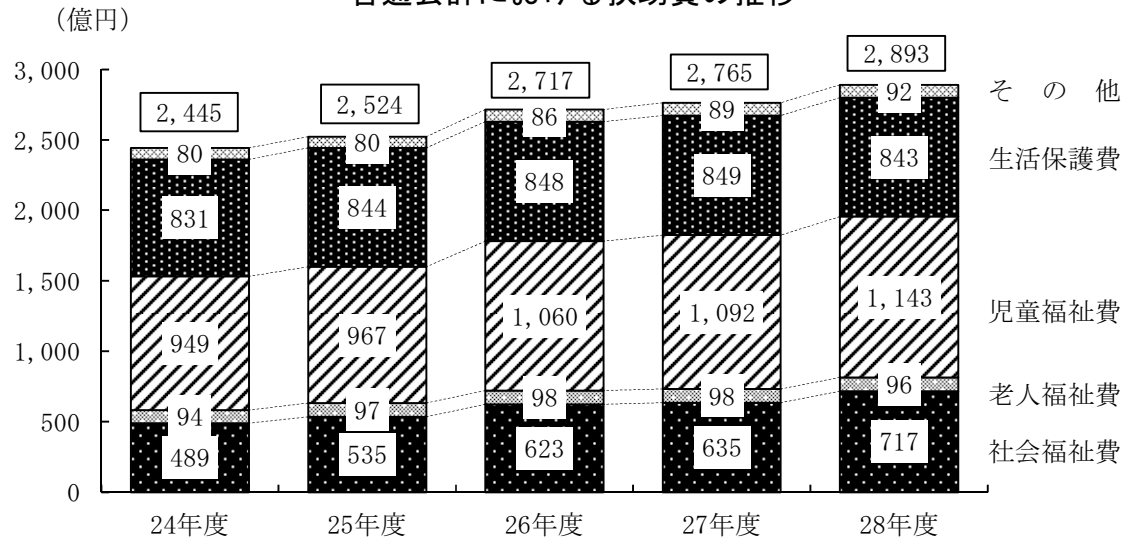
今般、地方自治法が改正され、地方公共団体等においては、内部統制体制を整備することなどにより、適正な事務処理等の確保並びに組織及び運営の合理化が求められるところである。また、統一的な基準による地方公会計の導入や、都道府県が財政運営の責任主体となることなどを定めた国民健康保険法の改正など地方自治を取り巻く情勢には様々な動きがみられるところである。

義務的経費の増加等により厳しい財政運営が続くことが予想される中、こうした動きに本市が適確に対応しながら、安定的、継続的に行政サービスを提供していくためには、引き続き行財政改革に取り組むことにより、最少の経費で最大の効果をあげる行財政運営を継続していく必要がある。

さらに、国・地方間の税源配分の是正や地方交付税の改革等による税財源の拡充強化について国に強く要望し、その実現を目指すことによって、より一層の財政基盤の強化を図り、将来にわたって持続可能な安定した財政運営が行われるよう努めなければならない。

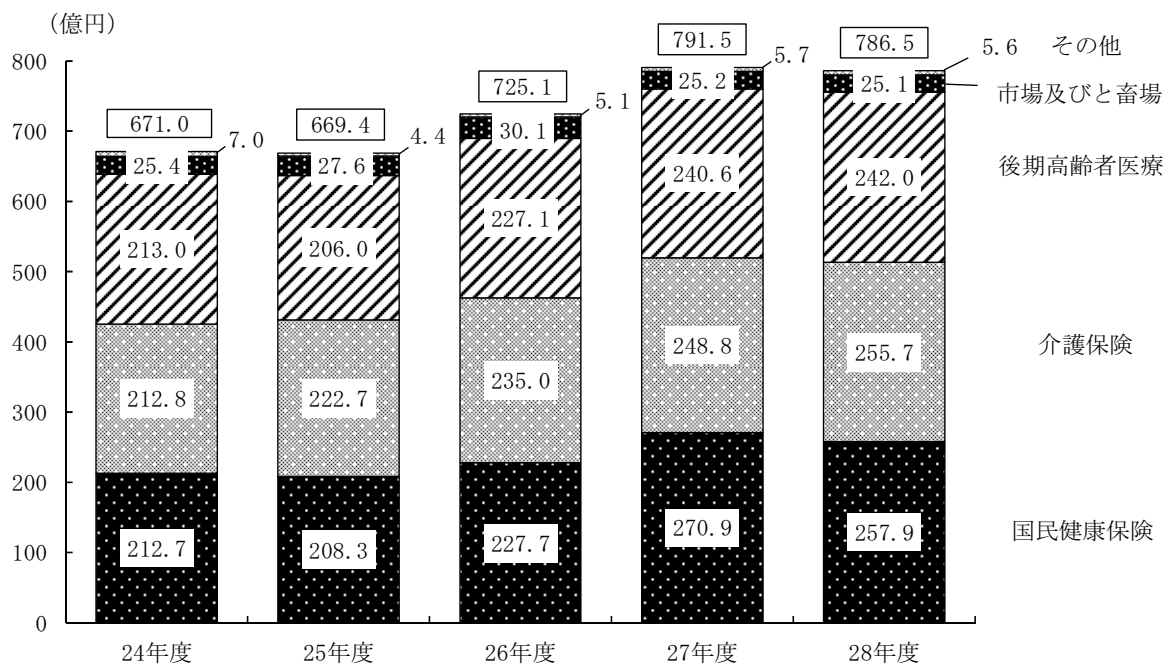
こうしたことを踏まえて、今後の行財政運営にあたっては、次の事項についても十分に留意されたい。

普通会計における扶助費の推移



(注) 総務省「市町村決算カード」による。平成28年度は速報値。

特別会計における一般会計からの繰入金の推移



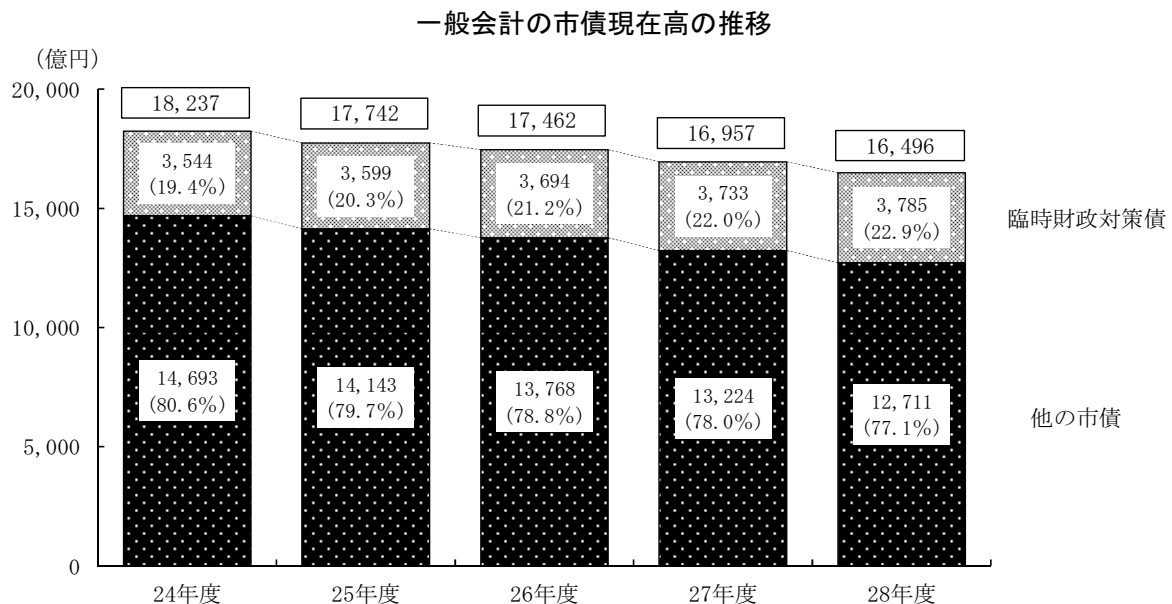
(1) 市債について

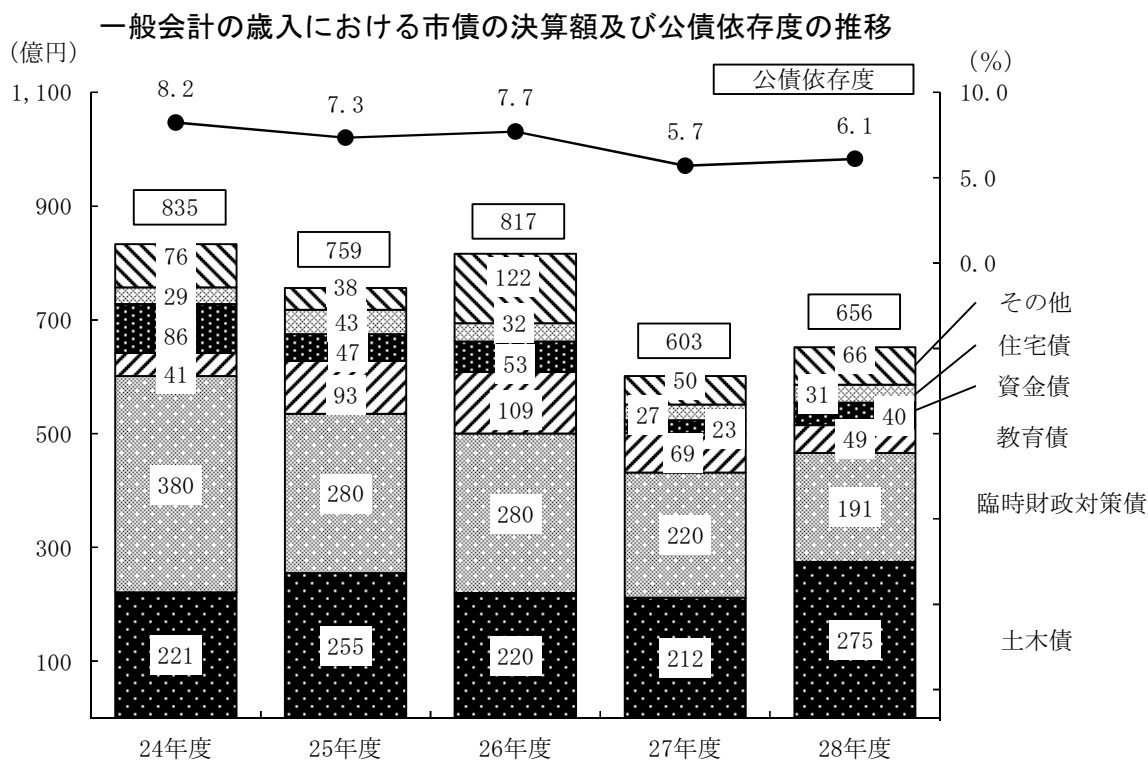
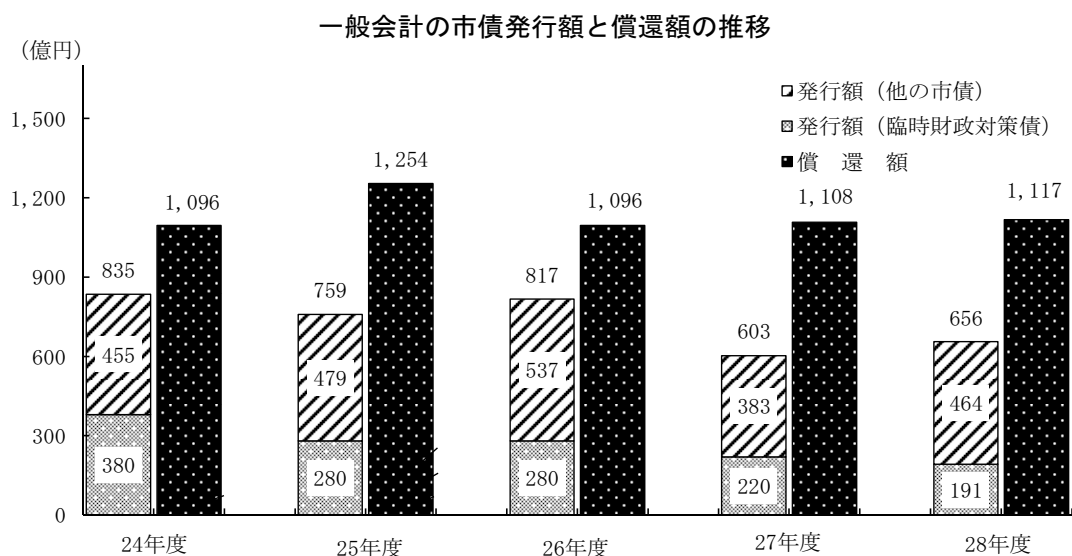
市債は、原則として市民が長期間にわたってサービスを受ける社会資本の整備等の財源として発行するものであり、年度間の財政負担を平準化する機能に加え、世代間の負担の公平を図る機能がある一方、その発行は将来の公債費の支出を伴うため、計画的に発行しなければならない。そこで、本市では「今後の財政運営について」の中で一定の規律を設け、一般会計の市債現在高について過去最高である平成 16 年度末の 1 兆 9,009 億円（注 1）を超えないように努めている。

本市における一般会計の市債現在高についてみると、5 年連続で減少しており、平成 28 年度末現在では 1 兆 6,496 億円余となっている。前年度に比べ 461 億円余減少しているが、これは市債の発行額 656 億円余を、償還額 1,117 億円余が上回ったためである。なお、臨時財政対策債（注 2）について、平成 28 年度末現在の現在高は 3,785 億円余であり、一般会計の市債現在高に占める割合は 22.9%となっている。

また、一般会計の歳入における市債の決算額（注 3）についてみると、平成 28 年度は前年度に比べ 52 億円余増加しているが、これは臨時財政対策債、消防債及び教育債の発行額が減少している一方、土木債の発行額が増加したことなどによるものである。なお、平成 28 年度の公債依存度は 6.1%となっている。

市債については、今後も引き続き、社会資本の整備等の財源として有効に活用するとともに、計画的な発行に努められたい。





(注 1) 市立大学に係る市債は独立行政法人化により平成 18 年度から一般会計で経理しており、比較のため平成 16 年度末現在高には市立大学分を含めている。

(注 2) 臨時財政対策債は、国の地方交付税（普通交付税）の代わりに地方公共団体に認められる長期借入金のことである。発行可能額に係る元利償還金が、後年度の普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることとされている。

(注 3) 市債には、証券による資金調達と証書による資金調達があり、証券による場合は発行額面と実収入額が異なる場合があるため、市債発行額と市債の決算額は一致しない場合がある。

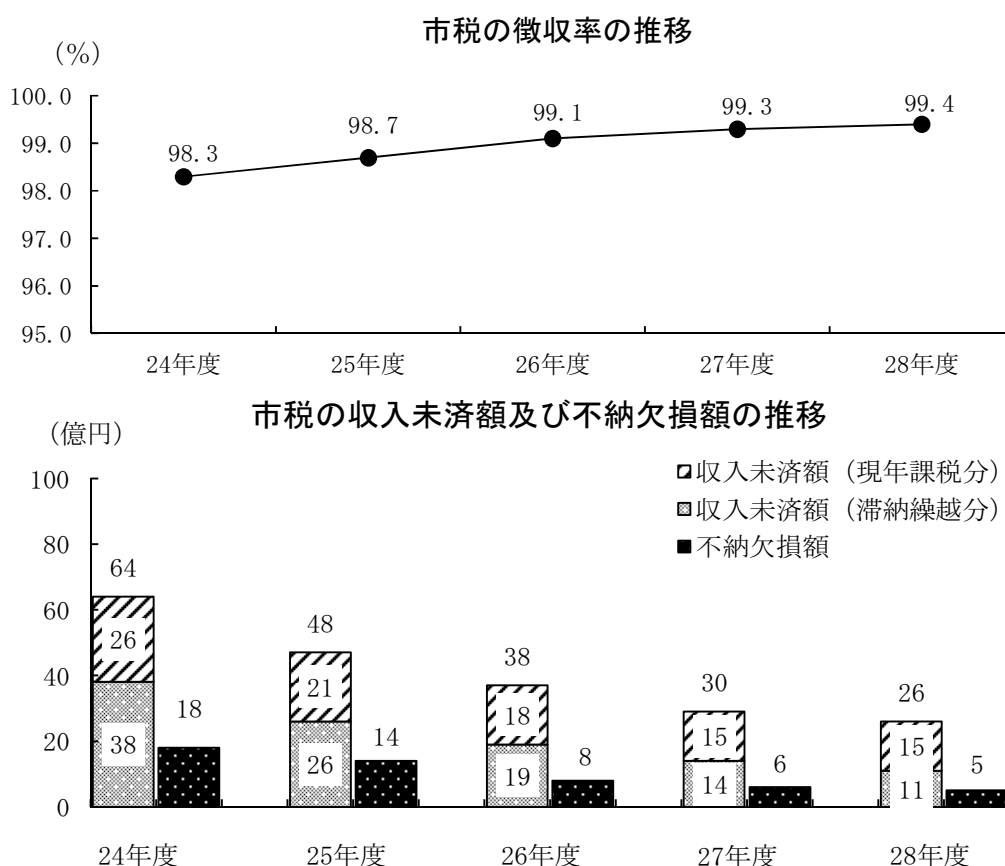
(2) 歳入の確保について

ア 市税の収納対策について

市税の調定額に対する決算額の割合（徴収率）についてみると、平成 28 年度は 99.4%と前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しており、平成 22 年度から 7 年連続で前年度を上回るとともに、3 年連続で過去最高を更新した。

また、収入未済額は継続して減少しており、平成 24 年度末に 64 億円余であったのが、平成 28 年度末には 26 億円余と大幅に減少している。しかしながら、厳しい財政状況が続いている中において、その縮減は、歳入の確保と負担の公平性の観点から引き続き重要な課題であり、今後も収入未済額を縮減するよう努められたい。

不納欠損額については、平成 24 年度以降 5 年連続して減少しているが、歳入の確保と負担の公平性の観点から引き続き慎重かつ厳正に取り扱われたい。



イ 債権管理の適正化に向けた取組みについて

本市では、収入の確保と市民負担の公平性を維持するために、第 1 次及び第 2 次の名古屋市債権管理計画に基づく債権管理の適正化に向けた取組みを着実にを行い、未収金

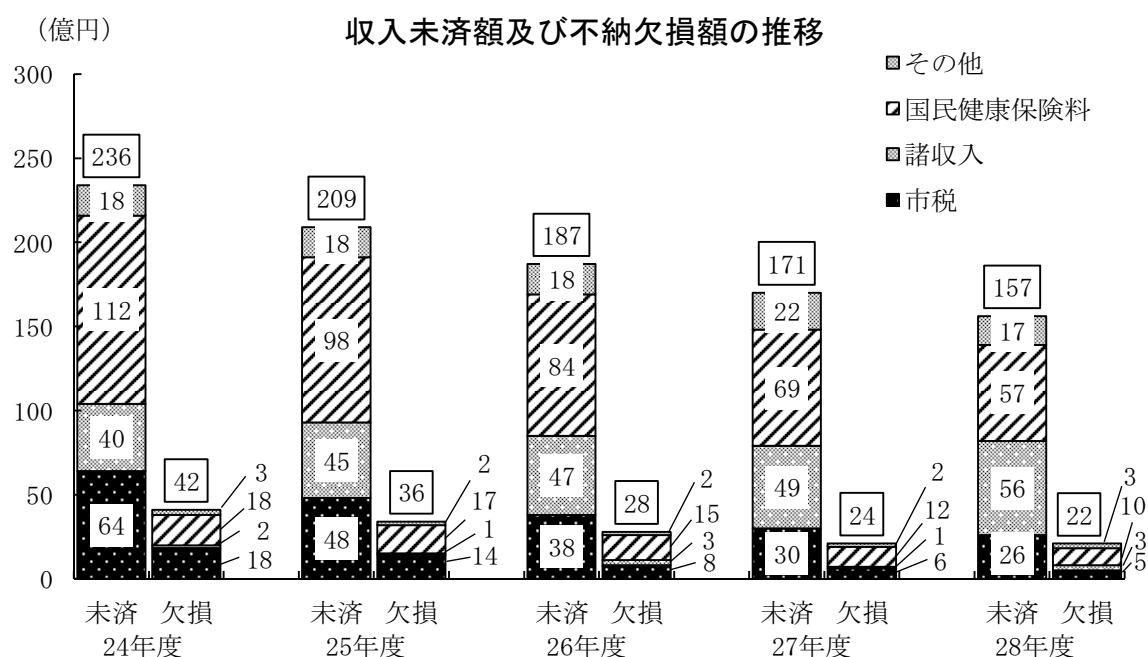
の圧縮に努めてきた。現在は、平成 30 年度末の未収金額を 149 億円以下とすることを目標とした第 3 次名古屋市債権管理計画（計画期間 平成 28 年度から平成 30 年度）に基づき、適正な債権管理の一層の推進、さらなる未収金の圧縮に努めている。

一般会計及び特別会計における収入未済額の推移をみると、ここ数年減少しており、平成 28 年度の合計は 157 億円余で、前年度の 171 億円余から 13 億円余減少している。また、不納欠損額についても、ここ数年減少しており、平成 28 年度の合計は 22 億円余で、前年度の 24 億円余から 1 億円余減少している。

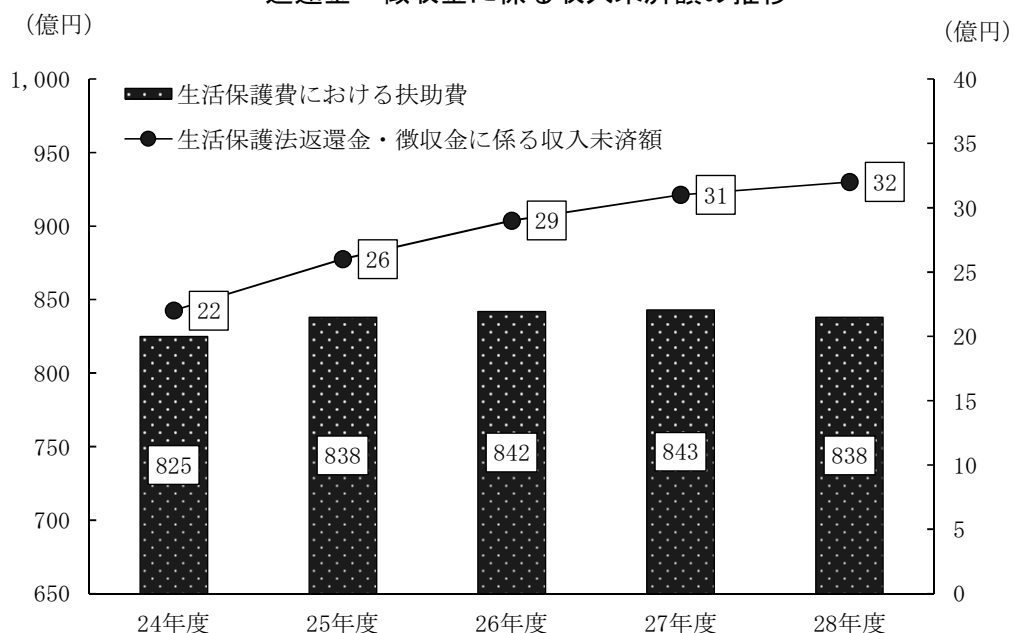
また、収入未済額のうち、一般会計について過去 5 年間の推移（17 ページ参照）をみると、減少傾向にはあるが、諸収入における収入未済額は増加傾向にある。これは主に、生活保護法返還金・徴収金に係る債権における収入未済額が増加していることによるものであり、こうした債権についてはその発生の未然防止をはじめとする債権管理の取組みをより徹底して行う必要があるのではないかと考えられる。

一方、債権の管理状況については、平成 28 年度に実施した定期監査において、名古屋市債権管理条例等に定められている管理台帳が整備されていないものや督促や催告等の必要な処理が行われていないものなど、債権管理が徹底されていない事例が散見された。こうした事例は、従前より繰り返し指摘をしているところであり、各所属における基本的な知識の定着、債権管理の必要性についての意識の向上がより一層必要である。

歳入の確保と負担の公平性の観点から、引き続き適正な債権管理の徹底を図られたい。



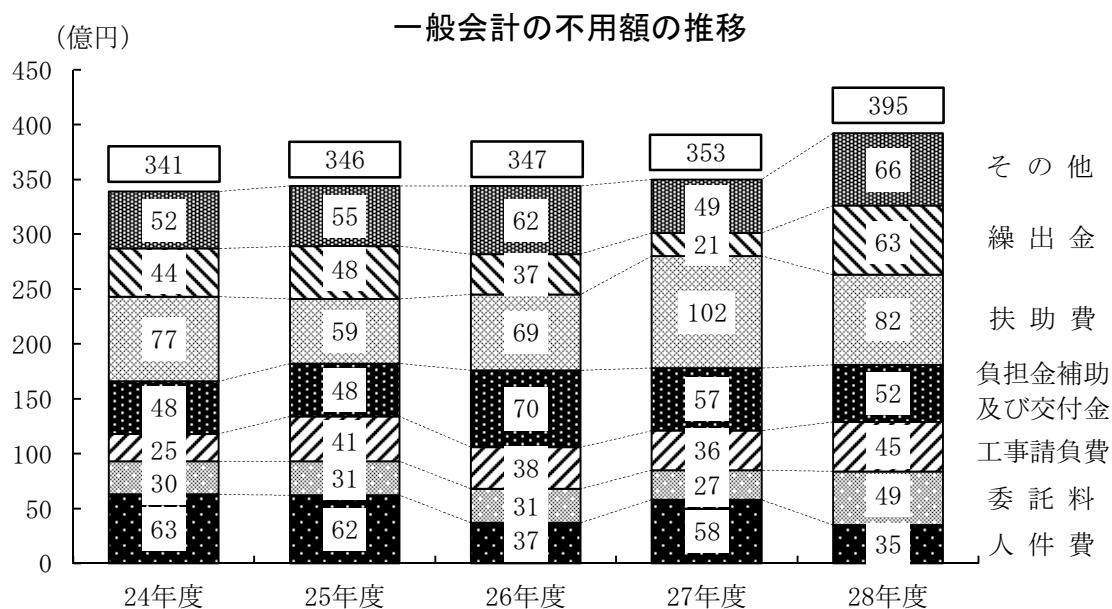
生活保護費における扶助費及び生活保護法 返還金・徴収金に係る収入未済額の推移



(3) 不用額について

一般会計の不用額について、過去 5 年の推移をみると、平成 27 年度まではほぼ横ばいであったが、平成 28 年度は前年度から 42 億円余増加し 395 億円余となっている。この理由は、人件費の不用額が 23 億円余減少しているものの、繰出金の不用額が 42 億円余、委託料の不用額が 21 億円余増加していることなどによるものである。

不用額については、予定していた事業に未執行が生じたこと、入札結果に伴い事業費に執行残が生じたこと及び各所属が経費の節減に努めたことなどの理由により生じているが、財源を有効に活用するためにはできる限り縮減することが望ましい。今後も限られた財源を効率的かつ効果的に活用されたい。



(4) 震災対策について

南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、本市では、市民の命を守り、市民生活への影響を最小化するという理念のもと、地震災害による被害軽減のために本市が実施すべき震災対策について「名古屋市震災対策実施計画」（計画期間 平成 26 年度から平成 30 年度）を策定し、計画的に推進している。「名古屋市震災対策実施計画 平成 27 年度の実施状況」（平成 28 年 11 月公表）を確認したところ、前年度に引き続きおおむね 9 割の事業は順調に進捗していた。しかしながら、耐震診断・耐震改修助成など申請を受けて実施する事業について平成 28 年度の決算状況を確認したところ、申請件数が想定を下回ったことなどにより前年度に引き続き執行率が低く、その実施に課題があるのではないかとと思われる事業が一部見受けられた。

こうした事業についてはその原因を分析の上、必要に応じて見直しを行うことで、本市の震災対策を着実に推進し、災害に強く安全に暮らせるまち名古屋を実現されたい。

震災対策（補助事業）の決算状況

事 項	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 執行率
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100			
	千円	千円	%	千円	千円	%
商店街共同施設震災対策事業助成	17,800	14,044	78.9	0	3,756	100
西区休日急病診療所の改築補助	72,744	72,744	100	0	0	100
民間母子生活支援施設の改築助成	267,875	267,875	100	0	0	100
民間木造住宅の無料耐震診断・耐震改修助成（注 1）	259,460	146,662	56.5	0	112,797	57.5
民間非木造住宅の耐震診断助成・耐震改修助成（注 1）	139,300	12,800	9.2	0	126,500	34.6
多数の者が利用する建築物の耐震診断助成（注 1）	19,500	11,808	60.6	0	7,692	21.3
要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修助成（注 2）	67,000	16,209	24.2	0	50,791	16.5
要安全確認計画記載建築物の耐震診断助成・耐震改修助成（注 1）	93,000	61,949	66.6	0	31,051	—
地域ぐるみ耐震化促進支援事業	1,600	1,205	75.4	0	394	55.1
地下街耐震改修等助成	75,110	74,608	99.3	0	502	—
都市防災不燃化促進助成（注 1）	20,000	5,351	26.8	0	14,649	50.8
木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成（注 1）	32,000	2,867	9.0	0	29,133	9.0
生活こみち整備促進助成（注 1）	1,000	397	39.8	0	602	30.6
地域まちづくりの推進（注 3）	4,000	3,299	82.5	0	700	99.2

（注 1） 執行率が低い主な理由は、申請件数が想定を下回ったことによる。

（注 2） 執行率が低い主な理由は、実績単価が想定を下回ったことによる。

（注 3） 地域まちづくりの推進の予算現額及び決算額については、補助事業に係る部分のみ計上している。

(5) 内部統制体制の着実な整備について

平成 29 年 6 月 9 日に、地方自治法等の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 54 号）が公布され、指定都市の市長及び都道府県知事（以下「市長等」という。）は、地方公共団体の財務に関する事務等の適正な管理及び執行を確保するための方針（内部統制に関する方針）を定めること及びこの方針に基づき必要な体制（内部統制体制）を整備することが定められた。内部統制体制とは、市長等自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保する体制のことである。さらに、市長等は毎会計年度、内部統制体制について評価した報告書を作成し、監査委員の審査意見を付けて議会に提出し、公表することが定められている。これらの規定の施行期日は平成 32 年 4 月 1 日となっている。

内部統制に関する方針においては、個々の部署の取組みに関する基本方策及び全庁的な取組みを推進するための体制を記載することとされており、内部統制担当部署だけではなく、各部署において、リスクの洗い出しから、マニュアル等の対応策の整備、日常の業務を通じたチェック、リスクの再評価までを継続的に実施すべきこと（PDCA）、全部署に共通するリスク情報を共有することなどが求められている。

平成 28 年度に実施した定期監査においては、過年度の監査で指摘した事項について改善されていなかった事例や、過去に他の局区室に対して指摘した事項と同様の事例等が散見されているが、内部統制体制を整備することで、各部署において組織的かつ自律的なリスク管理が促され、より適正な行財政運営の一翼を担う効果が期待される場所である。

内部統制に関する方針を職員全体に浸透させ、効果的に運用するためには全庁的に十分な準備を行うことが必要と考えられる。市長におかれては、内部統制体制の整備について着実に取り組み、組織全体として財務に関する事務等の適正な管理及び執行を確保されたい。

平成28年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成28年度名古屋市土地基金及び名古屋市美術品等取得基金の運用状況

第2 審査の方法

基金の運用状況を示す書類の計数を関係帳簿及び証書類と照合するとともに、基金の運用状況の適否について、以下の点に留意して実施した。

- ①基金は、その設置目的に即して確実かつ効率的に運用されているか
- ②収支の計数は正確か

第3 審査の結果

基金の運用は、設置の目的に即しておおむね適正かつ効率的であり、その収支の計数も正確であることが認められた。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

1 土地基金

基金の額	平成28年 3月末 現在高	増 減 額 (平成28年 4月から平成29年 3月)		平成29年 3月末 現在高
		増 加	減 少	
千円 2,283,000	千円 1,436,809	千円 0	千円 0	千円 1,436,809

公用若しくは公共用に供する土地等をあらかじめ取得するために運用されている。

基金の額と平成29年 3月末現在高との差額は、土地 8億 4,619万円 (7,253.23㎡) である。

2 美術品等取得基金

基金の額	平成28年 3月末 現在高	増 減 額 (平成28年 4月から平成29年 3月)		平成29年 3月末 現在高
		増 加	減 少	
千円 500,000	千円 76,978	千円 28,059	千円 5,800	千円 99,237

基金の額 5億円は、美術品及び歴史・考古・民俗等に関する資料を取得するために運用されている。

基金現金の増加額 2,805万円は、小山田二郎作「昔の聖者」を始めとする洋画及び博物館資料計 5件を教育委員会へ有償で移管したものであり、減少額 580万円は、眞島建三作「遍歴」を始めとする美術館資料及び博物館資料計13件の購入費である。

基金の額と平成29年 3月末現在高との差額は、美術品等 4億76万円 (70件) である。

平 成 2 8 年 度

名古屋市各会計歳入歳出決算審査資料

目 次

第 1 表	歳入歳出予算総括表	-----	140
第 2 表	歳入歳出決算総括表	-----	142
第 3 表	一般・特別会計歳入状況一覧表	-----	144
第 4 表	一般・特別会計歳出状況一覧表	-----	146
第 5 表	会計別実質収支及び単年度収支表	-----	148
第 6 表	一般会計歳入財源別分類表	-----	150
第 7 表	一般会計歳出節別集計表	-----	154
第 8 表	特別会計歳出節別集計表	-----	156
第 9 表	各会計流用状況一覧表	-----	158
第 10 表	財政状況及び債務負担行為の状況	-----	159
第 11 表	普通会計決算	-----	160
第 12 表	参考資料	-----	162

第 1 表 歳入歳出予算総括表

(1) 一般会計

歳入

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額 C	予算現額 A+B+C
	円	円	円	円
1 市 税	506,481,000,000	3,344,000,000	0	509,825,000,000
2 地 方 譲 与 税	6,171,000,000	0	0	6,171,000,000
3 県 税 交 付 金	67,453,000,000	0	0	67,453,000,000
4 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,000,000	0	0	7,000,000
5 地方特例交付金	1,260,000,000	0	0	1,260,000,000
6 地 方 交 付 税	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000
7 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
8 使用料及び手数料	46,984,838,000	0	0	46,984,838,000
9 国 庫 支 出 金	183,832,347,000	12,475,459,000	3,509,999,122	199,817,805,122
10 県 支 出 金	52,567,823,000	111,635,000	22,400,000	52,701,858,000
11 財 産 収 入	7,032,821,000	0	0	7,032,821,000
12 寄 附 金	321,754,000	8,000,000	0	329,754,000
13 繰 入 金	9,996,882,000	923,151,000	71,998,000	10,992,031,000
14 繰 越 金	1,000	3,114,219,000	5,214,533,746	8,328,753,746
15 諸 収 入	129,386,534,000	21,604,000	144,288,342	129,552,426,342
16 市 債	68,106,000,000	11,666,000,000	4,198,000,000	83,970,000,000
歳 入 合 計	1,085,601,000,000	31,664,068,000	13,161,219,210	1,130,426,287,210

歳出

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	継続費及び繰越 事業費繰越額 C	予備費支出及 び流用増減 D	予算現額 A+B+C+D
	円	円	円	円	円
1 議 会 費	2,498,320,000	0	0	0	2,498,320,000
2 総 務 費	43,558,788,000	56,387,000	586,200,000	30,018,000	44,231,393,000
3 健 康 福 祉 費	323,063,233,000	8,055,406,000	129,539,000	0	331,248,178,000
4 子 ども 青 少 年 費	151,363,256,000	779,377,000	89,556,000	0	152,232,189,000
5 環 境 費	38,612,134,000	0	132,589,605	0	38,744,723,605
6 市 民 経 済 費	100,741,804,000	5,206,046,000	4,009,278,000	0	109,957,128,000
7 観 光 文 化 交 流 費	11,291,881,000	124,964,000	87,500,000	0	11,504,345,000
8 緑 政 土 木 費	63,651,872,000	6,894,448,000	3,551,540,515	0	74,097,860,515
9 住 宅 都 市 費	53,134,437,000	1,690,424,000	3,682,479,090	0	58,507,340,090
10 消 防 費	27,542,996,000	0	121,000,000	0	27,663,996,000
11 教 育 費	81,058,891,000	8,857,016,000	771,537,000	0	90,687,444,000
12 公 債 費	132,550,428,000	0	0	0	132,550,428,000
13 諸 支 出 金	56,432,960,000	0	0	0	56,432,960,000
14 予 備 費	100,000,000	0	0	△ 30,018,000	69,982,000
歳 出 合 計	1,085,601,000,000	31,664,068,000	13,161,219,210	0	1,130,426,287,210

(2) 特別会計

歳入

会 計 別	当初予算額 A	補正予算額 B	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額 C	予算現額 A+B+C
	円	円	円	円
1 国民健康保険	245,492,129,000	2,424,253,000	0	247,916,382,000
2 後期高齢者医療	50,232,143,000	0	0	50,232,143,000
3 介護保険	177,711,321,000	0	0	177,711,321,000
4 母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,319,236,000	0	0	1,319,236,000
5 市場及びと畜場	8,099,533,000	0	16,800,000	8,116,333,000
6 名古屋城天守閣	1,010,703,000	0	0	1,010,703,000
7 土地区画整理 組合貸付金	150,000,000	0	0	150,000,000
8 市街地再開発事業	1,157,989,000	0	0	1,157,989,000
9 墓地公園整備事業	1,702,723,000	0	0	1,702,723,000
10 基金	114,006,229,000	107,586,000	71,998,000	114,185,813,000
11 用地先行取得	15,068,116,000	823,565,000	45,348,742	15,937,029,742
12 公債	524,521,262,000	12,623,334,000	16,516,000,000	553,660,596,000
歳入合計	1,140,471,384,000	15,978,738,000	16,650,146,742	1,173,100,268,742

歳出

会 計 別	当初予算額 A	補正予算額 B	継続費及び繰越 事業費繰越額 C	予備費支出及 び流用増減 D	予算現額 A+B+C+D
	円	円	円	円	円
1 国民健康保険	245,492,129,000	2,424,253,000	0	0	247,916,382,000
2 後期高齢者医療	50,232,143,000	0	0	0	50,232,143,000
3 介護保険	177,711,321,000	0	0	0	177,711,321,000
4 母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,319,236,000	0	0	0	1,319,236,000
5 市場及びと畜場	8,099,533,000	0	16,800,000	0	8,116,333,000
6 名古屋城天守閣	1,010,703,000	0	0	0	1,010,703,000
7 土地区画整理 組合貸付金	150,000,000	0	0	0	150,000,000
8 市街地再開発事業	1,157,989,000	0	0	0	1,157,989,000
9 墓地公園整備事業	1,702,723,000	0	0	0	1,702,723,000
10 基金	114,006,229,000	107,586,000	71,998,000	0	114,185,813,000
11 用地先行取得	15,068,116,000	823,565,000	45,348,742	0	15,937,029,742
12 公債	524,521,262,000	12,623,334,000	16,516,000,000	0	553,660,596,000
歳出合計	1,140,471,384,000	15,978,738,000	16,650,146,742	0	1,173,100,268,742

第 2 表 歳入歳出決算総括表

会 計 別	歳 入			
	予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額の 予算現額に 対する割合
	円	円	%	%
一 般 会 計	1,130,426,287,210	1,070,434,155,312	48.9	94.7
特 別 会 計	1,173,100,268,742	1,118,304,092,541	51.1	95.3
国 民 健 康 保 険	247,916,382,000	246,057,322,309	11.2	99.3
後 期 高 齢 者 医 療	50,232,143,000	50,786,873,639	2.3	101.1
介 護 保 険	177,711,321,000	174,115,434,004	8.0	98.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,319,236,000	1,133,927,108	0.1	86.0
市 場 及 び と 畜 場	8,116,333,000	7,520,734,413	0.3	92.7
名 古 屋 城 天 守 閣	1,010,703,000	218,147	0.0	0.0
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金	150,000,000	150,000,000	0.0	100
市 街 地 再 開 発 事 業	1,157,989,000	790,947,954	0.0	68.3
墓 地 公 園 整 備 事 業	1,702,723,000	1,587,663,997	0.1	93.2
基 金	114,185,813,000	109,322,042,438	5.0	95.7
用 地 先 行 取 得	15,937,029,742	14,282,876,624	0.7	89.6
公 債	553,660,596,000	512,556,051,908	23.4	92.6
計	2,303,526,555,952	2,188,738,247,853	100	95.0

歳 出				歳 入 歳 出 決 算 差 引 額
予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 構 成 比	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 割 合	
円	円	%	%	円
1,130,426,287,210	1,058,517,988,434	48.8	93.6	11,916,166,878
1,173,100,268,742	1,112,392,594,110	51.2	94.8	5,911,498,431
247,916,382,000	244,776,636,171	11.3	98.7	1,280,686,138
50,232,143,000	49,569,031,159	2.3	98.7	1,217,842,480
177,711,321,000	170,977,080,911	7.9	96.2	3,138,353,093
1,319,236,000	986,144,810	0.0	74.8	147,782,298
8,116,333,000	7,429,734,413	0.3	91.5	91,000,000
1,010,703,000	218,147	0.0	0.0	0
150,000,000	150,000,000	0.0	100	0
1,157,989,000	790,947,954	0.0	68.3	0
1,702,723,000	1,587,663,997	0.1	93.2	0
114,185,813,000	109,320,037,166	5.0	95.7	2,005,272
15,937,029,742	14,282,326,808	0.7	89.6	549,816
553,660,596,000	512,522,772,574	23.6	92.6	33,279,334
2,303,526,555,952	2,170,910,582,544	100	94.2	17,827,665,309

第 3 表 一 般 ・ 特 別 会 計 歳 入 状 況 一 覧 表

会 計 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額		
			金 額	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合
	円	円	円	%	%
一 般 会 計	1,130,426,287,210	1,079,750,723,217	1,070,434,155,312	94.7	99.1
特 別 会 計	1,173,100,268,742	1,126,999,190,883	1,118,304,092,541	95.3	99.2
国 民 健 康 保 険	247,916,382,000	252,896,385,905	246,057,322,309	99.3	97.3
後 期 高 齢 者 医 療	50,232,143,000	50,930,524,219	50,786,873,639	101.1	99.7
介 護 保 険	177,711,321,000	175,209,752,430	174,115,434,004	98.0	99.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,319,236,000	1,751,151,675	1,133,927,108	86.0	64.8
市 場 及 び と 畜 場	8,116,333,000	7,521,575,586	7,520,734,413	92.7	100.0
名 古 屋 城 天 守 閣	1,010,703,000	218,147	218,147	0.0	100
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金	150,000,000	150,000,000	150,000,000	100	100
市 街 地 再 開 発 事 業	1,157,989,000	790,947,954	790,947,954	68.3	100
墓 地 公 園 整 備 事 業	1,702,723,000	1,587,663,997	1,587,663,997	93.2	100
基 金	114,185,813,000	109,322,042,438	109,322,042,438	95.7	100
用 地 先 行 取 得	15,937,029,742	14,282,876,624	14,282,876,624	89.6	100
公 債	553,660,596,000	512,556,051,908	512,556,051,908	92.6	100
計	2,303,526,555,952	2,206,749,914,100	2,188,738,247,853	95.0	99.2

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と決算額との比較	
金 額	調 定 額 に対する 割 合	金 額	調 定 額 に対する 割 合	差 引 額	予算現額 に対する 割 合
円	%	円	%	円	%
901,766,334	0.1	8,414,801,571	0.8	△ 59,992,131,898	△ 5.3
1,316,792,933	0.1	7,378,305,409	0.7	△ 54,796,176,201	△ 4.7
1,024,806,186	0.4	5,814,257,410	2.3	△ 1,859,059,691	△ 0.7
18,682,792	0.0	124,967,788	0.2	554,730,639	1.1
245,835,365	0.1	848,483,061	0.5	△ 3,595,886,996	△ 2.0
27,468,590	1.6	589,755,977	33.7	△ 185,308,892	△ 14.0
0	0	841,173	0.0	△ 595,598,587	△ 7.3
0	0	0	0	△ 1,010,484,853	△ 100.0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 367,041,046	△ 31.7
0	0	0	0	△ 115,059,003	△ 6.8
0	0	0	0	△ 4,863,770,562	△ 4.3
0	0	0	0	△ 1,654,153,118	△ 10.4
0	0	0	0	△ 41,104,544,092	△ 7.4
2,218,559,267	0.1	15,793,106,980	0.7	△ 114,788,308,099	△ 5.0

第 4 表 一 般 ・ 特 別 会 計 歳 出 状 況 一 覧 表

会 計 別	予 算 現 額	歳 出 決 算 額	
		金 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
	円	円	%
一 般 会 計	1,130,426,287,210	1,058,517,988,434	93.6
特 別 会 計	1,173,100,268,742	1,112,392,594,110	94.8
国 民 健 康 保 険	247,916,382,000	244,776,636,171	98.7
後 期 高 齢 者 医 療	50,232,143,000	49,569,031,159	98.7
介 護 保 険	177,711,321,000	170,977,080,911	96.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,319,236,000	986,144,810	74.8
市 場 及 び と 畜 場	8,116,333,000	7,429,734,413	91.5
名 古 屋 城 天 守 閣	1,010,703,000	218,147	0.0
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金	150,000,000	150,000,000	100
市 街 地 再 開 発 事 業	1,157,989,000	790,947,954	68.3
墓 地 公 園 整 備 事 業	1,702,723,000	1,587,663,997	93.2
基 金	114,185,813,000	109,320,037,166	95.7
用 地 先 行 取 得	15,937,029,742	14,282,326,808	89.6
公 債	553,660,596,000	512,522,772,574	92.6
計	2,303,526,555,952	2,170,910,582,544	94.2

翌年度繰越額				不 用 額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割合	金 額	予算現額 に対する 割合
円	円	円	%	円	%
32,327,749,729	46,298,496	32,374,048,225	2.9	39,534,250,551	3.5
26,573,169,816	1,000,000	26,574,169,816	2.3	34,133,504,816	2.9
0	0	0	0	3,139,745,829	1.3
0	0	0	0	663,111,841	1.3
0	0	0	0	6,734,240,089	3.8
0	0	0	0	333,091,190	25.2
91,000,000	0	91,000,000	1.1	595,598,587	7.3
996,500,000	0	996,500,000	98.6	13,984,853	1.4
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	367,041,046	31.7
0	0	0	0	115,059,003	6.8
342,120,000	0	342,120,000	0.3	4,523,655,834	4.0
42,549,816	0	42,549,816	0.3	1,612,153,118	10.1
25,101,000,000	1,000,000	25,102,000,000	4.5	16,035,823,426	2.9
58,900,919,545	47,298,496	58,948,218,041	2.6	73,667,755,367	3.2

第 5 表 会 計 別 実 質 収 支 及 び 単 年 度 収 支 表

会 計 別	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 決 算 差 引 額
	円	円	円
一 般 会 計	1,070,434,155,312	1,058,517,988,434	11,916,166,878
特 別 会 計	1,118,304,092,541	1,112,392,594,110	5,911,498,431
国 民 健 康 保 険	246,057,322,309	244,776,636,171	1,280,686,138
後 期 高 齢 者 医 療	50,786,873,639	49,569,031,159	1,217,842,480
介 護 保 険	174,115,434,004	170,977,080,911	3,138,353,093
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,133,927,108	986,144,810	147,782,298
市 場 及 び と 畜 場	7,520,734,413	7,429,734,413	91,000,000
名 古 屋 城 天 守 閣	218,147	218,147	0
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金	150,000,000	150,000,000	0
市 街 地 再 開 発 事 業	790,947,954	790,947,954	0
墓 地 公 園 整 備 事 業	1,587,663,997	1,587,663,997	0
基 金	109,322,042,438	109,320,037,166	2,005,272
用 地 先 行 取 得	14,282,876,624	14,282,326,808	549,816
公 債	512,556,051,908	512,522,772,574	33,279,334
計	2,188,738,247,853	2,170,910,582,544	17,827,665,309

翌年度繰越財源	実 質 収 支	平成 27 年 度 実 質 収 支	単 年 度 収 支	平成 27 年 度 単 年 度 収 支
円	円	円	円	円
8,551,119,308	3,365,047,570	6,234,220,286	△ 2,869,172,716	4,509,305,030
91,549,816	5,819,948,615	2,282,447,890	3,537,500,725	△ 1,560,525,912
0	1,280,686,138	△ 158,763,347	1,439,449,485	△ 1,863,642,778
0	1,217,842,480	1,053,950,345	163,892,135	34,670,985
0	3,138,353,093	1,226,328,161	1,912,024,932	267,004,649
0	147,782,298	125,230,433	22,551,865	27,045,800
91,000,000	0	0	0	0
0	0	－	0	－
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	2,005,272	0	2,005,272	0
549,816	0	0	0	0
0	33,279,334	35,702,298	△ 2,422,964	△ 25,604,568
8,642,669,124	9,184,996,185	8,516,668,176	668,328,009	2,948,779,118

第 6 表 一般会計歳入財源別分類表

(1) 自主財源及び依存財源

財 源 別	款 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	
				金 額	調定額 に対する割合
自 主 財 源		円	円	円	%
	市 税	509,825,000,000	513,927,930,564	510,712,774,949	99.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	46,984,838,000	45,459,639,637	45,362,801,402	99.8
	財 産 収 入	7,032,821,000	5,526,870,766	5,526,859,213	100.0
	寄 附 金	329,754,000	194,825,487	194,825,487	100
	繰 入 金	10,992,031,000	7,139,234,810	7,139,234,810	100
	繰 越 金	8,328,753,746	8,328,754,032	8,328,754,032	100
源	諸 収 入	129,552,426,342	131,180,166,537	125,175,604,035	95.4
	計	713,045,624,088	711,757,421,833	702,440,853,928	98.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	6,171,000,000	6,418,614,892	6,418,614,892	100
	県 税 交 付 金	67,453,000,000	65,114,082,600	65,114,082,600	100
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,000,000	7,759,000	7,759,000	100
	地 方 特 例 交 付 金	1,260,000,000	1,288,605,000	1,288,605,000	100
	地 方 交 付 税	5,000,000,000	5,243,830,000	5,243,830,000	100
	交通安全対策特別交付金	1,000,000,000	889,589,000	889,589,000	100
	国 庫 支 出 金	199,817,805,122	173,999,690,811	173,999,690,811	100
	県 支 出 金	52,701,858,000	49,401,730,081	49,401,730,081	100
	市 債	83,970,000,000	65,629,400,000	65,629,400,000	100
	計	417,380,663,122	367,993,301,384	367,993,301,384	100
合 計		1,130,426,287,210	1,079,750,723,217	1,070,434,155,312	99.1

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		決算額対前年度増減率		決 算 額 構 成 比 推 移	
金 額	調定額 に対する割合	金 額	調定額 に対する割合	28	27	28	27
円	%	円	%	%	%	%	%
578,336,636	0.1	2,636,818,979	0.5	1.0	0.4	47.7	47.8
750	0.0	96,837,485	0.2	△ 0.1	7.5	4.2	4.3
0	0	11,553	0.0	△ 12.2	△ 5.9	0.5	0.6
0	0	0	0	△ 46.3	38.2	0.0	0.0
0	0	0	0	△ 30.9	13.8	0.7	1.0
0	0	0	0	29.4	△ 0.1	0.8	0.6
323,428,948	0.2	5,681,133,554	4.3	△ 0.3	△ 2.5	11.7	11.9
901,766,334	0.1	8,414,801,571	1.2	0.4	0.4	65.6	66.1
0	0	0	0	0.2	4.6	0.6	0.6
0	0	0	0	△ 11.2	36.8	6.1	6.9
0	0	0	0	4.2	1.3	0.0	0.0
0	0	0	0	5.5	△ 0.2	0.1	0.1
0	0	0	0	△ 30.9	17.2	0.5	0.7
0	0	0	0	△ 2.9	8.9	0.1	0.1
0	0	0	0	8.0	△ 0.3	16.3	15.2
0	0	0	0	3.4	3.7	4.6	4.5
0	0	0	0	8.8	△ 26.2	6.1	5.7
0	0	0	0	2.6	0.3	34.4	33.9
901,766,334	0.1	8,414,801,571	0.8	1.1	0.4	100	100

(2) 一般財源及び特定財源

財 源 別	区 分	平 成 28 年 度		
		金 額	構 成 比	年度比較指数
一 般 財 源		円	%	
	市 税	510,712,774,949	47.7	101.4
	譲 与 税 ・ 交 付 金	78,962,480,492	7.4	115.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,245,961,517	0.3	84.0
	国 庫 支 出 金	0	0	0
	財 産 収 入	2,744,920,200	0.3	102.1
	寄 附 金	13,155,816	0.0	313.5
	繰 入 金	3,173,720,621	0.3	60.0
	繰 越 金	3,114,220,286	0.3	355.0
	諸 収 入	14,416,838,095	1.3	110.2
	市 債	19,198,000,000	1.8	68.6
	計	635,582,071,976	59.4	101.5
特 定 財 源	使 用 料 及 び 手 数 料	42,116,839,885	3.9	109.7
	国 庫 支 出 金	173,999,690,811	16.3	108.0
	県 支 出 金	49,401,730,081	4.6	107.2
	財 産 収 入	2,781,939,013	0.3	69.5
	寄 附 金	181,669,671	0.0	70.3
	繰 入 金	3,965,514,189	0.4	104.8
	繰 越 金	5,214,533,746	0.5	93.7
	諸 収 入	110,758,765,940	10.3	95.8
	市 債	46,431,400,000	4.3	86.4
	計	434,852,083,336	40.6	101.5
合 計		1,070,434,155,312	100	101.5

(注1) 一般財源の譲与税・交付金は、地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町

(注2) 使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸ものを特定財源に、それぞれ分類した。

平成 27 年 度			平成 26 年 度		
金 額	構 成 比	年度比較指数	金 額	構 成 比	年度比較指数
円	%		円	%	
505,614,227,219	47.8	100.4	503,508,112,845	47.7	100
89,442,166,774	8.4	131.0	68,272,261,408	6.5	100
2,474,466,840	0.2	64.0	3,863,528,038	0.4	100
0	0	0	597,657,696	0.1	100
3,182,260,872	0.3	118.3	2,689,488,787	0.3	100
6,375,159	0.0	151.9	4,197,037	0.0	100
7,464,043,248	0.7	141.2	5,286,659,696	0.5	100
854,915,256	0.1	97.4	877,328,888	0.1	100
14,577,786,079	1.4	111.5	13,079,892,514	1.2	100
22,000,000,000	2.1	78.6	28,000,000,000	2.7	100
645,616,241,447	61.0	103.1	626,179,126,909	59.4	100
42,930,921,376	4.1	111.8	38,390,340,734	3.6	100
161,159,189,301	15.2	100.0	161,118,239,363	15.3	100
47,785,796,252	4.5	103.7	46,070,681,858	4.4	100
3,112,762,097	0.3	77.7	4,003,729,764	0.4	100
356,627,516	0.0	138.0	258,498,531	0.0	100
2,862,428,578	0.3	75.6	3,783,936,739	0.4	100
5,579,530,808	0.5	100.3	5,565,118,153	0.5	100
110,929,053,303	10.5	95.9	115,622,162,115	11.0	100
38,348,000,000	3.6	71.4	53,741,000,000	5.1	100
413,064,309,231	39.0	96.4	428,553,707,257	40.6	100
1,058,680,550,678	100	100.4	1,054,732,834,166	100	100

村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金である。

収入並びに市債については、用途の特定されていないものを一般財源に、用途の特定されている

第 7 表 一 般 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(1) 予算現額との比較及び不用額

節 別	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 報 酬	16,877,322,000	16,170,408,296	0	706,913,704
2 給 料	62,858,232,000	62,316,680,483	0	541,551,517
3 職 員 手 当 等	65,138,566,000	63,487,767,497	6,068,000	1,644,730,503
4 共 済 費	24,932,554,000	24,323,680,114	390,000	608,483,886
5 災 害 補 償 費	101,040,000	78,536,537	0	22,503,463
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	100,391,000	95,313,261	0	5,077,739
(人 件 費)	170,008,105,000	166,472,386,188	6,458,000	3,529,260,812
7 賃 金	1,882,354,000	1,579,346,281	2,566,000	300,441,719
8 報 償 費	1,487,055,000	1,336,740,741	90,000	150,224,259
9 旅 費	1,994,372,000	1,761,807,858	753,000	231,811,142
10 交 際 費	6,816,000	2,211,192	0	4,604,808
11 需 用 費	18,724,321,000	16,980,420,337	12,981,000	1,730,919,663
12 役 務 費	2,892,277,000	2,444,580,736	100,722,000	346,974,264
13 委 託 料	79,376,079,201	72,944,070,375	1,501,554,168	4,930,454,658
14 使用料及び賃借料	12,906,785,000	11,613,912,818	838,662,000	454,210,182
15 工 事 請 負 費	78,621,242,477	58,266,090,741	15,852,427,780	4,502,723,956
16 原 材 料 費	125,869,000	119,250,012	0	6,618,988
17 公 有 財 産 購 入 費	20,122,143,442	13,852,143,709	4,572,828,464	1,697,171,269
18 備 品 購 入 費	2,969,548,000	2,797,896,366	37,510,000	134,141,634
19 負担金補助及び交付金	147,271,628,070	132,781,374,795	9,209,379,688	5,280,873,587
20 扶 助 費	279,569,297,000	271,301,754,057	0	8,267,542,943
22 補償補填及び賠償金	3,042,558,020	2,053,011,690	194,616,125	794,930,205
23 償還金利子及び割引料	3,479,603,000	3,201,540,643	0	278,062,357
26 寄 附 金	13,000,000	11,000,000	0	2,000,000
27 公 課 費	22,441,000	21,679,100	0	761,900
(物 件 費)	654,507,389,210	593,068,831,451	32,324,090,225	29,114,467,534
21 貸 付 金	80,349,505,000	79,911,179,025	43,500,000	394,825,975
24 投 資 及 び 出 資 金	3,398,486,000	3,355,744,000	0	42,742,000
25 積 立 金	0	0	0	0
28 繰 出 金	222,092,820,000	215,709,847,770	0	6,382,972,230
(う ち 公 債 費)	132,550,428,000	130,045,891,515	0	2,504,536,485
(そ の 他 経 費)	305,840,811,000	298,976,770,795	43,500,000	6,820,540,205
予 備 費	69,982,000	0	0	69,982,000
計	1,130,426,287,210	1,058,517,988,434	32,374,048,225	39,534,250,551

(2) 対前年度比較

節 別	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 報 酬	16,170,408,296	1.5	15,840,306,872	1.5	330,101,424	2.1
2 給 料	62,316,680,483	5.9	65,298,303,644	6.2	△ 2,981,623,161	△ 4.6
3 職 員 手 当 等	63,487,767,497	6.0	59,987,912,826	5.7	3,499,854,671	5.8
4 共 済 費	24,323,680,114	2.3	24,258,751,538	2.3	64,928,576	0.3
5 災 害 補 償 費	78,536,537	0.0	103,417,433	0.0	△ 24,880,896	△ 24.1
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	95,313,261	0.0	113,642,788	0.0	△ 18,329,527	△ 16.1
(人 件 費)	166,472,386,188	15.7	165,602,335,101	15.8	870,051,087	0.5
7 賃 金	1,579,346,281	0.1	1,649,339,243	0.2	△ 69,992,962	△ 4.2
8 報 償 費	1,336,740,741	0.1	1,398,389,239	0.1	△ 61,648,498	△ 4.4
9 旅 費	1,761,807,858	0.2	1,722,060,478	0.2	39,747,380	2.3
10 交 際 費	2,211,192	0.0	1,535,588	0.0	675,604	44.0
11 需 用 費	16,980,420,337	1.6	17,816,539,560	1.7	△ 836,119,223	△ 4.7
12 役 務 費	2,444,580,736	0.2	2,191,628,299	0.2	252,952,437	11.5
13 委 託 料	72,944,070,375	6.9	73,238,933,196	7.0	△ 294,862,821	△ 0.4
14 使用料及び賃借料	11,613,912,818	1.1	10,888,552,212	1.0	725,360,606	6.7
15 工 事 請 負 費	58,266,090,741	5.5	54,525,698,530	5.2	3,740,392,211	6.9
16 原 材 料 費	119,250,012	0.0	111,985,297	0.0	7,264,715	6.5
17 公 有 財 産 購 入 費	13,852,143,709	1.3	8,959,826,635	0.9	4,892,317,074	54.6
18 備 品 購 入 費	2,797,896,366	0.3	3,599,523,171	0.3	△ 801,626,805	△ 22.3
19 負担金補助及び交付金	132,781,374,795	12.5	122,708,835,082	11.7	10,072,539,713	8.2
20 扶 助 費	271,301,754,057	25.6	263,764,755,874	25.2	7,536,998,183	2.9
22 補償補填及び賠償金	2,053,011,690	0.2	4,119,676,959	0.4	△ 2,066,665,269	△ 50.2
23 償還金利子及び割引料	3,201,540,643	0.3	4,220,561,119	0.4	△ 1,019,020,476	△ 24.1
26 寄 附 金	11,000,000	0.0	12,000,000	0.0	△ 1,000,000	△ 8.3
27 公 課 費	21,679,100	0.0	22,302,311	0.0	△ 623,211	△ 2.8
(物 件 費)	593,068,831,451	56.0	570,952,142,793	54.5	22,116,688,658	3.9
21 貸 付 金	79,911,179,025	7.5	80,706,112,254	7.7	△ 794,933,229	△ 1.0
24 投 資 及 び 出 資 金	3,355,744,000	0.3	3,833,931,000	0.4	△ 478,187,000	△ 12.5
25 積 立 金	0	0	0	0	0	-
28 繰 出 金	215,709,847,770	20.4	226,137,275,498	21.6	△ 10,427,427,728	△ 4.6
(うち 公 債 費)	130,045,891,515	12.3	134,251,442,206	12.8	△ 4,205,550,691	△ 3.1
(そ の 他 経 費)	298,976,770,795	28.2	310,677,318,752	29.7	△ 11,700,547,957	△ 3.8
予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	1,058,517,988,434	100	1,047,231,796,646	100	11,286,191,788	1.1

第 8 表 特別会計歳出節別集計表

(1) 予算現額との比較及び不用額

節 別	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 報 酬	678,303,000	642,576,459	0	35,726,541
2 給 料	2,388,225,000	2,332,255,273	0	55,969,727
3 職 員 手 当 等	1,882,980,000	1,856,280,599	0	26,699,401
4 共 済 費	1,006,336,000	978,297,144	0	28,038,856
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
(人 件 費)	5,955,844,000	5,809,409,475	0	146,434,525
7 賃 金	602,840,000	549,363,808	0	53,476,192
8 報 償 費	36,181,000	18,905,810	0	17,275,190
9 旅 費	35,005,000	27,547,769	0	7,457,231
10 交 際 費	0	0	0	0
11 需 用 費	1,157,045,000	895,388,170	0	261,656,830
12 役 務 費	2,006,496,000	1,671,349,137	0	335,146,863
13 委 託 料	10,317,562,000	8,423,545,684	891,500,000	1,002,516,316
14 使用料及び賃借料	530,422,000	466,517,515	0	63,904,485
15 工 事 請 負 費	1,470,971,000	1,020,406,313	196,000,000	254,564,687
16 原 材 料 費	352,000	342,846	0	9,154
17 公 有 財 産 購 入 費	2,327,977,000	1,760,289,941	0	567,687,059
18 備 品 購 入 費	8,613,000	6,656,420	0	1,956,580
19 負担金補助及び交付金	458,449,436,000	449,378,481,449	0	9,070,954,551
20 扶 助 費	6,113,000	3,654,994	0	2,458,006
22 補償補填及び賠償金	939,420,742	352,008,337	42,549,816	544,862,589
23 償還金利子及び割引料	361,680,966,000	357,415,053,485	0	4,265,912,515
26 寄 附 金	0	0	0	0
27 公 課 費	241,369,000	226,445,200	0	14,923,800
(物 件 費)	839,810,768,742	822,215,956,878	1,130,049,816	16,464,762,048
21 貸 付 金	2,218,000,000	1,885,184,991	0	332,815,009
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
25 積 立 金	51,728,974,000	50,654,777,037	0	1,074,196,963
28 繰 出 金	273,326,282,000	231,827,265,729	25,444,120,000	16,054,896,271
(そ の 他 経 費)	327,273,256,000	284,367,227,757	25,444,120,000	17,461,908,243
予 備 費	60,400,000	0	0	60,400,000
計	1,173,100,268,742	1,112,392,594,110	26,574,169,816	34,133,504,816

(2) 対前年度比較

節 別	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 報 酬	642,576,459	0.1	639,489,357	0.1	3,087,102	0.5
2 給 料	2,332,255,273	0.2	2,391,125,201	0.2	△ 58,869,928	△ 2.5
3 職 員 手 当 等	1,856,280,599	0.2	1,701,129,483	0.2	155,151,116	9.1
4 共 済 費	978,297,144	0.1	957,030,886	0.1	21,266,258	2.2
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	-
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	-
(人 件 費)	5,809,409,475	0.5	5,688,774,927	0.5	120,634,548	2.1
7 賃 金	549,363,808	0.0	634,882,146	0.1	△ 85,518,338	△ 13.5
8 報 償 費	18,905,810	0.0	57,832,460	0.0	△ 38,926,650	△ 67.3
9 旅 費	27,547,769	0.0	26,127,547	0.0	1,420,222	5.4
10 交 際 費	0	0	0	0	0	-
11 需 用 費	895,388,170	0.1	1,053,366,281	0.1	△ 157,978,111	△ 15.0
12 役 務 費	1,671,349,137	0.2	1,662,197,865	0.1	9,151,272	0.6
13 委 託 料	8,423,545,684	0.8	7,578,692,262	0.7	844,853,422	11.1
14 使用料及び賃借料	466,517,515	0.0	427,331,243	0.0	39,186,272	9.2
15 工 事 請 負 費	1,020,406,313	0.1	771,802,469	0.1	248,603,844	32.2
16 原 材 料 費	342,846	0.0	259,632	0.0	83,214	32.1
17 公 有 財 産 購 入 費	1,760,289,941	0.2	1,586,294,066	0.1	173,995,875	11.0
18 備 品 購 入 費	6,656,420	0.0	11,331,927	0.0	△ 4,675,507	△ 41.3
19 負担金補助及び交付金	449,378,481,449	40.4	450,991,623,003	40.0	△ 1,613,141,554	△ 0.4
20 扶 助 費	3,654,994	0.0	3,129,432	0.0	525,562	16.8
22 補償補填及び賠償金	352,008,337	0.0	173,154,584	0.0	178,853,753	103.3
23 償還金利子及び割引料	357,415,053,485	32.1	362,326,144,922	32.2	△ 4,911,091,437	△ 1.4
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	-
27 公 課 費	226,445,200	0.0	165,408,200	0.0	61,037,000	36.9
(物 件 費)	822,215,956,878	73.9	827,469,578,039	73.5	△ 5,253,621,161	△ 0.6
21 貸 付 金	1,885,184,991	0.2	2,040,663,318	0.2	△ 155,478,327	△ 7.6
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	-
25 積 立 金	50,654,777,037	4.6	57,241,992,336	5.1	△ 6,587,215,299	△ 11.5
28 繰 出 金	231,827,265,729	20.8	233,638,225,473	20.7	△ 1,810,959,744	△ 0.8
(そ の 他 経 費)	284,367,227,757	25.6	292,920,881,127	26.0	△ 8,553,653,370	△ 2.9
予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	1,112,392,594,110	100	1,126,079,234,093	100	△ 13,686,639,983	△ 1.2

第 9 表 各 会 計 流 用 状 況 一 覧 表

会計	流 用 減				流 用 増									
	款	項	目	金額	款	項	目	金額						
一般会計	総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費	千円 2	総 務 費	総務管理費	広 報 活 動 費	千円 2						
	予 備 費	予 備 費	予 備 費	30,018		防 災 危 機 費	被 災 地 域 支 援 費	30,018						
	健 康 福 祉 費	社 会 福 祉 費	障 害 者 福 祉 費	17,413		健 康 福 祉 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	39,154					
			心 身 障 害 者 扶 養 共 済 費	3						心 身 障 害 者 医 療 給 付 費	28			
			臨 時 福 祉 給 付 金	10,710				老 人 福 祉 総 務 費	16,515					
			給 付 事 業 費	441						老 人 措 置 費	33,680			
			社 会 福 祉 施 設 費	10,587				老 人 福 祉 施 設 費	7,281					
		国 民 年 金 費	国 民 年 金 事 務 費	28			生 活 保 護 費			生 活 保 護 施 設 費	42,822			
		社 会 福 祉 費	障 害 者 福 祉 費	1,700				公 衆 衛 生 費	公 衆 衛 生 総 務 費			145,849		
		国 民 年 金 費	国 民 年 金 事 務 費	5,656			感 染 症 対 策 費			10,081				
		公 衆 衛 生 費	養 成 所 費	3,484				環 境 衛 生 費	監 視 検 査 費		2,431			
		環 境 衛 生 費	環 境 衛 生 総 務 費	2,804			衛 生 研 究 所 費			衛 生 研 究 所 費		動 物 指 導 費	6,280	
			動 物 指 導 費	2,871				子 ども 青 少 年 施 設 費	3,246					
			霊 園 斎 場 費	33,680							子 ども 青 少 年 費			子 ども 保 健 医 療 費
		老 人 福 祉 費	老 人 医 療 給 付 費	275			環 境 事 業 費			し 尿 処 理 費		4,006		
		国 民 年 金 費	国 民 年 金 事 務 費	7,006				観 光 文 化 交 流 費	名 古 屋 城 費				名 古 屋 城 費	
		生 活 保 護 費	生 活 保 護 総 務 費	20,732							緑 政 土 木 費			緑 政 費
		国 民 年 金 費	国 民 年 金 事 務 費	3,737			農 政 費			農 業 委 員 会 費		4,666		
		公 衆 衛 生 費	公 衆 衛 生 総 務 費	18,353				教 育 費	生 涯 学 習 費				美 術 館 費	
			予 防 接 種 費	145,849							諸 支 出 金			公 営 企 業 会 計 支 出 金
			公 衆 衛 生 総 務 費	10,081			自 動 車 運 送 事 業 会 計 支 出 金			6,665				
		環 境 衛 生 費	環 境 衛 生 総 務 費	2,431				一 般 会 計 の 計	741,554					
			霊 園 斎 場 費	6,280							一 般 会 計 の 計	741,554		
			環 境 衛 生 総 務 費	8,201			一 般 会 計 の 計			741,554				
	子 青 少 年 費	子 青 少 年 費	保 育 費	73,189		子 青 少 年 費		子 青 少 年 費	子 ども 青 少 年 総 務 費				73,189	
			子 ども 青 少 年 総 務 費	199,312					子 ども 保 健 医 療 費		141,092			
			保 育 費	3,246			子 ども 措 置 委 託 費		58,220					
			保 育 費	3,246			子 ども 施 設 費		3,246					
	環 境 費	環 境 事 業 費	ご み 処 理 費	4,006		環 境 費	環 境 事 業 費	し 尿 処 理 費	4,006					
	観 光 文 化 交 流 費	観 光 交 流 費	都 市 魅 力 向 上 費	2,762		観 光 文 化 交 流 費	名 古 屋 城 費	名 古 屋 城 費	6,746					
			観 光 推 進 費	797										
			文 化 交 流 費	文 化 振 興 費						3,187				
	緑 政 土 木 費	道 路 橋 り よ う 費	道 路 橋 り よ う 費	2,107		緑 政 土 木 費	道 路 橋 り よ う 費	道 路 新 設 改 良 費	2,107					
			総 務 費	4,917				東 山 総 合 公 園 費	4,917					
		緑 政 費	公 園 整 備 費	22,624			緑 政 費	墓 地 公 園 整 備 事 業 会 計 支 出 金	86,334					
			公 園 維 持 費	63,710				農 業 委 員 会 費	4,666					
		農 政 費	農 業 振 興 費	4,666			農 政 費	農 業 委 員 会 費	4,666					
	教 育 費	生 涯 学 習 費	生 涯 学 習 施 設 整 備 費	7,803		教 育 費	生 涯 学 習 費	美 術 館 費	7,803					
	諸 支 出 金	公 営 企 業 会 計 支 出 金	下 水 道 事 業 会 計 支 出 金	221		諸 支 出 金	公 営 企 業 会 計 支 出 金	水 道 事 業 会 計 支 出 金	221					
			高 速 度 鉄 道 事 業 会 計 支 出 金	6,665				自 動 車 運 送 事 業 会 計 支 出 金	6,665					
			支 出 金	6,665				支 出 金	6,665					
	一 般 会 計 の 計					741,554	一 般 会 計 の 計				741,554			

会計	流 用 減				流 用 増						
	款	項	目	金額	款	項	目	金額			
国民健康保険特別会計	国民健康保険費	事業費	介護納付金	千円 7,986	国民健康保険費	事業費	前期高齢者金	千円 5,833			
			共同事業拠出金	750,011			後期高齢者金	2,153			
		介護保険費	事業費	保険給付費			428,411	介護保険費	事業費	雑支出	750,011
										運営費	428,411
用地取得特別会計	公共用地費	他会計繰出金	公債会計繰出金	8,186	公共用地費	他会計繰出金	一般会計繰出金	8,186			
特別会計の計				1,194,594	特別会計の計				1,194,594		
合 計				1,936,148	合 計				1,936,148		

第 10 表 財 政 状 況 及 び 債 務 負 担 行 為 の 状 況

区 分		平 成 28 年 度 (速報値)	平 成 27 年 度
財政状況	財 政 力 指 数	0.987	0.985
	経 常 収 支 比 率 (%)	99.8	97.5
	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.8	19.0
債務負担行為の状況	千円		千円
	債 務 負 担 行 為 限 度 額		672,616,131
	翌年度以降 支出予定額	物 件 の 購 入 等	131,566,057
		債 務 保 証 ・ 損 失 補 償	—
		そ の 他	47,191,655
	計		178,757,712
			189,054,697

(注)

1 数値は、普通会計決算統計資料による。

2 財政力指数 = 単年度財政力指数($\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$)の3年間の平均値

この財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。

3 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$

この経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

4 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

この公債費負担比率は、公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となっているものとされている。

第 11 表 普 通 会 計 決 算

(1) 歳 入

区 分	平成28年度 (速報値)		平成27年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
市税	510,712,775	47.6	505,614,227	47.8	5,098,548
地方譲与税	6,418,615	0.6	6,405,568	0.6	13,047
利子割交付金	470,414	0.0	942,863	0.1	△ 472,449
配当割交付金	2,219,328	0.2	2,967,003	0.3	△ 747,675
株式等譲渡所得割交付金	1,149,808	0.1	3,066,360	0.3	△ 1,916,552
地方消費税交付金	45,209,779	4.2	50,333,509	4.7	△ 5,123,730
ゴルフ場利用税交付金	79,878	0.0	80,104	0.0	△ 226
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金	2,562,477	0.2	2,452,039	0.2	110,438
軽油引取税交付金	13,422,399	1.3	13,457,388	1.3	△ 34,989
地方特例交付金	1,288,605	0.1	1,221,054	0.1	67,551
地方交付税	5,243,830	0.5	7,593,140	0.7	△ 2,349,310
交通安全対策特別交付金	889,589	0.1	915,690	0.1	△ 26,101
分担金及び負担金	8,302,663	0.8	7,729,397	0.7	573,266
使用料	36,839,677	3.4	36,632,929	3.5	206,748
手数料	6,553,937	0.6	7,044,524	0.7	△ 490,587
国庫支出金	174,139,691	16.3	161,325,191	15.2	12,814,500
国有提供施設等所在市町 村助成交付金	7,759	0.0	7,449	0.0	310
県支出金	49,401,729	4.6	47,785,794	4.5	1,615,935
財産収入	6,162,866	0.6	6,969,728	0.7	△ 806,862
寄附金	481,191	0.1	622,718	0.1	△ 141,527
繰入金	6,274,011	0.6	7,788,562	0.7	△ 1,514,551
繰越金	8,450,468	0.8	6,531,500	0.6	1,918,968
諸収入	117,778,676	11.0	118,819,000	11.2	△ 1,040,324
地方債	67,919,000	6.3	62,202,000	5.9	5,717,000
計	1,071,979,165	100	1,058,507,737	100	13,471,428

(注) 普通会計決算統計資料による。

(2) 歳 出

区 分	平成28年度 (速報値)		平成27年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
義務的経費	590,868,617	55.7	580,660,556	55.4	10,208,061
人件費	161,429,460	15.2	160,544,118	15.3	885,342
扶助費	289,316,698	27.3	276,573,822	26.4	12,742,876
公債費	140,122,459	13.2	143,542,616	13.7	△ 3,420,157
投資的経費	93,557,031	8.8	82,874,024	7.9	10,683,007
普通建設事業費	93,557,031	8.8	82,874,024	7.9	10,683,007
災害復旧事業費	—	—	—	—	—
その他の経費	375,487,243	35.5	383,402,689	36.7	△ 7,915,446
物件費	86,207,994	8.1	87,167,676	8.3	△ 959,682
維持補修費	23,543,239	2.2	23,456,508	2.3	86,731
補助費等	101,523,890	9.6	101,502,348	9.7	21,542
積立金	1,677,533	0.2	6,246,096	0.6	△ 4,568,563
投資及び出資金	3,355,744	0.3	3,833,931	0.4	△ 478,187
貸付金	80,052,738	7.6	80,884,736	7.7	△ 831,998
繰出金	79,126,105	7.5	80,311,394	7.7	△ 1,185,289
計	1,059,912,891	100	1,046,937,269	100	12,975,622

(注) 普通会計決算統計資料による。

第 12 表 参 考 資 料

(1) 名古屋市の会計区分

		<普通会計>
一般会計	・・・・・・・・・・	一般会計（駐車場事業・後期高齢者医療事業・介護サービス事業を除く）
(12 特別会計)		
国民健康保険会計		
後期高齢者医療会計		
介護保険会計		
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	・・・・・・・・	母子父子寡婦福祉資金貸付金会計
市場及びと畜場会計		
名古屋城天守閣会計		
土地区画整理組合貸付金会計	・・・・・・・・	土地区画整理組合貸付金会計
市街地再開発事業会計	・・・・・・・・	市街地再開発事業会計（街路事業分）
墓地公園整備事業会計	・・・・・・・・	墓地公園整備事業会計
基金会計	・・・・・・・・	基金会計（普通会計分）
用地先行取得会計	・・・・・・・・	用地先行取得会計
公債会計	・・・・・・・・	公債会計（普通会計分）
		<公営事業会計>
病院事業会計		駐車場事業会計
水道事業会計		介護サービス事業会計
工業用水道事業会計		国民健康保険会計
下水道事業会計		後期高齢者医療会計
自動車運送事業会計		介護保険会計
高速度鉄道事業会計		市場及びと畜場会計
		名古屋城天守閣会計
		市街地再開発事業会計（再開発事業分）
		基金会計（公営事業会計分）（注）
		公債会計（公営事業会計分）
		6 公営企業会計

（注）基金会計の公営事業会計分は、介護給付費準備基金、公債償還基金（公営事業会計分）

(2) 主な財政指標の政令指定都市比較（平成 27 年度普通会計決算）

	経常収支比率 (%)		公債費負担比率 (%)		義務的経費割合 (%)		投資的経費割合 (%)	
	高いほど財政構造が硬直化している		高いほど財政構造が硬直化している		経常収支比率の上昇要因			
1	京都市	99.0	大阪市	26.0	大阪市	62.0	仙台市	19.3
2	相模原市	98.0	千葉市	23.4	神戸市	58.2	浜松市	17.3
3	川崎市	97.7	神戸市	22.9	堺市	56.0	熊本市	15.9
4	大阪市	97.6	福岡市	21.7	相模原市	55.7	静岡市	15.6
5	名古屋市	97.5	北九州市	21.1	熊本市	55.5	新潟市	
6	広島市	97.4	広島市	20.7	広島市		横浜市	14.5
7	堺市	96.9	京都市	19.9	名古屋市	55.5	岡山市	
8	仙台市	96.2	静岡市	19.3	京都市	54.5	さいたま市	14.3
9	神戸市	95.9	名古屋市	19.0	川崎市	54.3	川崎市	12.6
10	北九州市	95.7	仙台市	18.7	岡山市	54.1	北九州市	12.3
11	千葉市		新潟市	18.4	千葉市	53.6	堺市	12.1
12	さいたま市	95.6	川崎市	18.0	横浜市	53.1	神戸市	11.2
13	横浜市	95.2	浜松市	17.9	さいたま市	51.9	福岡市	10.8
14	新潟市	94.0	横浜市	17.2	札幌市	51.8	札幌市	10.7
15	福岡市	92.5	岡山市	16.6	静岡市	50.9	広島市	10.2
16	札幌市	91.6	熊本市	16.2	浜松市	49.9	相模原市	9.5
17	静岡市	91.3	堺市	16.1	福岡市	48.1	京都市	9.4
18	熊本市	90.9	さいたま市	15.8	北九州市	47.4	千葉市	8.2
19	浜松市	90.3	札幌市	15.7	新潟市	46.0	名古屋市	7.9
20	岡山市	87.5	相模原市	13.6	仙台市	42.3	大阪市	6.2

(注1) 総務省「平成27年度市町村決算カード」による。

(注2) 平成28年度決算の数値が未公表のため、平成27年度決算の数値により比較した。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

$$\text{義務的経費割合} = \frac{\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

$$\text{投資的経費割合} = \frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

この印刷物は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。